

公表時間
9月9日(金) 14時00分

2005年9月9日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 5 年 9 月)

本稿は、9月7日、8日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、回復を続けている。

輸出は緩やかながら増加を続けており、生産も振れを伴いつつ増加傾向にある。設備投資は、高水準の企業収益を背景として、引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

すなわち、海外経済の拡大が続くもとで、輸出の伸びは次第に高まっていくとみられる。国内民間需要も、企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加や、IT関連分野の調整一巡を背景に、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、原油価格上昇の影響などから、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、原油高等を反映して、上昇を続けるとみられる。一方、消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、米価格のマイナス寄与が剥落していくことや、電気・電話料金引き下げの影響が弱まることなどから、年末頃にかけてゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。

¹ 本「基本的見解」は、9月7日、8日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、総じて緩和の方向にある。ＣＰ・社債の発行環境は良好な状況にあるほか、民間銀行の貸出姿勢は緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も引き続き改善している。また、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。こうしたもとで、民間銀行貸出は前年並みの水準となっており、ＣＰ・社債の発行残高は前年を上回る水準で推移している。マネタリーベースの伸び率は前年比１％程度となっており、マネーサプライの伸び率は前年比１％台で推移している。なお、銀行券発行残高の伸び率は前年比３％程度となっている。金融市場の動きをみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、短期金融市場ではきわめて緩和的な状況が続いている。為替・資本市場では、円の対ドル相場および株価は前月と比べ上昇しているが、長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、災害復旧関連の工事進捗に伴い、一時的に下げ止まりの動きもみられたが、基調としては減少傾向にある（図表3）。工事進捗を反映する公共工事出来高は、新潟中越地震の災害復旧工事などから3月に幾分増加した後、4～6月は弱めの動きとなっている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月は公団などからの大口案件もあって幾分増加したが、7月はその反動などから大幅に減少した。先行きの公共投資については、2005年度の当初予算が削減されていることから、減少基調を続けると考えられる。

実質輸出は（図表4(1)、5）、海外経済の拡大を背景に、緩やかながら増加を続けている（4～6月の前期比+1.5%、7月の4～6月対比+0.9%）。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表5(1)）、米国向けは、7月単月では、自動車の反動減から減少したが、基調としては、同国の景気拡大を背景に増加を続けている。NIEs向けやASEAN向けも、振れを均してみれば、緩やかな増加基調にある。この間、中国向けは、7月単月で見れば高い伸びとなったが、振れの大きい半導体製造装置に押し上げられた面もあるため、基調的な回復につながる動きかどうかははっきりとしない（図表8）。

これを財別にみると（図表5(2)）、自動車関連は、米国向けを中心に増加基調をたどっているが、7月は、4～6月に高い伸びとなった反動などから減少した（図表6(3)）。一方、消費財は、デジタル家電を中心に堅調な増加を続けている。資本財・部品も、緩やかながら増加の動きを続けている（図表6(1)）。この間、情報関連については（図表7(1)）、世界的なIT関連分野の調整はほ

ば一巡したとみられるが、わが国の輸出はなお微増程度の動きにとどまっている。

実質輸入は、国内需要が底堅く推移する中、中国など新興諸国との国際分業が進んでいることもあって、増加傾向を続けている(図表4(1)、10)。ただし、7月単月で見ると、消費財(EUからの自動車)が前期に急増した反動から減少したほか、素原料も減少を続けたことなどから、4～6月対比で若干の減少となった。この間、資本財・部品(機械類、航空機)や情報関連(電子部品、パソコン)については、堅調な増加を続けている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、横ばい圏内の動きとなっている(図表4(2))。一方、名目貿易・サービス収支は、原油輸入価格の上昇から、このところ黒字幅が縮小している。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続け(図表9(2))、IT関連分野の調整もほぼ一巡したとみられることから、次第に伸びが高まっていくと予想される。輸出の前提となる海外経済をみると、原油価格高騰の影響を注視する必要があるが、多くの地域で着実な拡大が続くとの見方が一般的である。すなわち、米国経済は、個人消費や設備投資が増加を続けているほか、雇用も改善を続けており、今後も潜在成長率並みの景気拡大が維持されるとみられる。また、中国経済についても、全体として高い成長が続くと予想され、そのもとでは、在庫抑制などの調整圧力も、次第に弱まっていくと考えられる。ただし、輸出の増加がより明確化するタイミングや、その際の増加テンポについては、中国における調整圧力の程度が見極め難いことから、不確実性が大きい。また、世界的なIT関連需要については、調整一巡後もな

お緩やかな伸びにとどまるとみられる。このため、先行きの輸出は、昨年前半のような高い伸びには戻らない可能性が高い。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中で、増加傾向が続くと予想される。

設備投資は、増加を続けている。GDPベースの設備投資は、1～3月に続いて、4～6月もしっかりとした増加となった（図表2）。また、法人企業統計でみた名目ベースの設備投資も、4～6月はかなり高めの伸びとなった（図表11(1)）。これを業種・規模別にみると（図表12）、製造業大企業は着実な増加を続けており、非製造業大企業も緩やかな増加傾向をたどっている。また、製造業中堅中小企業も、ひと頃横ばい圏内で推移していたが、足もとは堅調な増加となっている。この間、非製造業中堅中小企業は、振れが大きく基調的な動きははっきりしないが、4～6月については高い伸びとなっている。

月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）は、4～6月に高めの伸びとなった後、7月は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置を中心に幾分減少したが、振れを均してみれば、増加傾向をたどっている（図表13-1(1)）。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、4～6月は鉄鋼、電気機械、化学などからの受注がかなり増加するなど、製造業を中心に増加基調を続けている（図表13-2(1)）。7～9月の見通し調査も、製造業では反動減ながら、全体として増加基調が続くことを示唆している。また、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）についても、振れを均してみれば、着実な増加が続いている（図表13-2(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は高水準で推移している。法人

企業統計で売上高経常利益率をみると、大企業で上昇基調にあるほか、中小企業でも総じて高水準が維持されている（図表 11(2)）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもとで、引き続き増加すると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。GDPベースの個人消費は、1～3月に高めの伸びとなった後、4～6月も堅調な増加を続けた（図表 2）。個別の指標をみると、4～6月まで総じて強めに推移した後、7月入り後は、多くの指標で反動減がみられている（図表 14-1、14-2）。すなわち、乗用車の新車登録台数は、小型車を中心とする新型車効果から4～6月に高い伸びとなった後、7～8月は4～6月対比で減少した。全国百貨店の売上高は、7月も、クールビズ効果による衣料品の販売好調などから堅調さを保ったが、高めの伸びとなった4～6月対比では若干の反動減となった。一方、スーパーの売上高は、弱めの動きが続いている。コンビニエンスストアについては、7月は減少したが、基調としては、緩やかな増加傾向にあるとみられる。この間、家電販売額（NEBA統計、実質ベース）は、7月は天候要因等からエアコンが弱めであったが、基調的には、薄型テレビやパソコンのほか、高付加価値の白物家電（洗濯機など）などを含めて、順調な増加が続いている。また、サービス消費をみると、外食産業売上高は、振れを伴いつつも増加傾向をたどっている。旅行取扱額も増加傾向をたどっており、とくに足もとは国内旅行が好調に推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると²、6月まで強めの動きを続けた後、7月は反動減とな

² 販売統計合成指数は、代表的な販売統計を消費者物価で実質化したうえで、家計の消費

った(図表 14-3)。また、財のみについて生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、7月単月では幾分弱い動きとなっている(図表 14-4)。この間、需要側から個人消費を捉えた家計調査の消費水準指数(全世帯、実質ベース)をみると、1～3月、4～6月と増加を続けた後、7月は、自動車等購入費をはじめ多くの費目で弱さが目立ち、4～6月対比で大幅に減少した(図表 14-1(1))。ただし、これにはサンプル要因による統計の振れがかなり影響しているとみられる。

この間、消費者コンフィデンスは、引き続き総じて良好である(図表 15)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加を背景に、着実な回復を続ける可能性が高いと考えられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、4～6月に幾分減少した後、7月は分譲や貸家を中心に増加し、130万戸を超える高水準となった。もっとも、基調的にみると、なお横ばい圏内で推移している(図表 16(1))。先行きの住宅投資についても、当面、大きな変化は生じにくいと考えられる。

鋳工業生産は、振れを伴いつつ増加傾向にある(1～3月の前期比+1.7%、4～6月の前期比-0.4%、7月の4～6月対比-1.0%、図表 17)。7月は、一般機械や輸送機械の減少から、4～6月対比で小幅の減少となった。もっとも、4～6月以降の計数は、鋼船などの統計的な振れとみられる動きに下押し

支出ウェイトで加重平均して算出しており、各種の販売統計をまとめて見ることができる利便性を持つ。ただし、サービス消費のカバー率が低いほか、財についてもあらゆる販売チャネルを網羅しているわけではない。なお、7月の販売統計合成指数は、同指数作成時点では未公表であった7月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を6月と同水準と仮定して作成している。

されている面がある。また、8月および9月の予測指数によれば、7～9月全体では電子部品・デバイスを中心に、生産は上向き見込みである。こうした振れを均してみれば、生産は緩やかな増加傾向にある³。

出荷をみると、1～3月、4～6月と増加した後、7月は幾分減少した。財別にみると（図表18）、資本財は振れを伴いつつも増加傾向にあるほか、消費財も、足もとは耐久財（自動車、エアコン）でやや弱めの動きがみられるものの、総じて底堅く推移している。一方、生産財は、IT関連分野の調整は概ね一巡したが、なお横ばい圏内の動きとなっている。

この間、在庫は、長い目でみれば低水準ながら、昨年末に比べてやや上昇した水準で、足もとは横ばい圏内の動きとなっている（図表17(1)）。在庫循環図をみると（図表19）⁴、資本財は、在庫水準がほぼ前年並みまで低下しているほか、電子部品・デバイスについても、在庫と出荷の伸びが足もとほぼバランスし、在庫調整は概ね一巡したとみられる。一方、耐久消費財については、自動車の出荷が輸出向け、国内向けとも7月単月では減少したことや、昨年同時期の在庫水準が低かったことから、出荷減・在庫増の動きが大きめに表れている。この間、「その他生産財」では、鉄鋼や化学を中心に、在庫の前年比増加率がやや高まっている。これには、新製品（化粧品）の発売に向けた前向きの積み

³ 8月、9月の生産予測指数（ともに前月比+2.3%）から計算した7～9月の生産は、前期比+1.3%となる。また、企業からの聞き取り調査でも、7～9月の生産は、電子部品・デバイスの在庫調整一巡等から、増加する見通しである。

⁴ 在庫循環図で7月の動きを評価する際に、出荷の前年比が日数要因（休日が昨年比べて1日多かったこと）から低めに出ている一方で、在庫の前年比は前年が低水準であったことから高めに出ていること、に注意する必要がある。すなわち、7月は、在庫循環図上での左上方向への動きが、実勢以上に大きく出ている可能性が高い。

上げも一部にみられるが、基本的には、鉄鋼を中心に、この時期の内外需給が幾分緩めに推移していたことを反映した動きとみられる。このように、在庫は全体として軽度の調整局面にあるが、中国における需給調整の動きが最悪期を脱したとみられることや、国内の鉄鋼市況も足もとは底入れの兆しがみられることなどを踏まえると、在庫バランスは遠からず改善するものと考えられる。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることを踏まえると、増加基調を続けると考えられる。もっとも、IT関連分野における最終需要の増加テンポや、輸出の増加がより明確化するタイミングなどについては、引き続き注意深くみていく必要がある。

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続けるもとので、雇用者所得は緩やかに増加している（図表 20）。

労働需給面では、所定外労働時間は、足もと横ばい圏内の動きとなっているが、なお高水準で推移している（図表 21-2(3)）。新規求人数をみると、伸び率は鈍化傾向にあるものの、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む）や建設業、卸小売業を中心に前年比で増加を続けている（図表 21-1(2)、(3)）⁵。こうしたもとので、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にあり、完全失業率も緩やかな低下傾向をたどっている（図表 21-1(1)）。

雇用面についてみると、労働力調査の雇用者数は、振れを伴いつつも、サービス業を中心に前年比で増加傾向をたどっている。また、毎月勤労統計の常用労働者数は、安定的な増加を続けている（図表 21-2(1)）。常用労働者の内訳を

⁵ 7月の前年比伸び率がやや大きく低下したことについては、前述の日数要因（休日が昨年比に比べ1日多かったこと）が影響していると思われる。

みると、新卒採用が増加した本年4月以降、一般労働者（フルタイム労働者）の前年比プラス幅が高まる一方で、パート労働者の増加は頭打ちとなった。この結果、パート比率は、このところ前年比若干のマイナスで推移している（図表 21-2(2)）⁶。

賃金の前年比をみると（図表 20(2)）、所定内給与は、パート比率の動きが押し下げに作用しなくなったもとで、一般労働者の賃金上昇から、ごく緩やかに増加している。また、夏季賞与の9割以上を占める6～7月の特別給与（7月は速報）は、前年比+3.7%の高い伸びとなった⁷。この結果、一人当たり名目賃金は、足もとと比較的はつきりした上昇となっている。

先行きについては、雇用過剰感が払拭されていることや、企業収益が高水準を続けるとみられるもとで、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高いと考えられる。

2．物価

輸入物価（円ベース、以下同じ）を3か月前比で見ると、4月に大幅に上昇した影響が剥落したことから伸び率こそ鈍化しているが、国際商品市況の上昇を背景に、引き続き上昇している（図表 23）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると⁸、輸

⁶ ただし、パートが減少してきている一方で、派遣労働者は増加を続けているとみられ、広い意味での雇用の非正規化の動きは、なお続いていると考えられる。

⁷ なお、日経新聞のアンケート調査（915社＜うち製造業669社＞）では、本年の夏季賞与は、前年比+3.3%の増加となっている。

⁸ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期

入物価と同様、4月に大幅に上昇した影響が剥落したことから、上昇テンポは鈍化しているが、上昇を続けている(図表24)⁹。内訳をみると、石油・石炭製品は、原油価格上昇の影響から、上昇を続けている。一方、鉄鋼やその他の素材(化学)は、4月に大幅に上昇した影響の剥落などから、足もとはほぼ横ばいの動きとなっている。この間、機械類については、IT関連の調整進捗等を背景に、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。需要段階別にみると、中間財の価格は、振れを伴いつつも上昇傾向を続けている。一方、最終財の価格は、資本財や耐久消費財の緩やかな下落と、非耐久消費財(ガソリン)の上昇が概ね打ち消しあって、横ばい圏内で推移している。

企業向けサービス価格(除く海外要因、以下同じ)は(図表25)¹⁰、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。ただし、7月については、広告(昨年のアテネオリンピック要因の反動)や情報サービス(昨年一時的に上昇した反動)が低下したことから、全体のマイナス幅は幾分拡大した。もっとも、諸サービスについては、労働者派遣サービスの上昇などから、概ね下げ止まりつつある。

消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は、電気・電話料金引き下げの影響もあって、小幅のマイナスとなっている(図表26)。7月の前年比は、6月と同じ-0.2%となった。

における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7~9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁹ 前月比でみると、5月、6月と若干低下したが、7月は、原油高に伴う石油・石炭製品の上昇を主因に+0.4%の上昇となった。

¹⁰ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

先行きの国内企業物価は、原油高等を反映して、上昇を続けるとみられる。先行きの消費者物価の前年比については、需給環境の緩やかな改善が続く中、米価格のマイナス寄与が剥落していくことや、電気・電話料金引き下げの影響が弱まることなどから、年末頃にかけてゼロ%ないし若干のプラスに転じていくと予想される。

3. 金融

(1) 金融市況

金融面をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行った結果、日本銀行当座預金は、30～34兆円台で推移した（図表29）。

短期市場金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は（図表27(1)）、引き続きゼロ%近辺で推移している。ターム物金利も（図表28(1)）、総じて低位で安定的に推移している。こうした中、ユーロ円金利先物レート（図表28(2)）は、横ばい圏内で推移している。

長期国債の流通利回り（10年新発債、図表27(2)）は、わが国経済指標などを眺めた景況感の改善や株価の上昇を受けて上昇した後、米国の金利低下などを背景に低下し、最近では1.3%台前半で推移している。

民間債（銀行債、事業債）と国債との流通利回りスプレッド（図表32、33）をみると、横ばい圏内で推移している。

株価は（図表34）、わが国経済指標などを眺めた景気回復期待の高まりを背景に上昇し、最近では、日経平均株価は12千円台半ばで推移している。

為替相場をみると（図表 35）、円の対米ドル相場は、わが国経済の回復期待が高まる中、米国経済指標の予想比下振れなどを背景としたドル売りから上昇し、最近では 109～111 円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、企業の借入金圧縮スタンスが維持されているものの、景気が回復を続けている中で、民間の資金需要は減少テンポが幾分緩やかになってきている。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、全体として貸出姿勢を緩和してきている。企業からみた金融機関の貸出態度も、中小企業を含め、引き続き改善している（図表 36）。

貸出金利は、このところ弱含んでいる。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、幾分低下している（図表 37）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹¹）は、足もとは前年並みの水準となっている（6月 - 0.3% 7月 - 0.1% 8月 + 0.2%、図表 38）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、良好な状況にある。社債発行金利は、発行スプレッドが低水準で安定的に推移する中、横ばい圏内の動きとなっている。C P 発行金利は、引き続き低水準にある。C P・社債発行残高は、前年を上回る水準で推移している（6月 + 1.3% 7月 + 1.7% 8月

¹¹ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および 貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

+2.5%、図表 40)。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き改善傾向にある。

この間、銀行券発行残高は、前年比 3 %程度の伸びとなっている。マネタリ
ーベース (流通現金 + 日銀当座預金) は、伸びが幾分低下し、前年比 1 %程度
となっている (6月 +1.7% 7月 +1.5% 8月 +1.1%、図表 41)。

マネーサプライ (M 2 + C D) は、前年比 1 %台の伸びで推移している
(6月 +1.6% 7月 +1.7% 8月 +1.7%、図表 42)。

企業倒産件数は、7月は 1,024 件、前年比 - 8.8%となった (図表 43)。

以 上

金融経済月報（2005年9月） 参考計表

(図表 1)	国内主要経済指標
(図表 2)	実質GDP
(図表 3)	公共投資
(図表 4)	輸出入
(図表 5)	実質輸出の内訳
(図表 6)	財別輸出の動向
(図表 7)	情報関連の輸出入
(図表 8)	中国との貿易
(図表 9)	実質実効為替レート・海外経済
(図表 10)	実質輸入の内訳
(図表 11)	設備投資と収益（法人季報）
(図表 12)	業種別・規模別の設備投資（法人季報）
(図表 13)	設備投資関連指標
(図表 14)	個人消費関連指標
(図表 15)	消費者コンフィデンス
(図表 16)	住宅投資関連指標
(図表 17)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 18)	財別出荷
(図表 19)	在庫循環
(図表 20)	雇用者所得
(図表 21)	労働需給
(図表 22)	物価
(図表 23)	輸入物価と国際商品市況
(図表 24)	国内企業物価
(図表 25)	企業向けサービス価格
(図表 26)	消費者物価
(図表 27)	市場金利等
(図表 28)	短期金融市場
(図表 29)	日銀当座預金残高
(図表 30)	日本銀行の資金供給オペレーション
(図表 31)	長期金利の期間別分解
(図表 32)	銀行債流通利回り
(図表 33)	社債流通利回り
(図表 34)	株価
(図表 35)	為替レート
(図表 36)	企業金融
(図表 37)	貸出金利
(図表 38)	民間銀行貸出
(図表 39)	その他金融機関貸出
(図表 40)	資本市場調達
(図表 41)	マネタリーベース
(図表 42)	マネーサプライ（M ₁ 、M ₂ +CD、広義流動性）
(図表 43)	企業倒産
(図表 44)	量的金融指標と経済活動

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2004/10-12月	2005/1-3月	4-6月	2005/5月	6月	7月	8月
消費水準指数(全世帯)	-1.8	2.7	0.4	0.9	-0.9	-4.3	n.a.
全国百貨店売上高	-0.6	0.2	1.0	-0.1	1.4	p -1.6	n.a.
全国スーパー売上高	-1.1	-0.5	-1.2	-0.4	0.4	p -1.0	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 344>	< 342>	< 362>	< 348>	< 360>	< 329>	< 323>
家電販売額 (実質、NEBA統計)	4.3	3.4	4.9	2.2	2.4	-2.0	n.a.
旅行取扱額(主要50社)	-0.6	3.6	0.8	-1.6	2.6	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 117>	< 121>	< 119>	< 121>	< 122>	< 133>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	5.7	0.8	0.8	-6.7	11.1	n.a.	n.a.
製造業	5.3	0.8	7.5	-20.6	14.9	n.a.	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	6.5	0.3	-1.9	1.5	8.0	n.a.	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-5.3	11.4	-0.5	-0.2	6.5	-11.1	n.a.
鉱工業	5.3	8.8	27.8	-24.5	-16.0	-4.2	n.a.
非製造業	-9.1	12.6	-8.5	7.9	17.5	-14.0	n.a.
公共工事請負金額	-7.4	0.5	1.9	5.6	3.0	-10.7	n.a.
実質輸出	0.5	0.7	1.5	0.8	0.7	0.1	n.a.
実質輸入	2.1	0.4	2.1	1.3	0.9	-1.4	n.a.
生産	-0.9	1.7	-0.4	-2.8	1.6	p -1.1	n.a.
出荷	-0.9	0.4	1.0	-3.0	2.3	p -1.2	n.a.
在庫	-2.2	3.1	-0.1	0.1	-0.2	p 0.4	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	<94.9>	<98.4>	<96.2>	<100.2>	<96.2>	<p 102.7>	<n.a.>
実質GDP	0.1	1.3	0.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.2	1.4	0.3	-1.5	1.3	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2004/10-12月	2005/1-3月	4-6月	2005/5月	6月	7月	8月
有効求人倍率 <季調済、倍>	<0.90>	<0.91>	<0.94>	<0.94>	<0.96>	<0.97>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	<4.6>	<4.6>	<4.3>	<4.4>	<4.2>	<4.4>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.6	0.4	1.6	1.0	2.1	p 0.0	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.1	0.0	0.7	0.8	0.8	0.5	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	p 0.5	n.a.
一人当り名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	0.0	1.0	0.6	1.5	p 1.7	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整済、 前期(3か月前)比、%>	2.0 <0.4>	1.4 <-0.1>	1.7 <0.8>	1.8 <0.9>	1.4 <0.5>	p 1.5 <p 0.2>	n.a. <n.a.>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.2	n.a.
企業向けサービス価格	-0.3	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	p -0.7	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平残)	2.0	2.0	1.7	1.5	1.6	1.7	p 1.7
企業倒産件数 <件>	<1,099>	<1,059>	<1,075>	<1,072>	<1,207>	<1,024>	<n.a.>

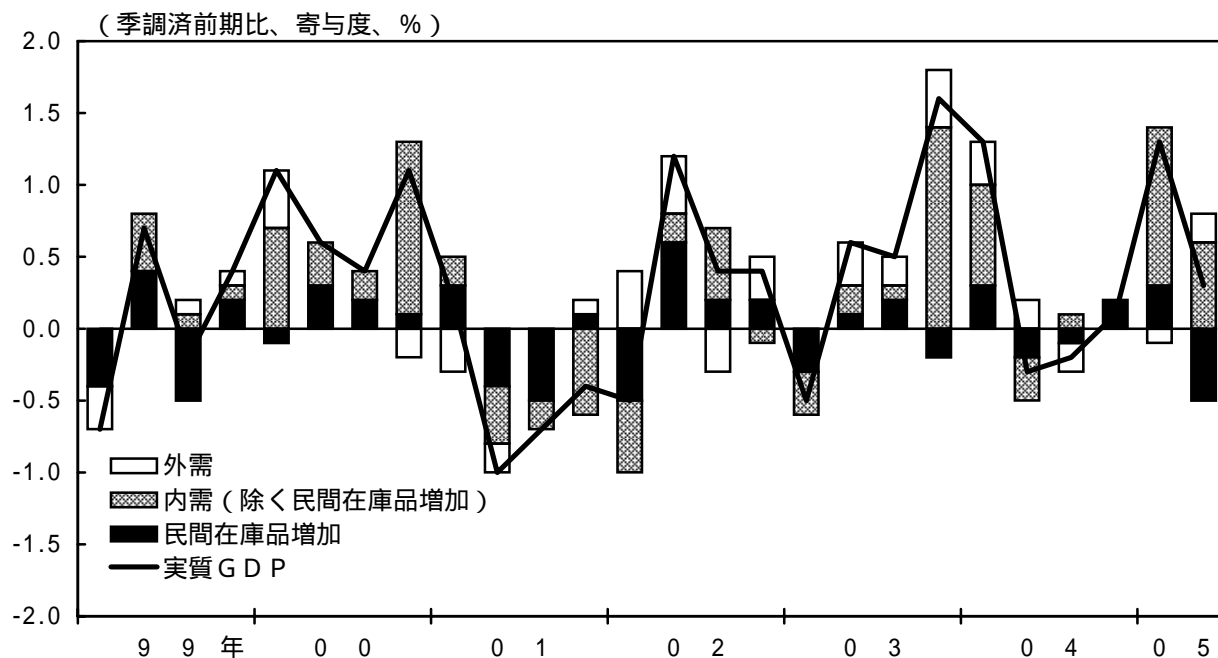
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

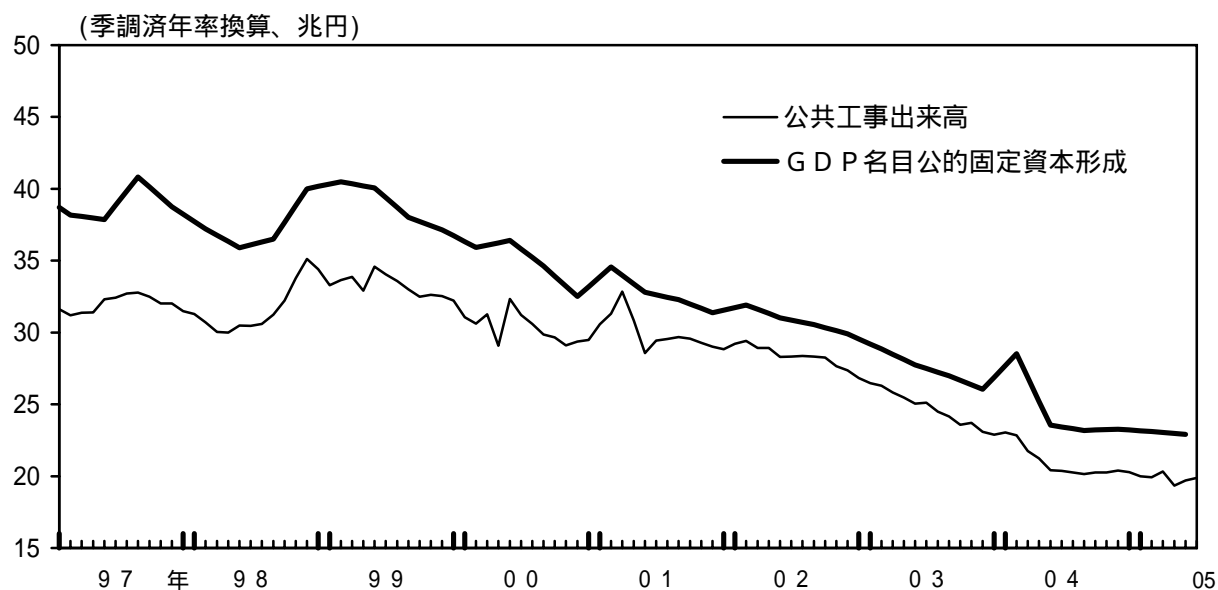
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2004年			2005年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	-0.3	-0.2	0.1	1.3	0.3
国内需要	-0.5	-0.0	0.2	1.4	0.1
民間最終消費支出	-0.1	-0.0	-0.3	1.2	0.7
民間企業設備	3.2	0.1	0.2	2.7	2.2
民間住宅	1.3	0.7	0.6	-1.3	-2.3
民間在庫品増加	(-0.2)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(-0.5)
公的需要	-3.5	-0.1	0.5	0.4	-0.4
公的固定資本形成	-17.2	-1.8	-0.2	-0.4	-1.3
純輸出	(0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)
輸出	3.0	0.6	1.5	-0.1	2.8
輸入	1.9	2.3	2.1	0.7	1.6
名目GDP	-0.6	-0.1	0.2	0.6	0.0

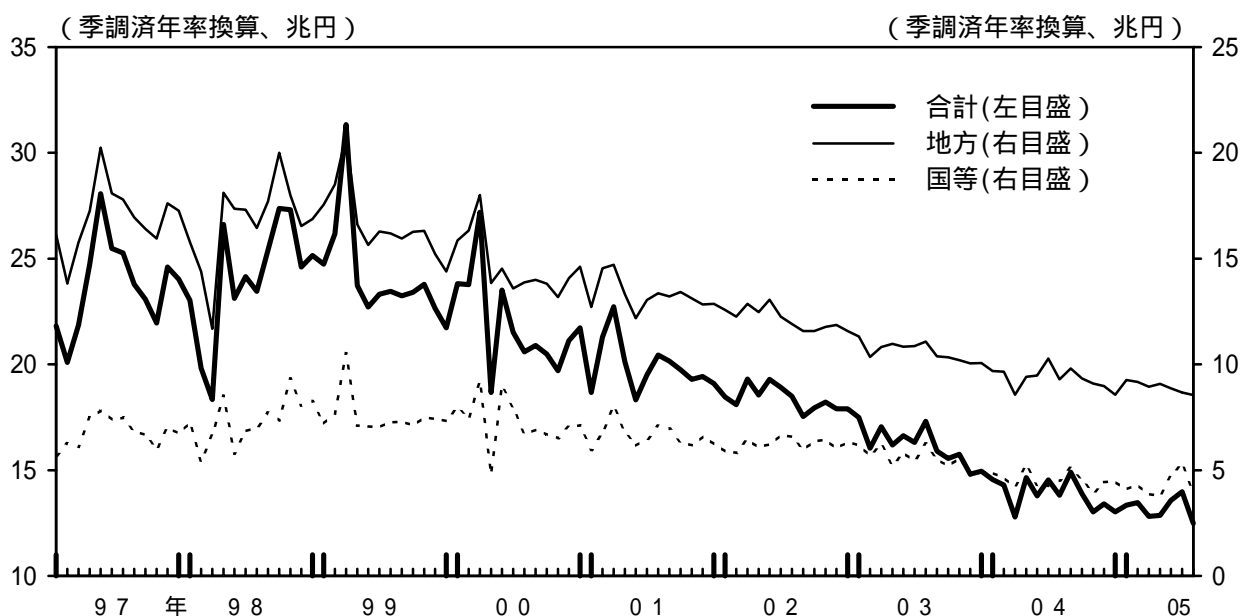
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

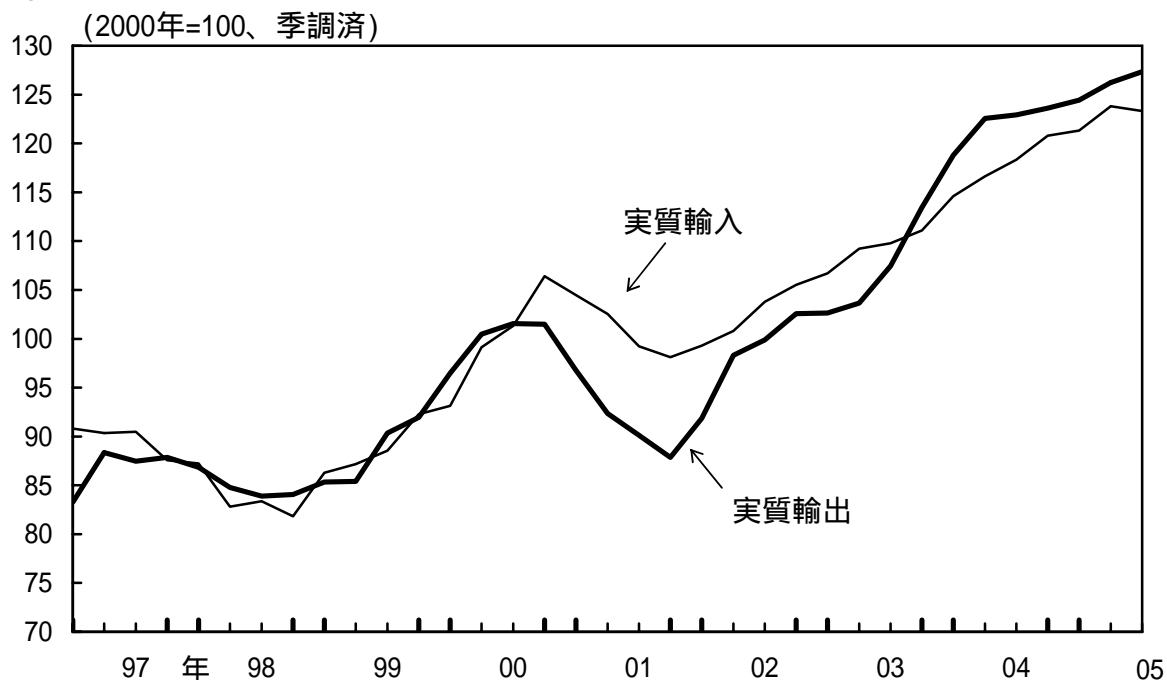


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

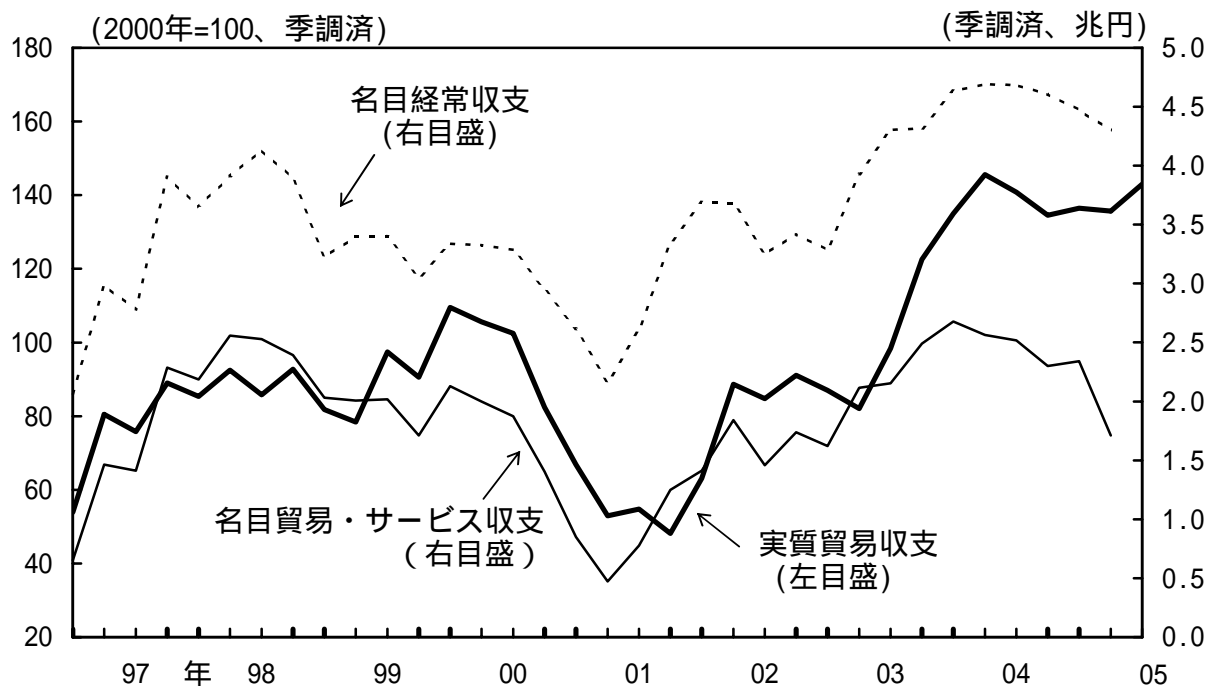
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q 2Q		3Q	2005年 5月 6 7		
米国	<22.4>	-5.5	6.8	0.3	2.3	2.0	1.4	-1.0	5.2	-0.8	-2.1
EU	<15.5>	14.9	18.7	2.1	2.0	-0.7	0.2	-0.3	-3.2	-3.6	3.4
東アジア	<46.9>	20.4	19.1	0.7	-0.5	3.2	-0.0	2.0	0.8	-0.8	2.3
中国	<13.1>	42.0	22.2	-0.2	2.8	1.3	-1.6	9.0	4.9	-0.2	7.5
N I E s	<24.7>	16.2	20.4	0.9	-2.8	4.4	0.6	-1.6	0.7	-1.5	-0.8
韓国	<7.8>	19.2	19.1	-1.4	-6.9	7.9	-1.4	1.5	0.6	0.2	1.2
台湾	<7.4>	16.8	26.9	6.8	-1.7	3.2	3.1	-5.4	-0.3	-7.4	-0.2
ASEAN 4	<9.1>	9.6	12.3	1.1	1.2	2.8	0.5	1.9	-4.0	0.3	3.1
タイ	<3.6>	19.0	16.8	0.9	5.6	5.2	-0.4	-1.5	-3.7	3.5	-2.5
実質輸出計		8.9	14.5	0.3	0.5	0.7	1.5	0.9	0.8	0.7	0.1

- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q 2Q		3Q	2005年 5月 6 7		
中間財	<16.3>	5.6	5.5	-1.6	-0.0	1.5	0.7	-0.3	2.9	-0.9	-0.6
自動車関連	<22.4>	1.3	8.3	0.6	1.2	1.7	4.3	-2.8	4.9	1.2	-5.0
消費財	<6.0>	16.2	14.9	-3.5	4.5	-2.0	3.2	2.7	-2.5	-4.8	7.1
情報関連	<13.7>	13.2	17.3	-0.4	-0.6	2.2	0.3	0.4	4.6	-1.4	-0.2
資本財・部品	<30.0>	18.8	23.5	1.8	0.3	1.3	1.2	0.8	0.3	1.6	-0.3
実質輸出計		8.9	14.5	0.3	0.5	0.7	1.5	0.9	0.8	0.7	0.1

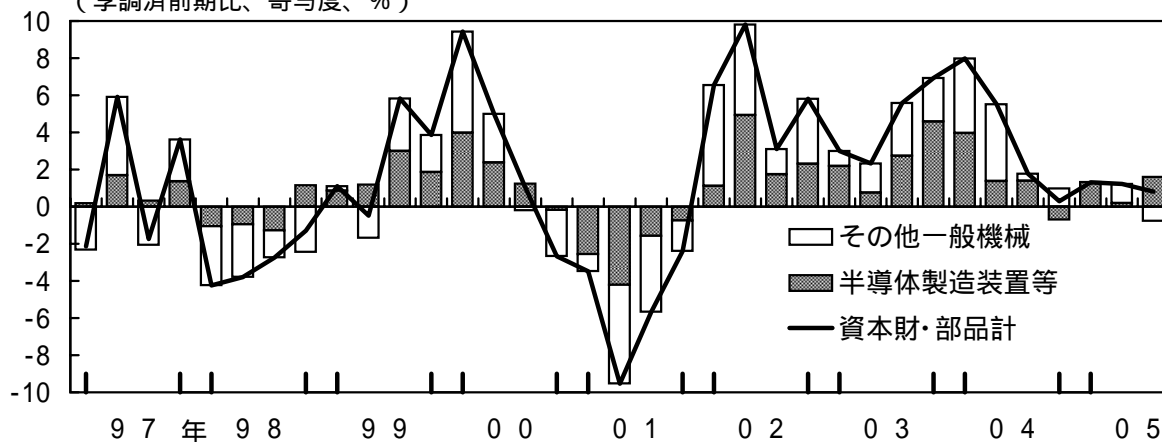
- (注) 1. < >内は、2004年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

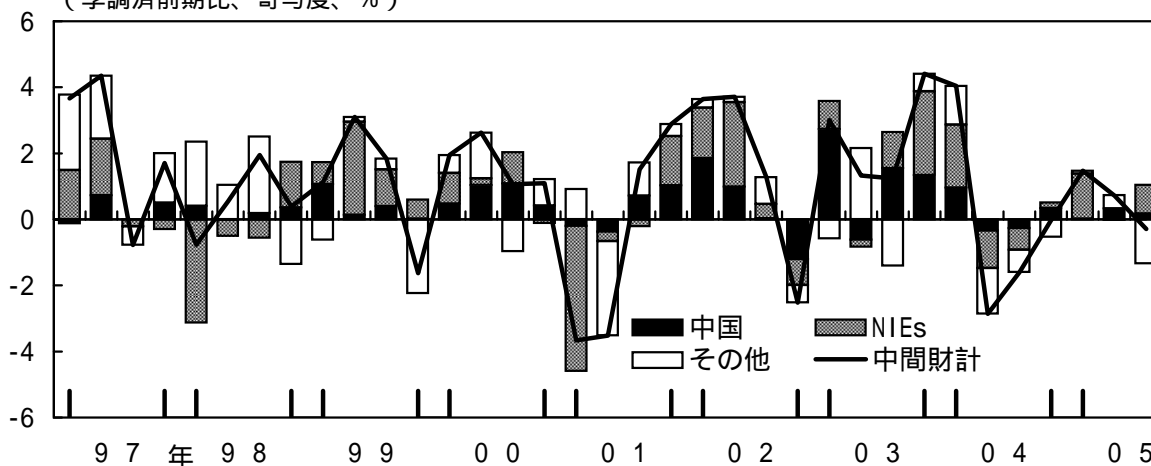
(1) 資本財・部品 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



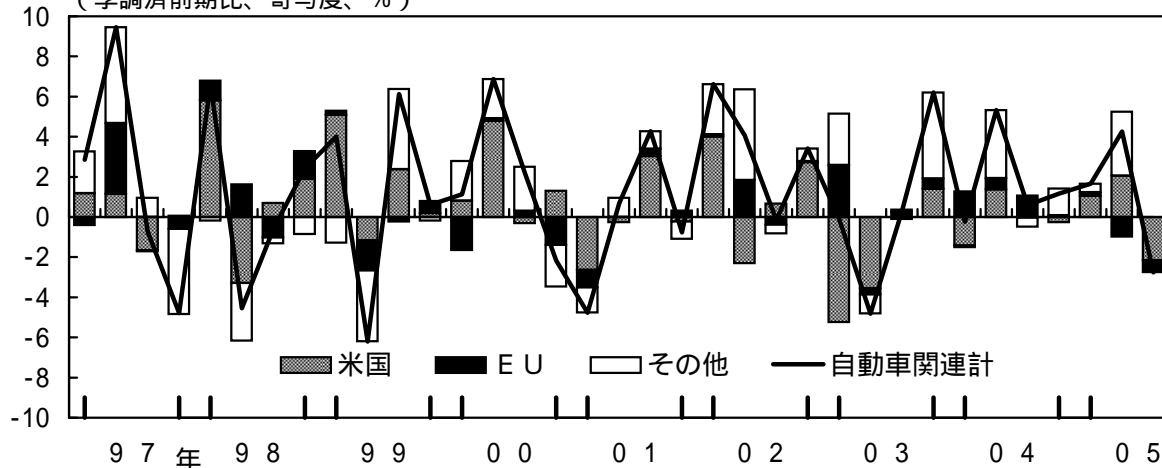
(2) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

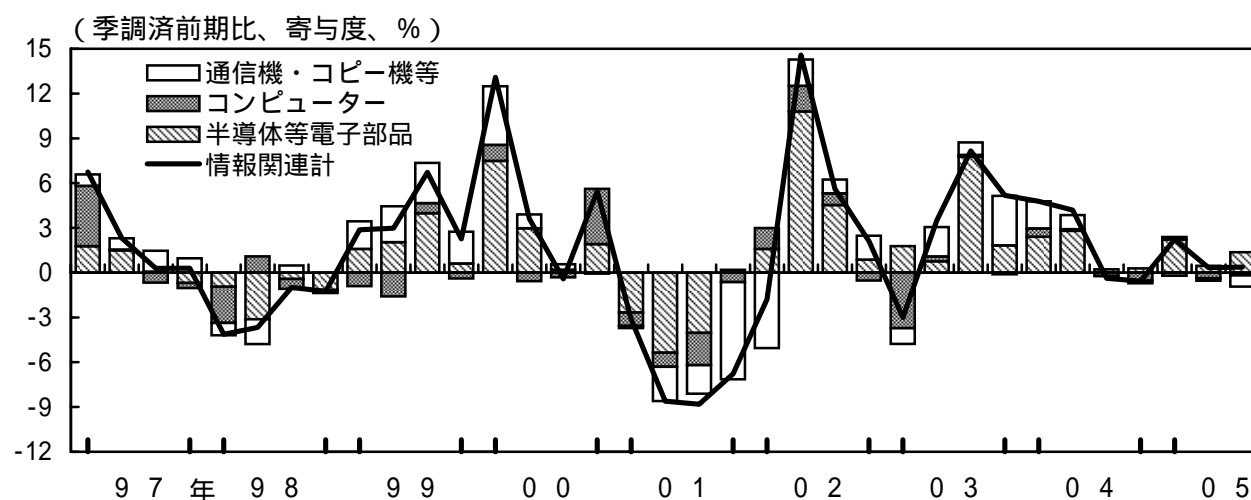


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7月の4～6月対比。

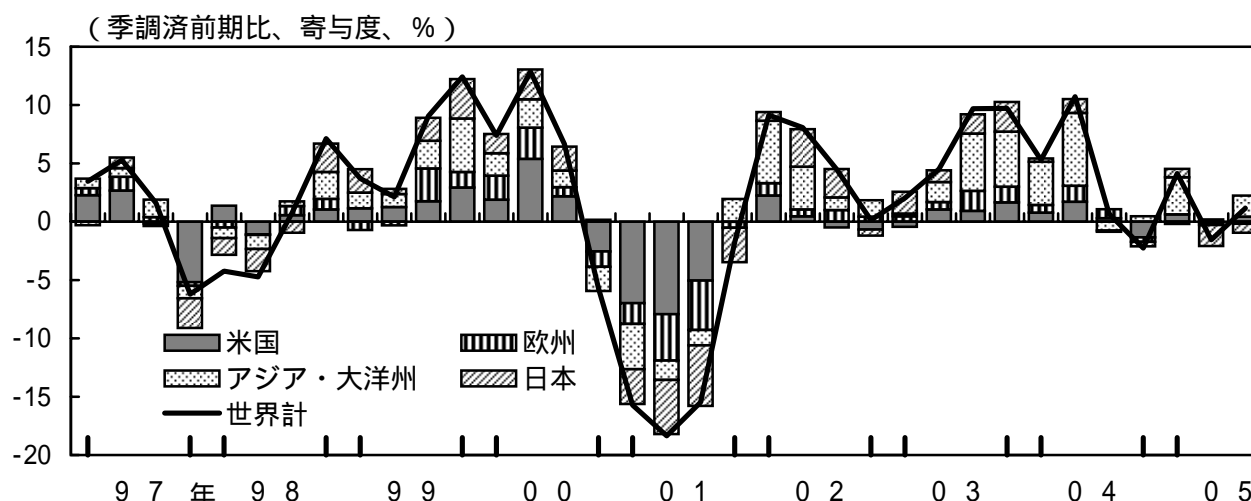
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

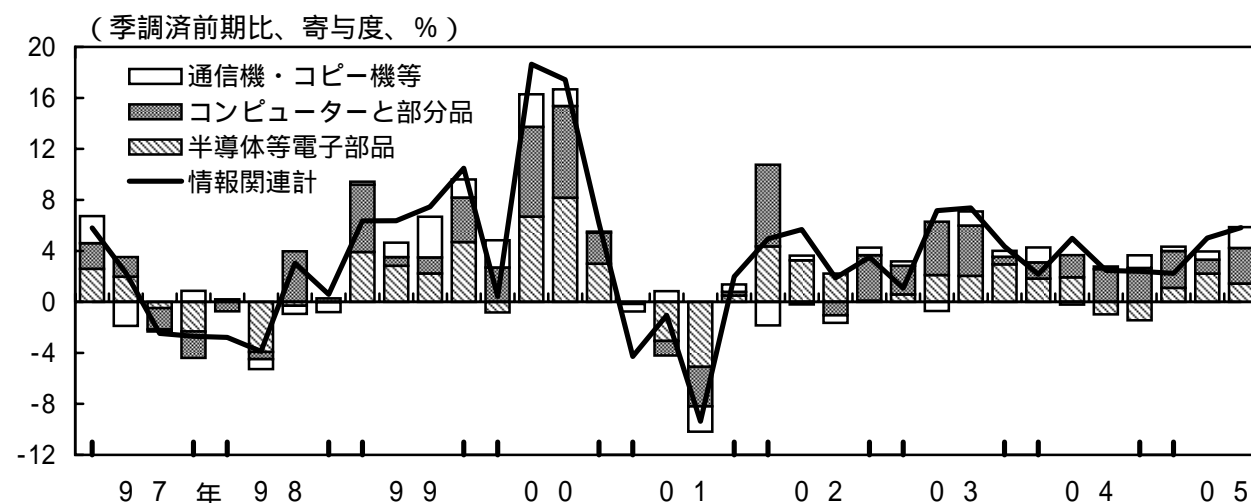
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

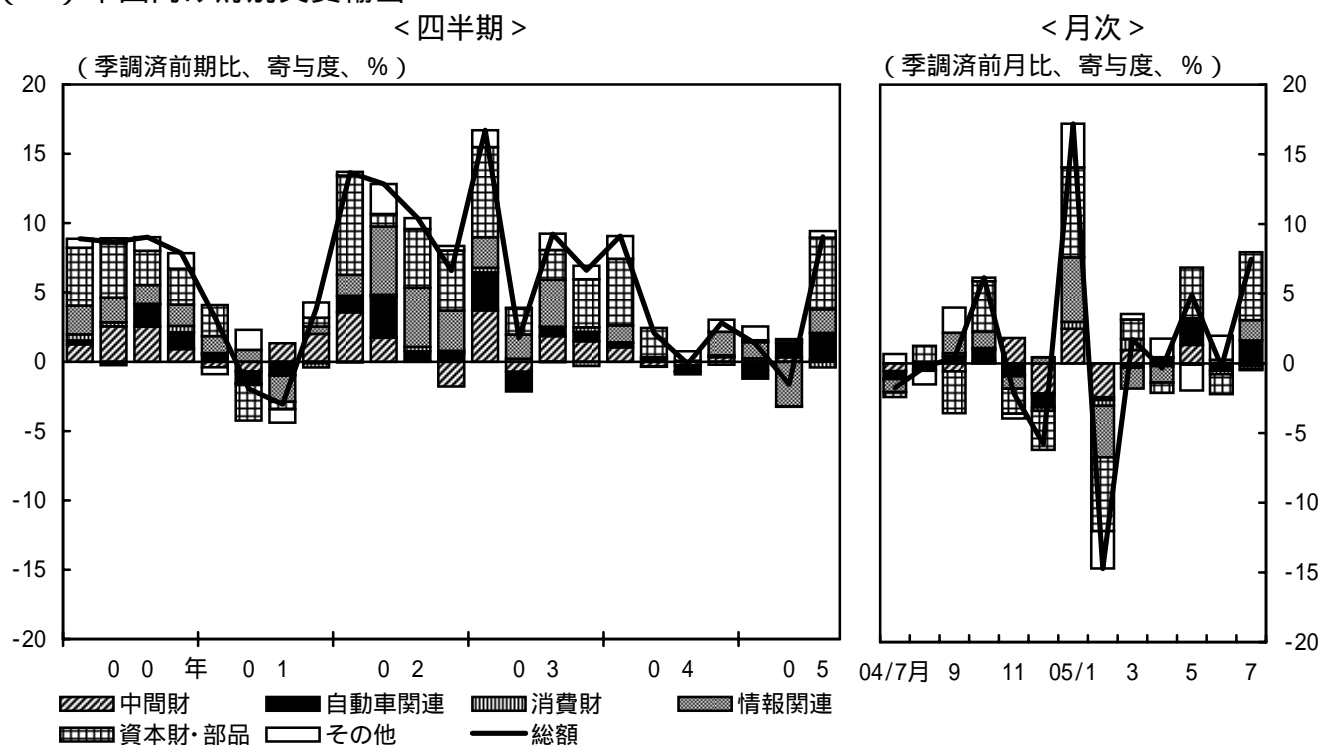


- (注) 1 . (1) および (3) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2 . (2) の計数はX-11による季節調整値。
3 . 2005/3Qは7月の4～6月対比。

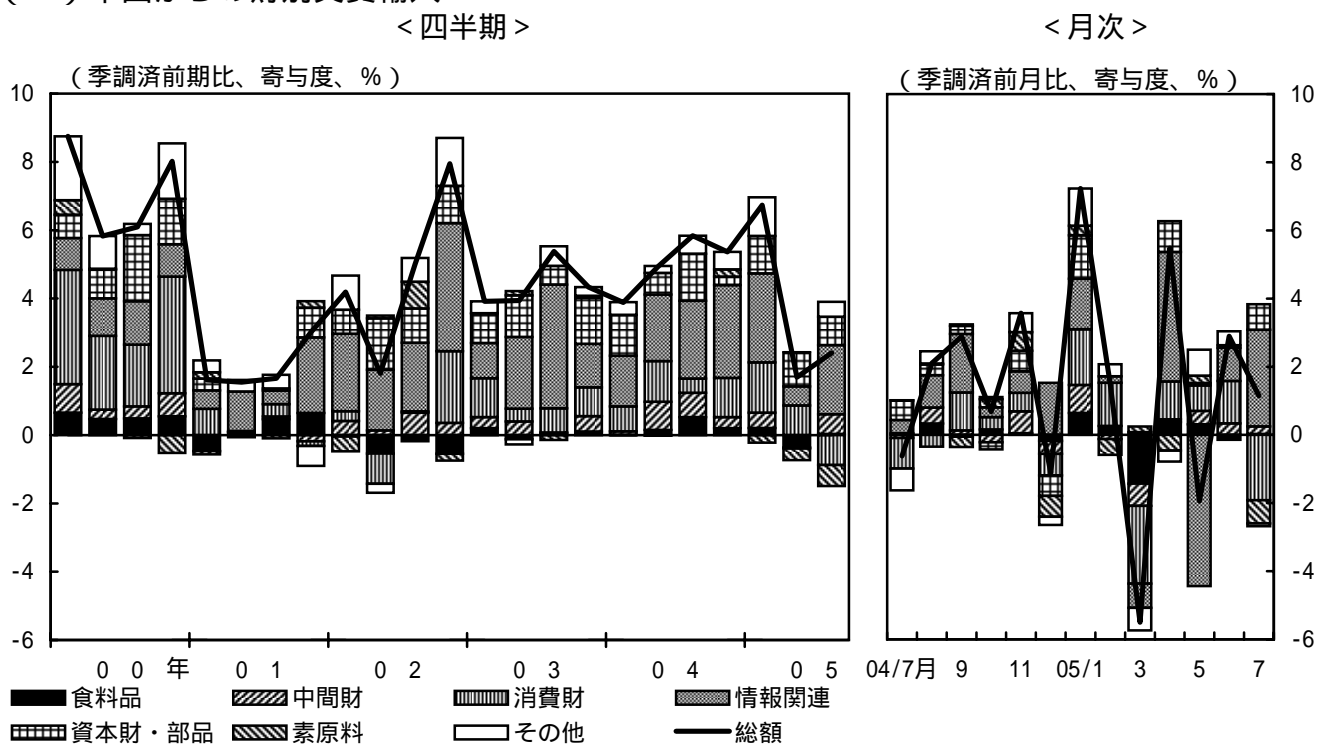
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

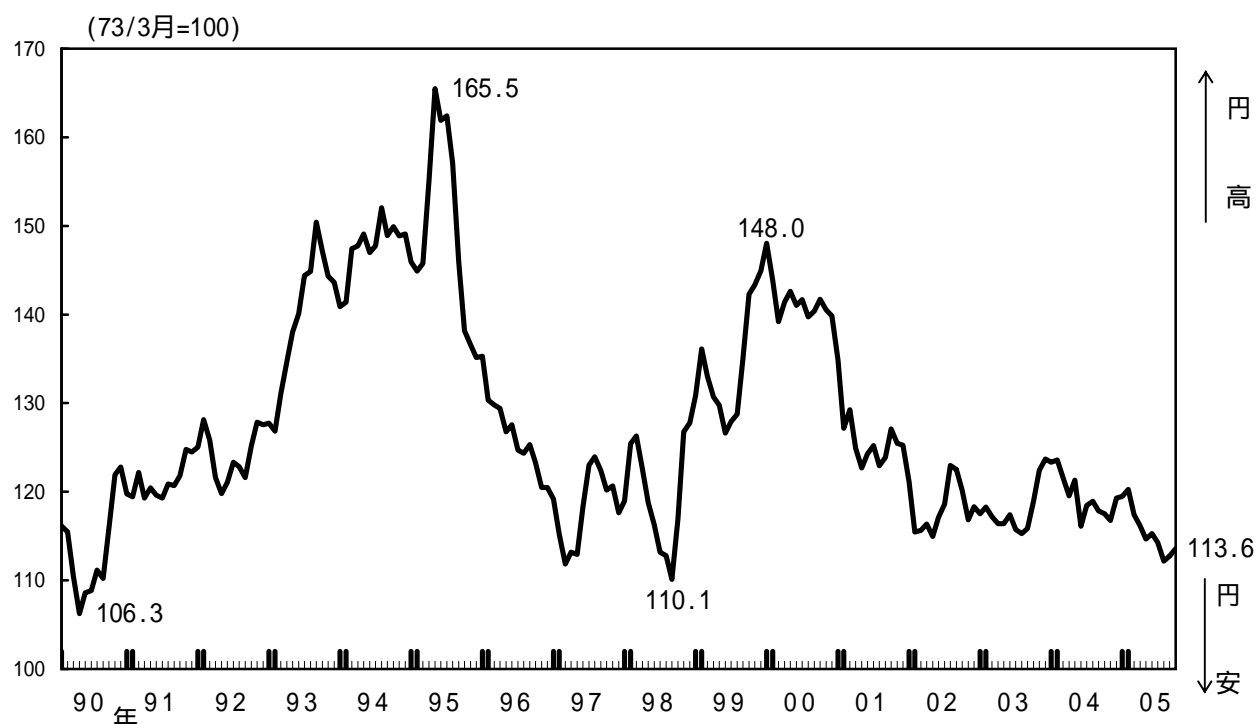


- (注) 1 . 各財の分類については図表 5、10を参照。
2 . 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
3 . 2005/3Qは、7月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近9月は7日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、26か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2002年	2003年	2004年	2004年 3Q	4Q	2005 1Q	2Q	
米	国	1.6	2.7	4.2	4.0	3.3	3.8	3.3	
欧 州	E U	1.1	1.1	2.1	1.2	1.0	1.5	1.3	
	ド イ ツ	0.1	-0.2	1.6	-0.3	-0.3	3.0	0.0	
	フ ラ ンス	1.3	0.9	2.1	0.3	2.6	1.6	0.5	
	英 国	2.0	2.5	3.2	1.4	2.2	1.5	1.9	
東 ア ジ ア	中 国	8.3	9.5	9.5	9.1	9.5	9.4	9.5	
	N I E S	韓 国	7.0	3.1	4.6	4.7	3.3	2.7	3.3
	台 湾	3.9	3.3	5.7	5.3	3.3	2.5	3.0	
	香 港	1.9	3.1	8.1	6.7	7.2	6.2	6.8	
	シンガポール	3.2	1.4	8.4	7.2	6.5	2.7	5.2	
	A S E A N 4	タ イ	5.3	6.9	6.1	6.1	5.3	3.3	4.4
	インドネシア	4.4	4.9	5.1	5.1	6.7	6.2	5.5	
	マレーシア	4.4	5.4	7.1	6.7	5.8	5.8	4.1	
フィリピン	4.3	4.6	6.0	6.2	5.3	4.6	4.8		

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 1 0)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q 2Q 3Q			2005年 5月 6 7		
米国	<13.7>	-2.4	0.4	-1.3	2.0	-4.2	5.8	2.7	-4.5	9.1	-1.6
EU	<12.6>	5.6	9.6	-0.5	2.1	-1.3	5.3	-3.9	-4.1	-6.5	2.0
東アジア	<43.1>	14.2	14.7	4.1	1.7	4.7	0.4	1.6	-0.5	0.9	1.2
中国	<20.7>	21.3	20.9	5.8	5.4	6.7	1.7	2.4	-1.9	2.9	1.1
NIEs	<10.2>	9.6	12.8	1.4	-2.1	3.9	1.4	3.7	1.0	-1.1	4.1
韓国	<4.8>	13.0	14.5	-4.0	-2.3	5.1	3.3	-2.2	3.9	-1.1	-2.7
台湾	<3.7>	6.9	12.0	4.5	-1.2	2.7	0.8	10.5	-2.8	0.4	11.3
ASEAN4	<12.1>	8.6	7.1	3.8	-0.9	1.8	-2.9	-1.7	0.9	-1.0	-1.3
タイ	<3.1>	11.0	14.3	4.0	3.9	5.1	0.0	0.7	3.4	-4.3	2.6
実質輸入計		6.8	8.1	1.5	2.1	0.4	2.1	-0.4	1.3	0.9	-1.4

(注) 1 . < > 内は、2004年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2 . ASEAN4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2003	2004	2004年 3Q	4Q	2005年 1Q 2Q 3Q			2005年 5月 6 7		
素原料	<27.9>	5.9	1.3	2.5	1.7	-3.4	-3.1	-3.3	9.3	0.5	-6.4
中間財	<14.1>	4.6	8.7	1.2	0.1	2.4	1.8	-1.5	-1.0	-2.4	0.5
食料品	<10.8>	-4.2	0.4	-0.2	0.2	3.3	2.0	-4.5	4.5	-5.6	-2.1
消費財	<10.6>	8.0	12.5	-1.5	4.4	2.2	8.1	-7.6	0.4	0.5	-8.0
情報関連	<13.6>	17.3	17.6	2.5	2.4	2.2	5.0	5.8	-8.4	6.2	4.8
資本財・部品	<12.6>	14.5	17.4	2.9	5.6	-1.4	6.2	11.2	-0.7	3.8	8.7
うち除く航空機	<11.7>	14.6	19.2	4.3	1.1	2.0	6.8	4.0	3.5	0.0	2.8
実質輸入計		6.8	8.1	1.5	2.1	0.4	2.1	-0.4	1.3	0.9	-1.4

(注) 1 . < > 内は、2004年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2 . 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3 . 「消費財」は、食料品を除く。

4 . 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。

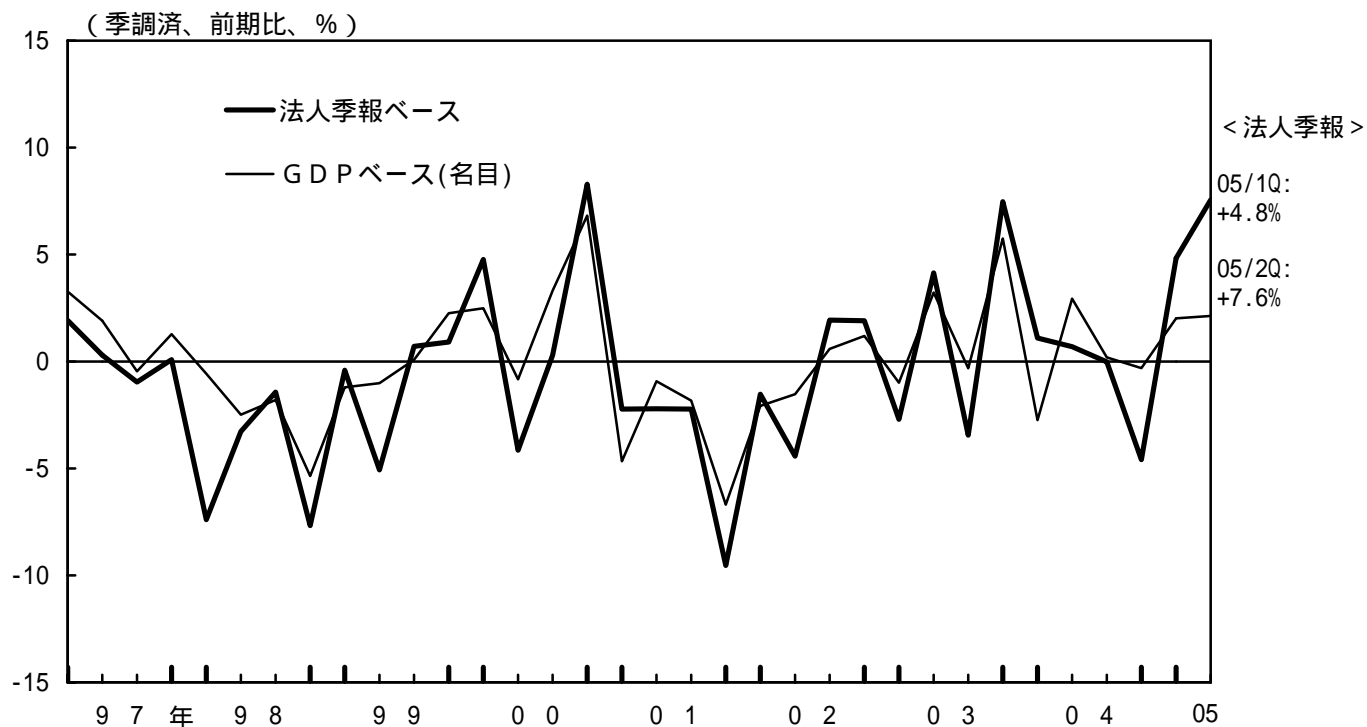
5 . 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2005/3Qは7月の4～6月対比。

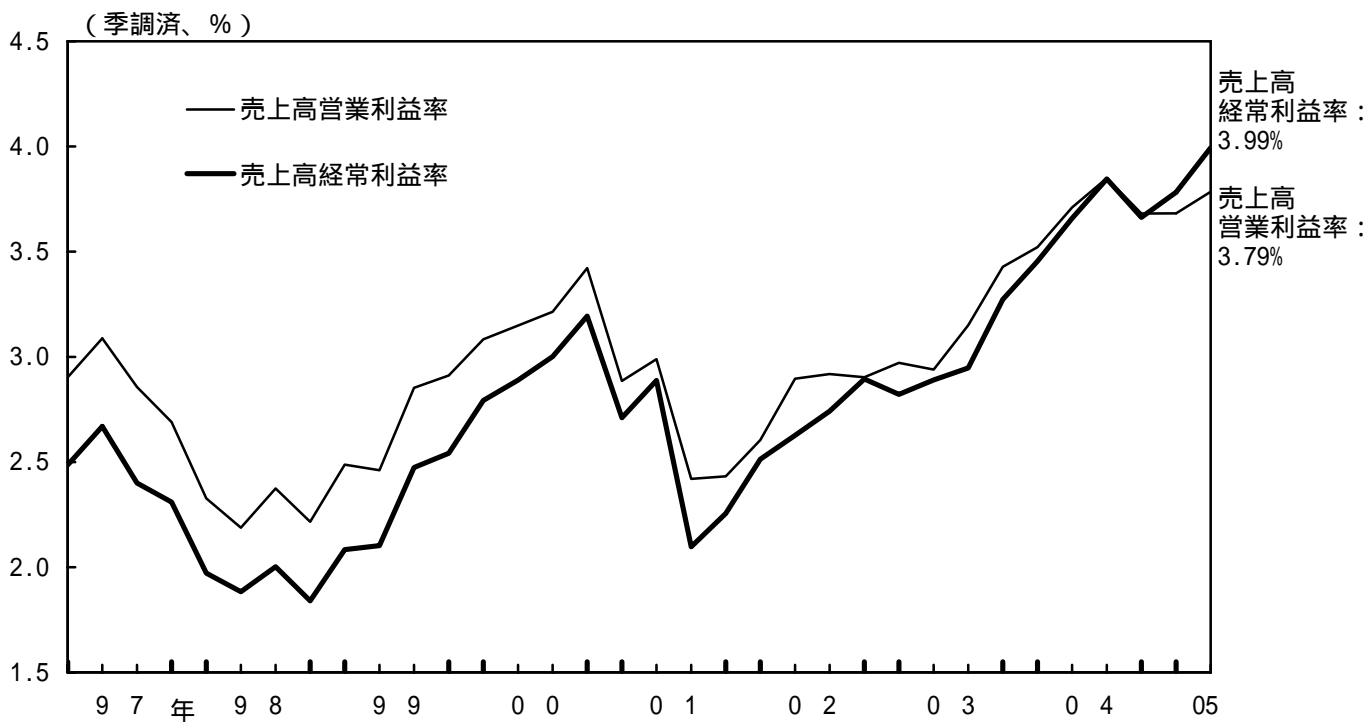
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益（法人季報）

(1) 設備投資



(2) 収益

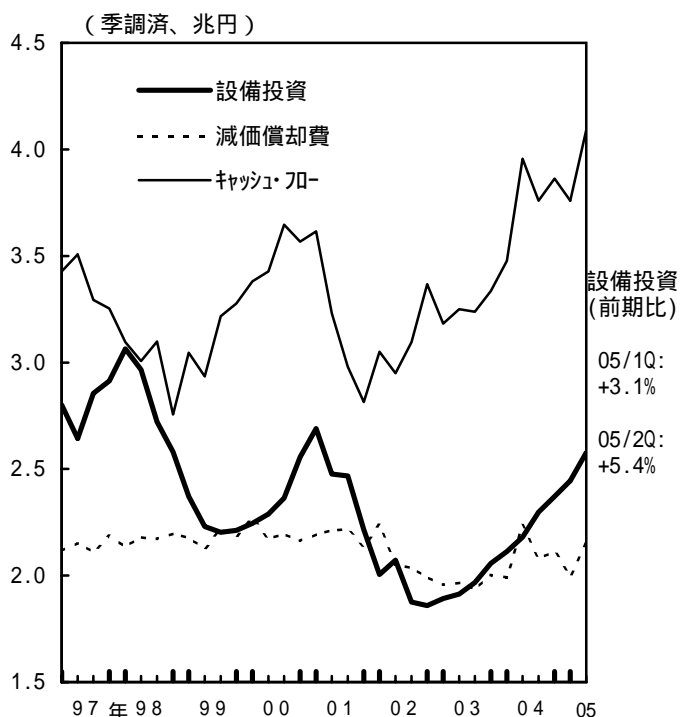


(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4～6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

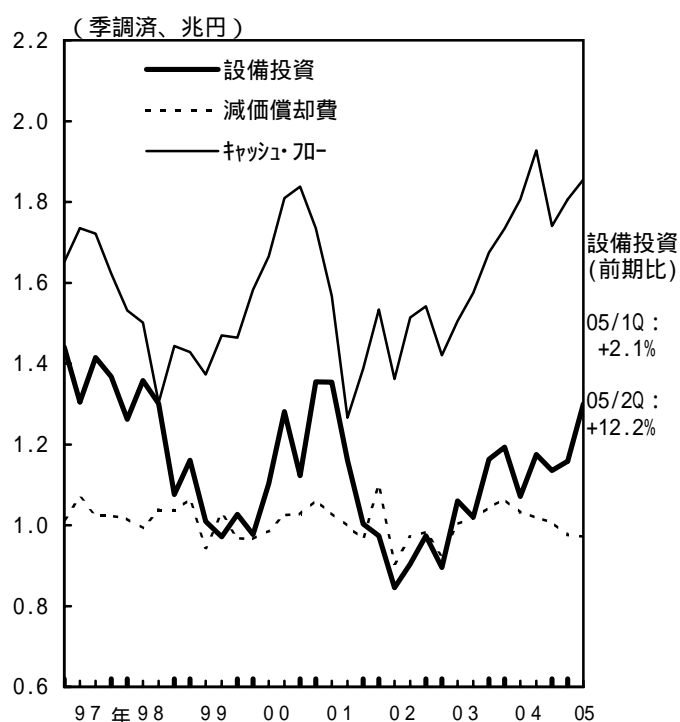
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資（法人季報）

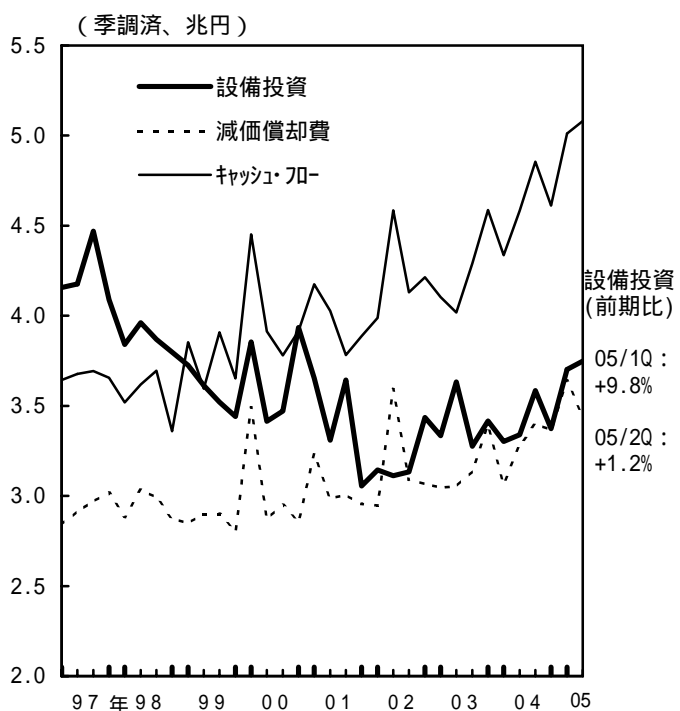
(1) 製造業大企業



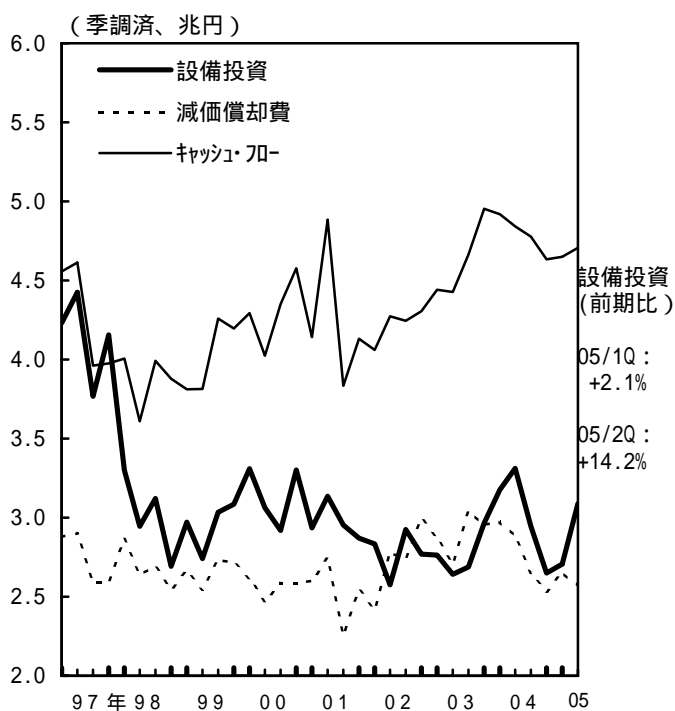
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。

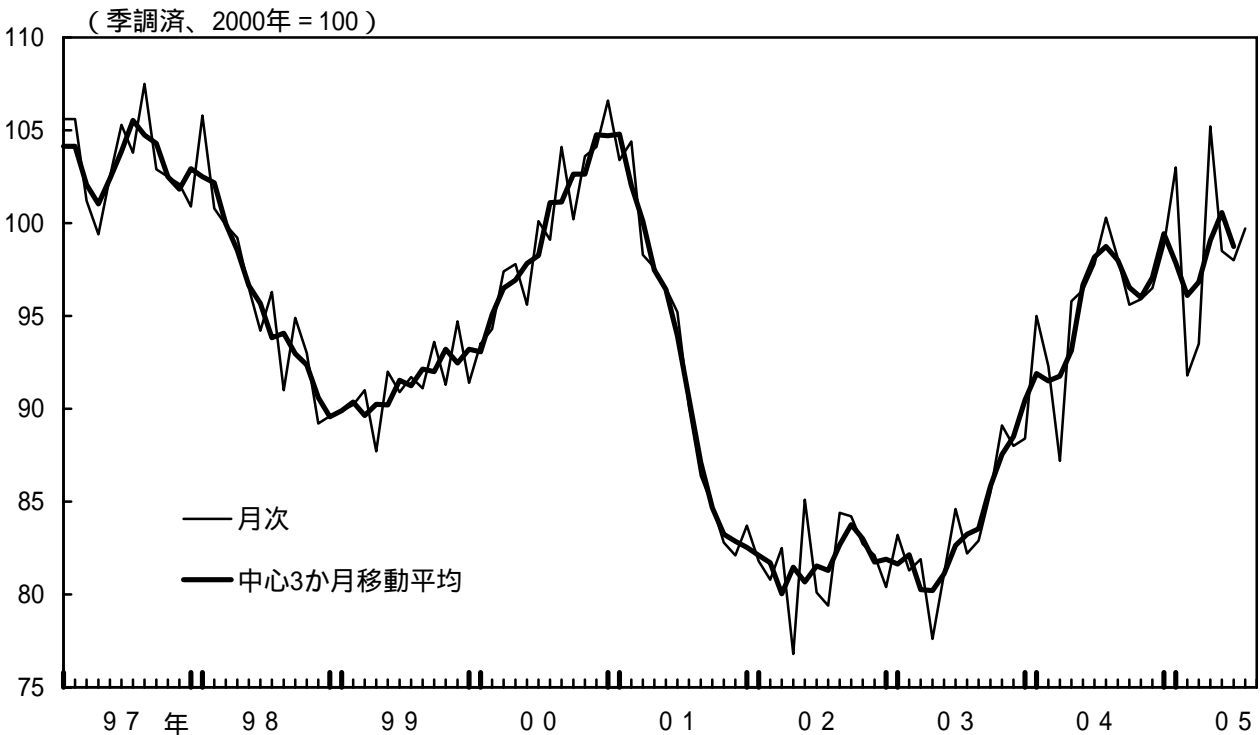
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。

5. 計数は、X-11による季節調整値。

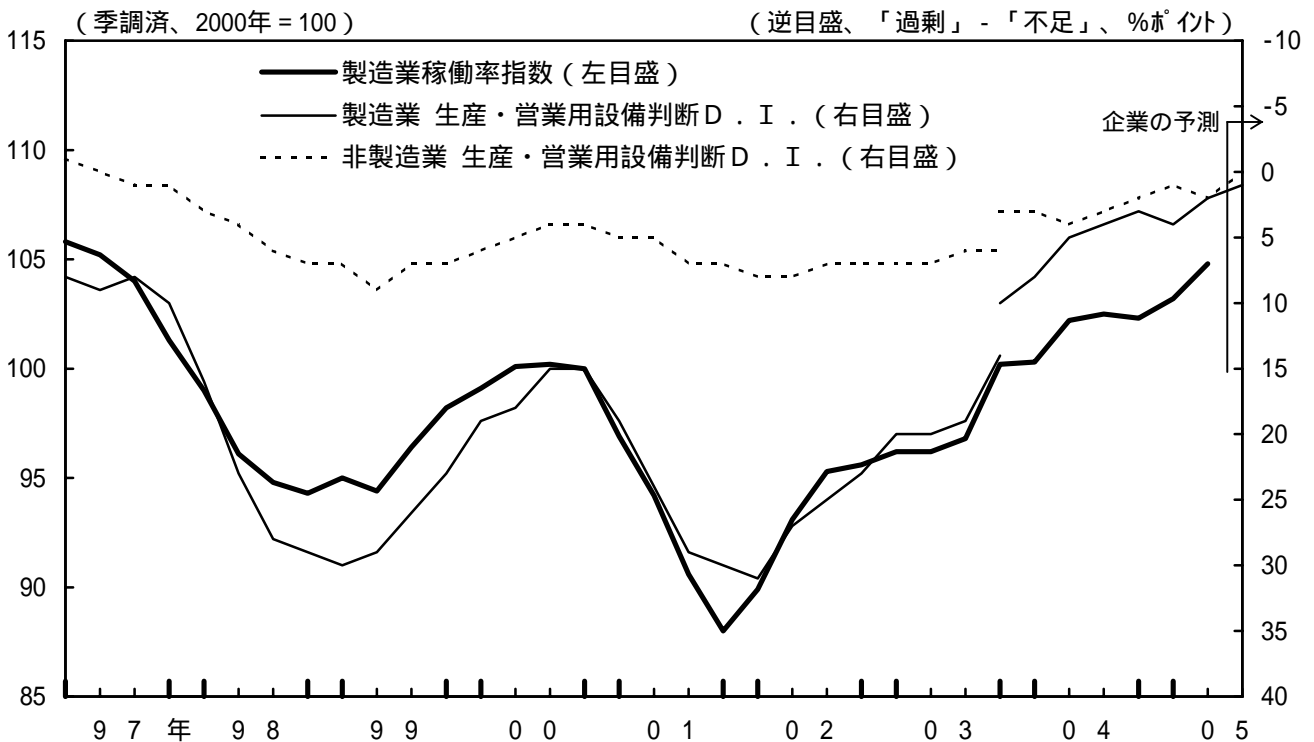
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資関連指標 (1)

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



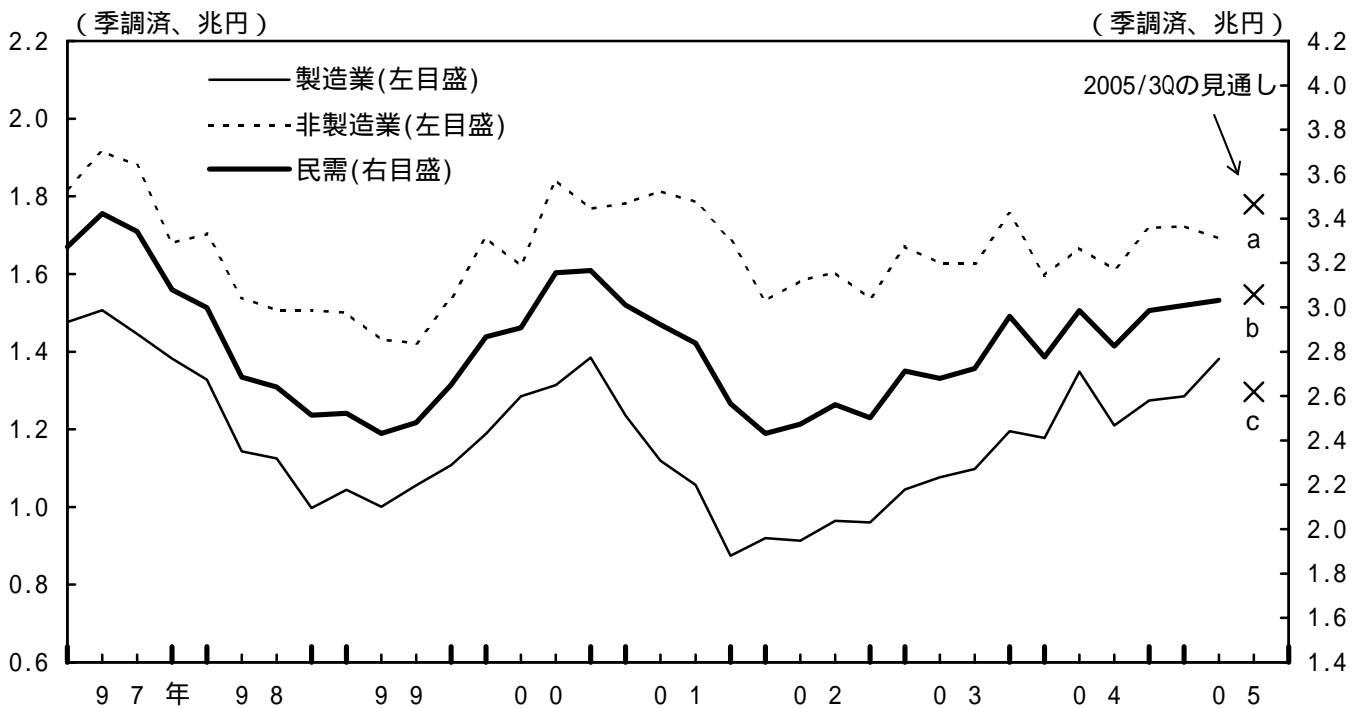
(2) 稼働率と設備判断 D . I .



(注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

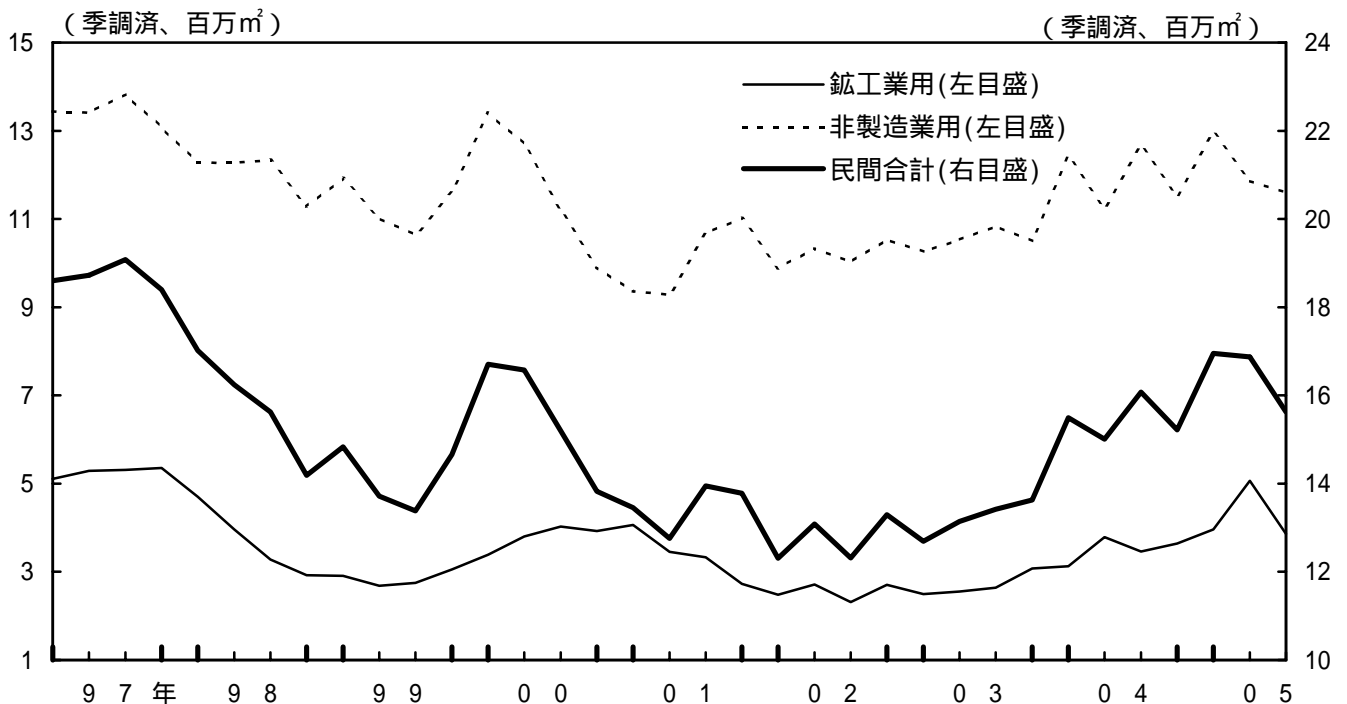
設備投資関連指標(2)

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2005/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(非居住用)

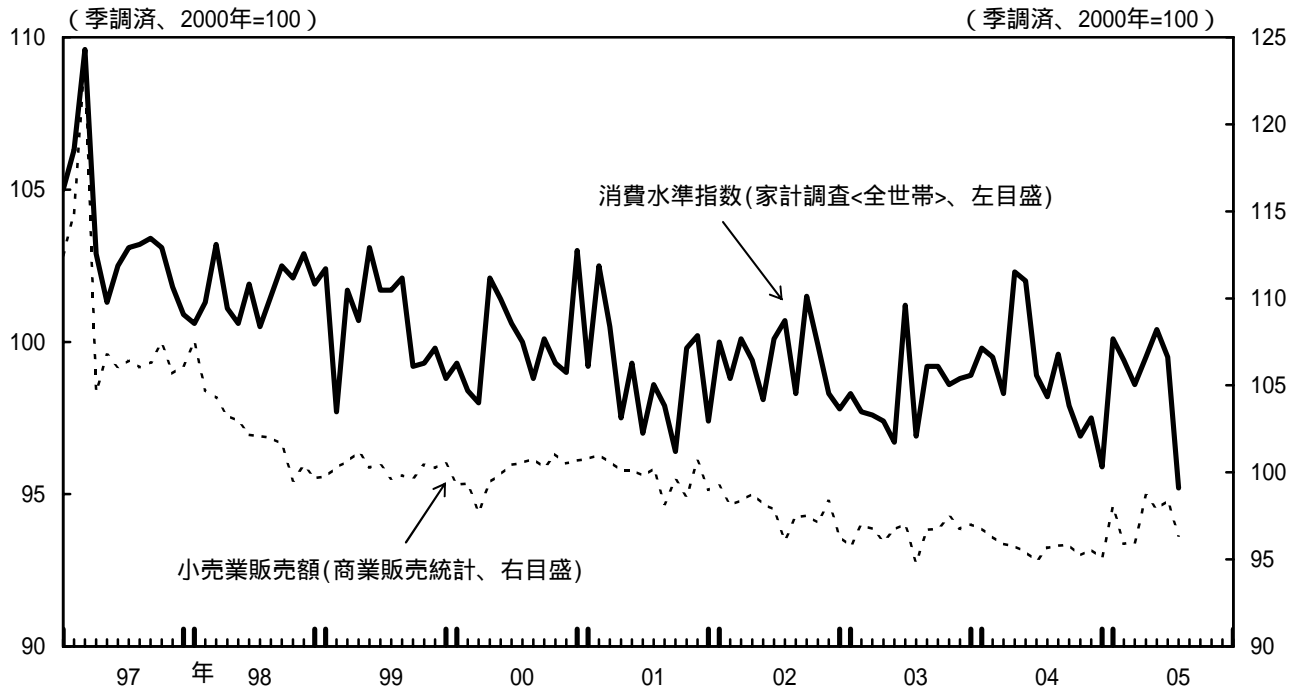


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鋳工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2005/3Qは、7月の計数を四半期換算。

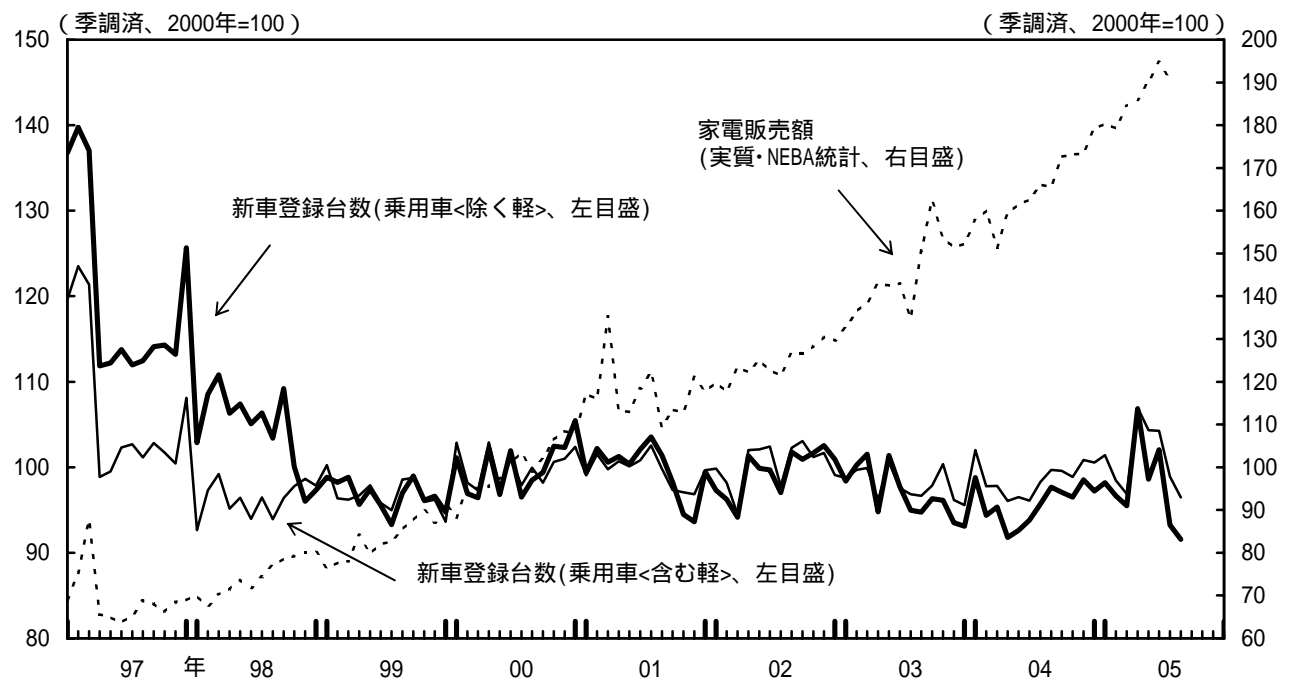
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費関連指標 (1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

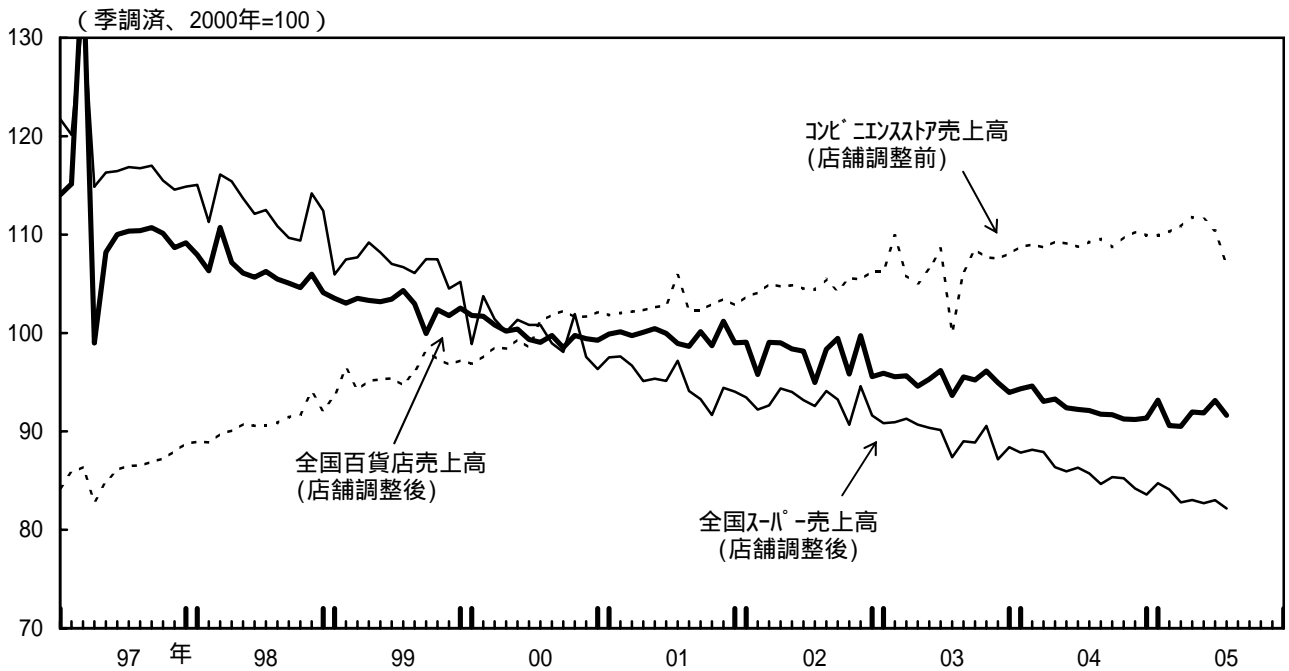


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 小売業販売額は、C P I (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
家電販売額は、各品目ごとにC P I (但し99年以前のパソコンはW P Iで代用)で実質化したものを積み上げて算出。

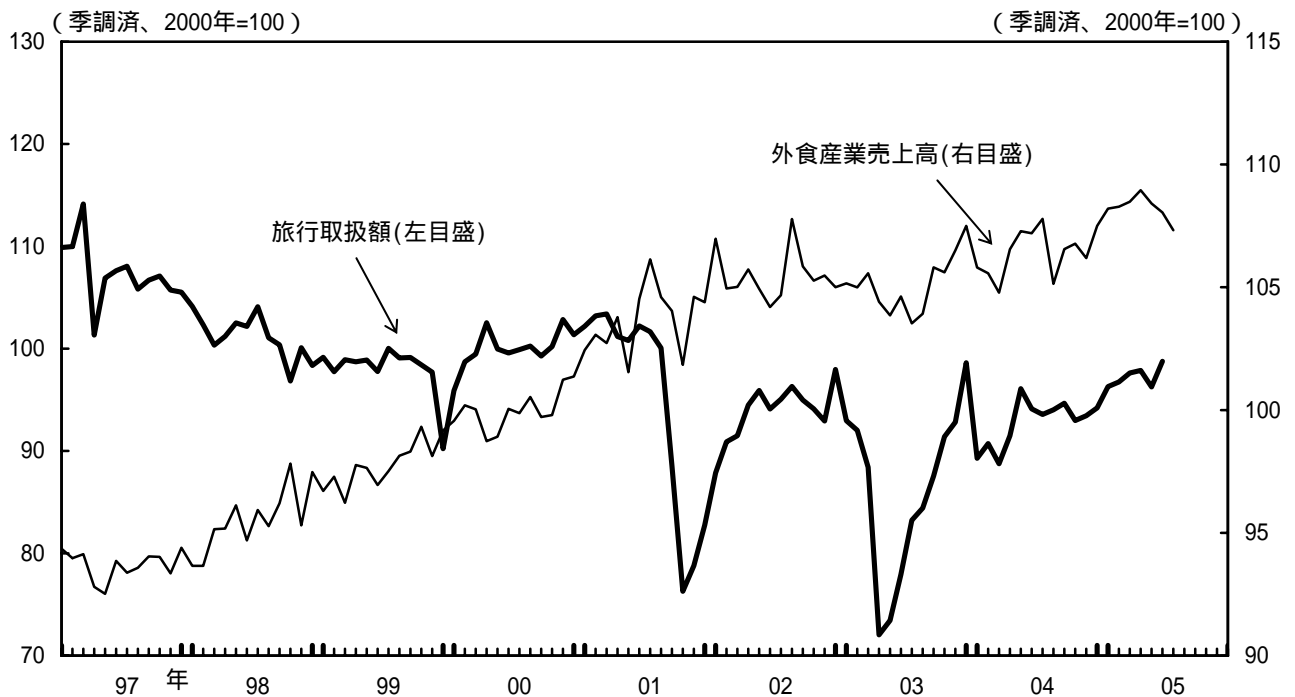
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費関連指標 (2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)



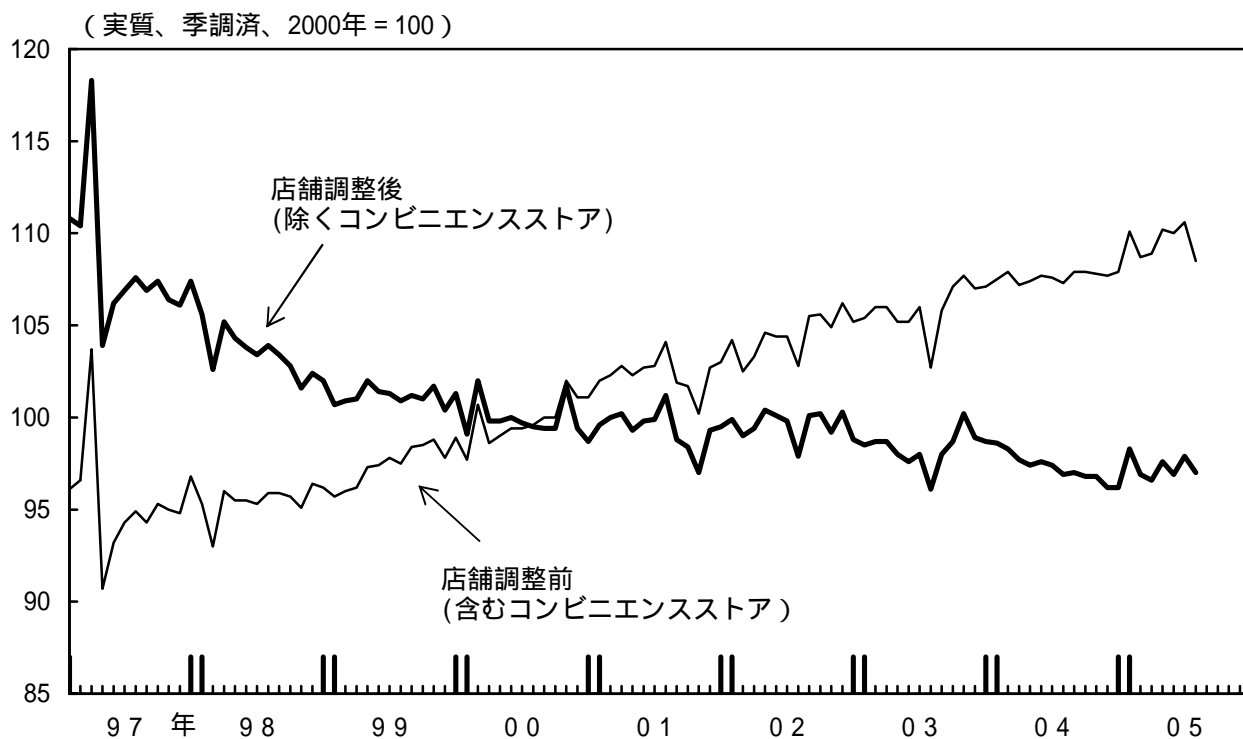
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. コンビニストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費関連指標 (3) (販売統計合成指数)

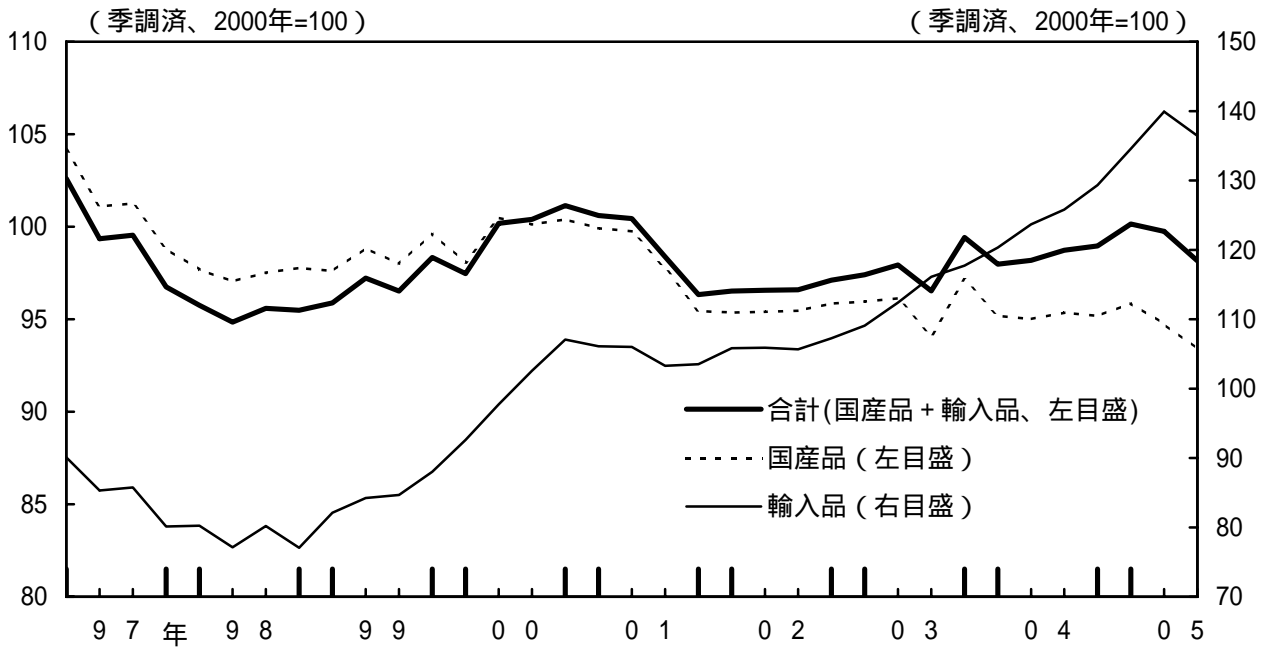


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数である（店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている）。
他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようとしたものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

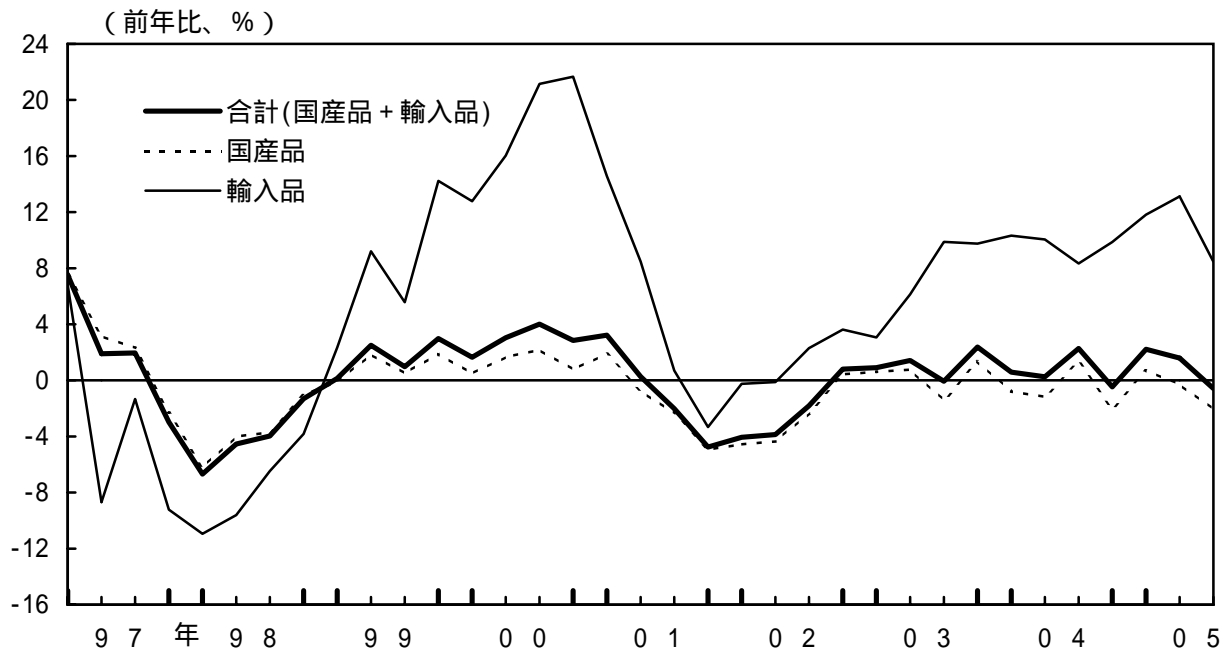
(資料) 日本銀行「販売統計合成指数」

個人消費関連指標 (4) (消費財総供給)

(1) 水準



(2) 前年比

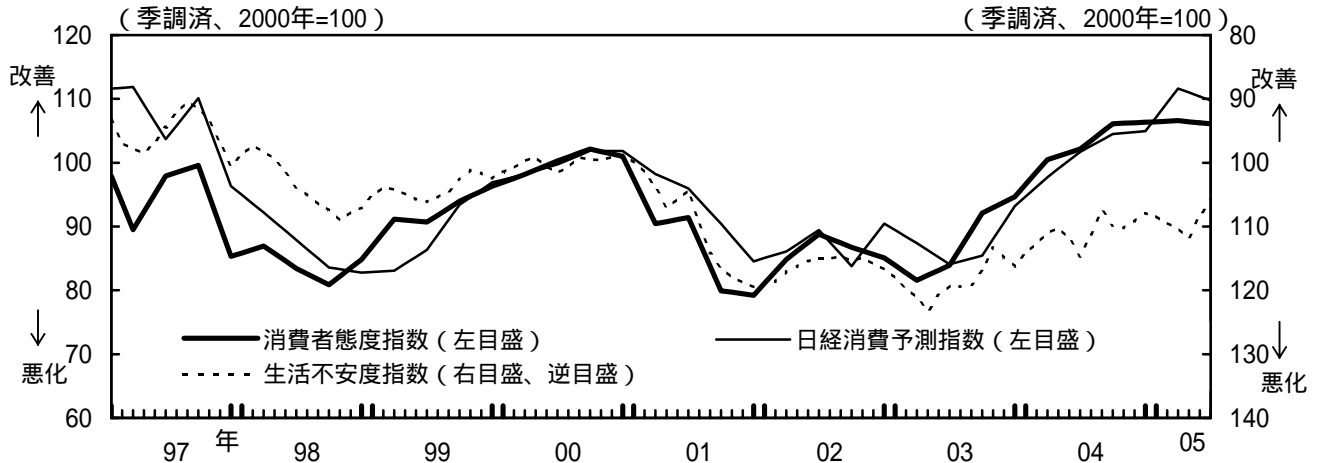


- (注) 1. 消費財総供給は、鉱工業指数統計における消費財出荷と、消費財の実質輸出入から日本銀行が算出している。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを使用。
2. 「輸入品」の値は、通関統計から作成した実質輸入のうち、自動車、電算機類・部分品、音響映像機器、食料品、繊維用糸・繊維製品、衣類・同付属品を合成したもの。
3. 前年比は、季節調整済系列より算出。
4. 2005/3Qは、7月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

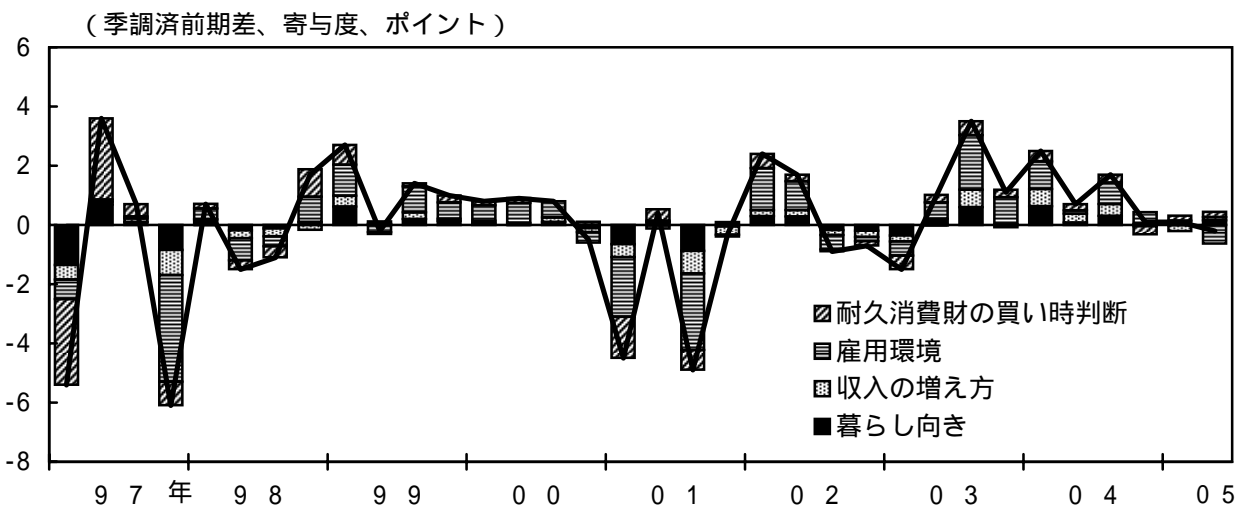
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

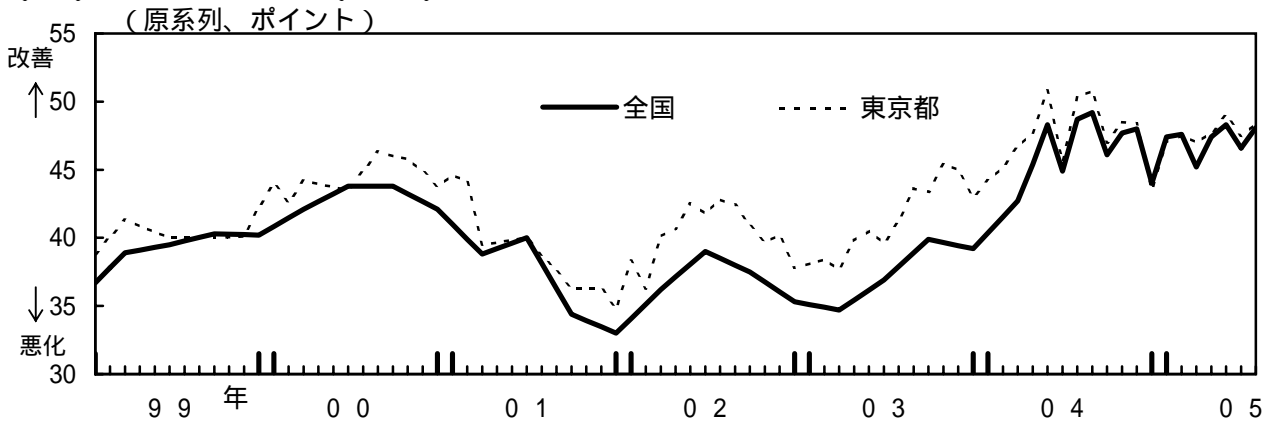


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同 : 全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(3) 消費者態度指数 (月次)

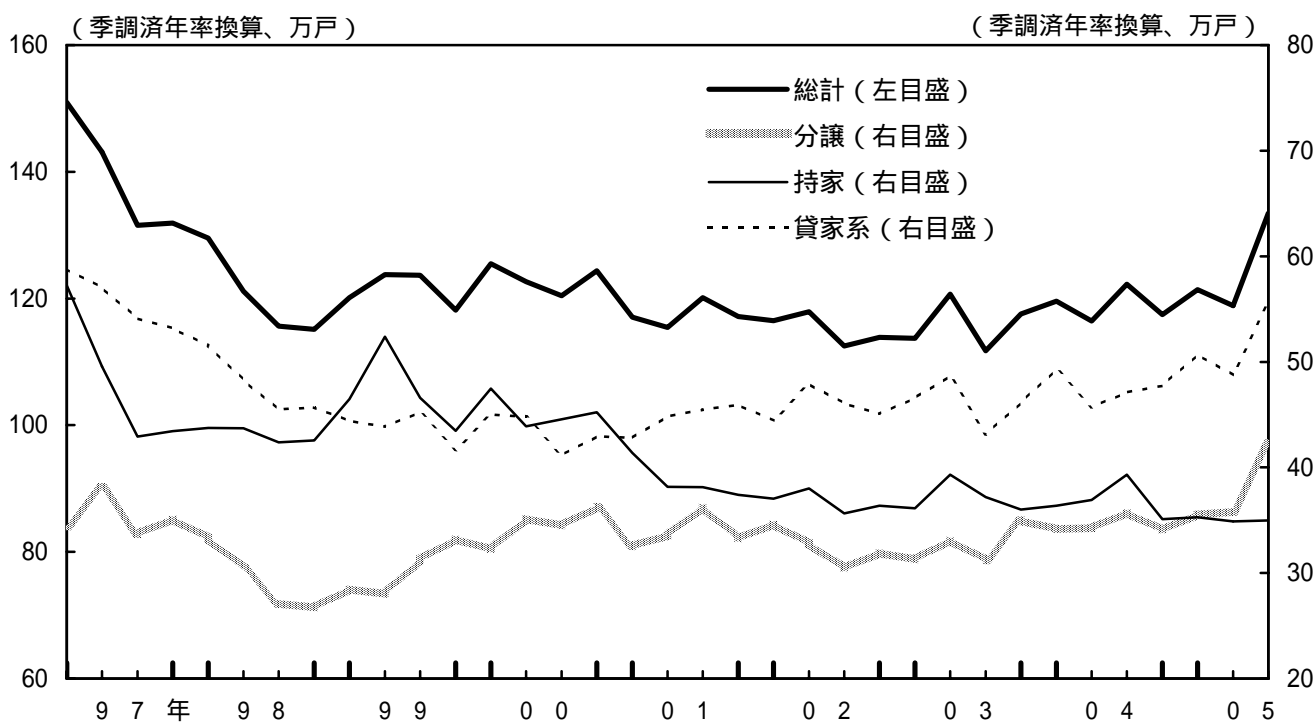


- (注) 消費者態度指数 (東京都) は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数 (全国) は、2004年3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

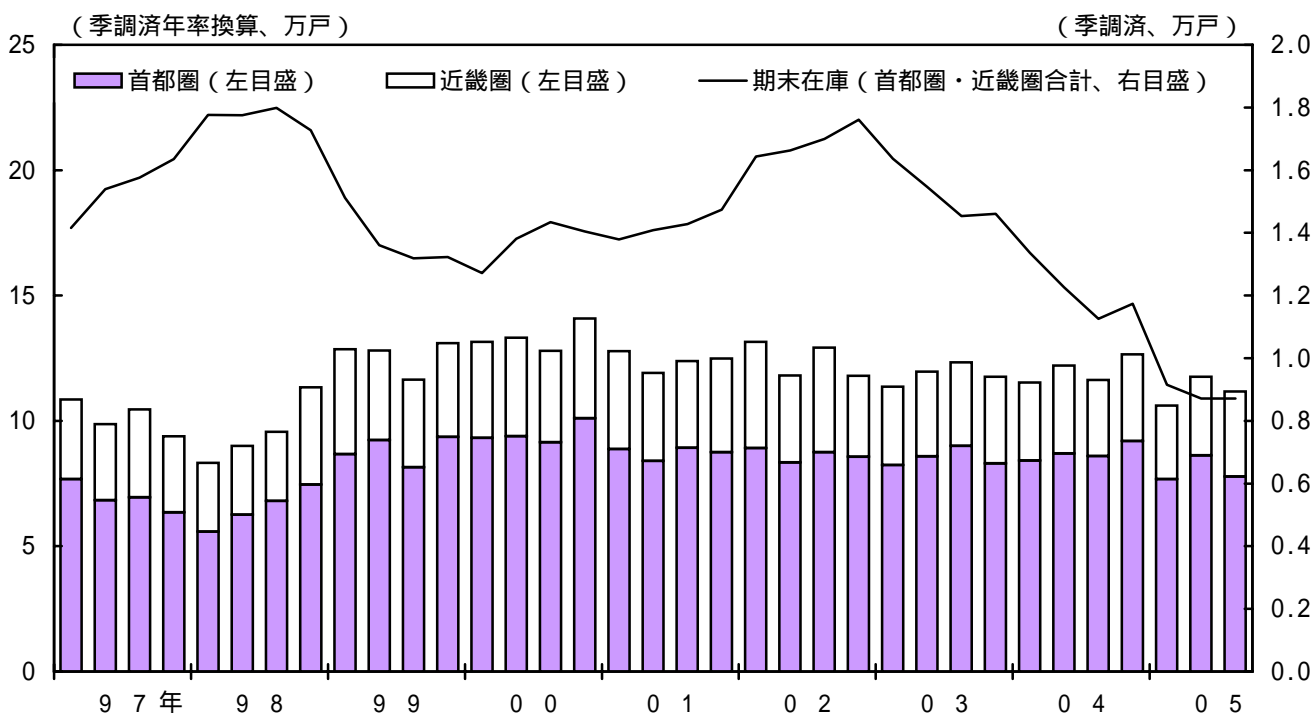
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2005/3Qは7月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

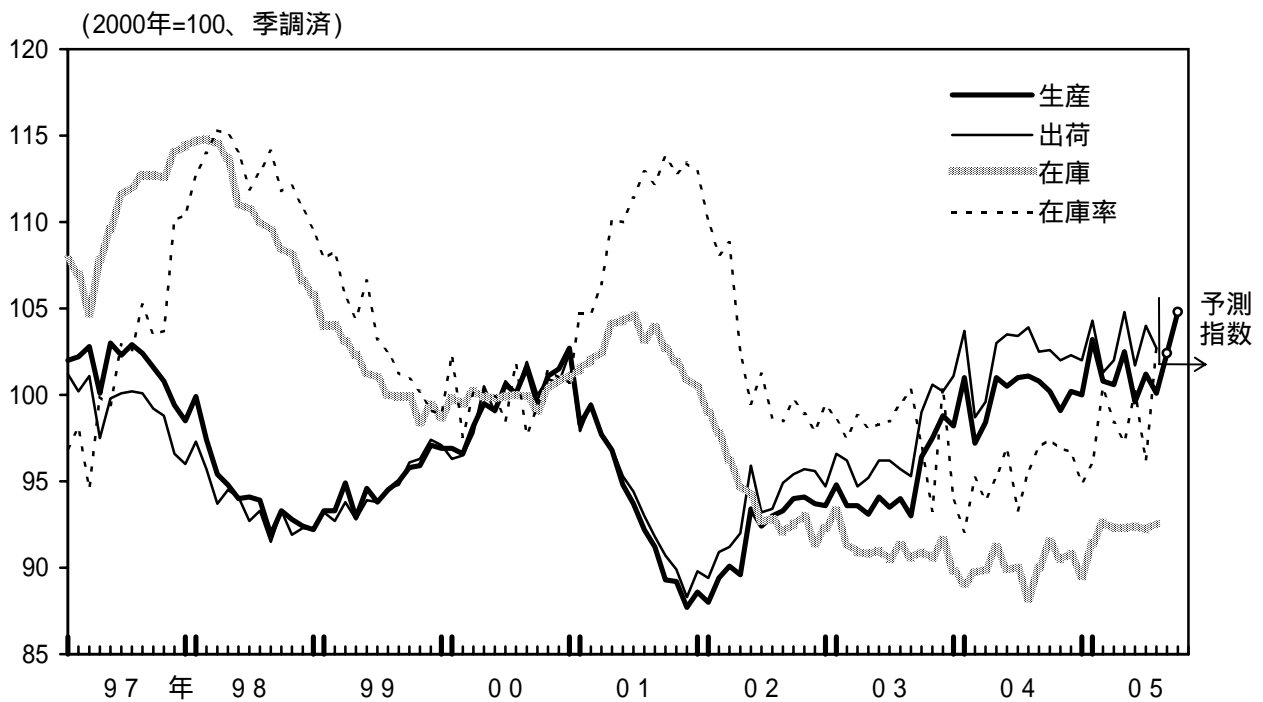


(注) 1 . X-12-ARIMAによる季節調整値。
2 . 2005/3Qは7月の値。

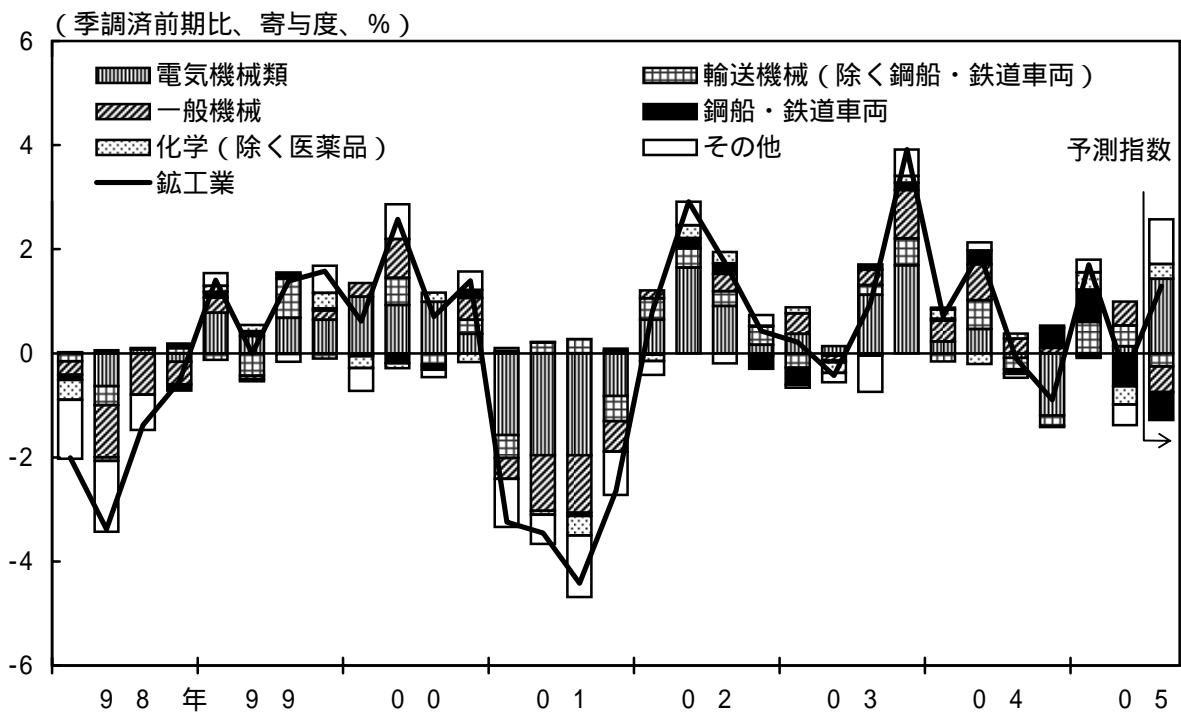
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

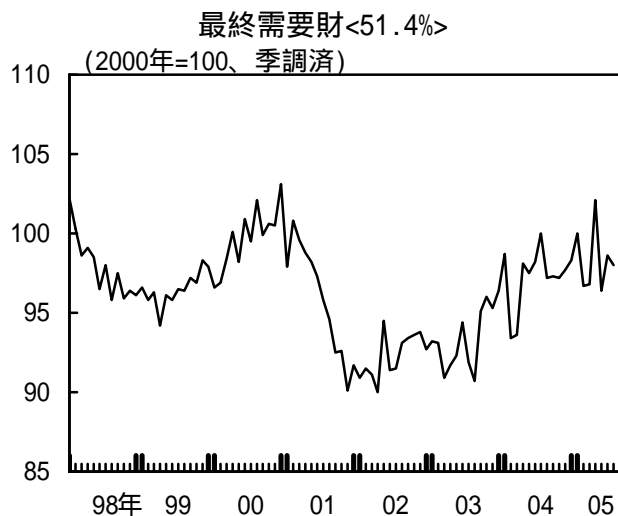


(注) 鋼船・鉄道車両は、輸送機械から輸送機械 (除く鋼船・鉄道車両) を除いたもの。
電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

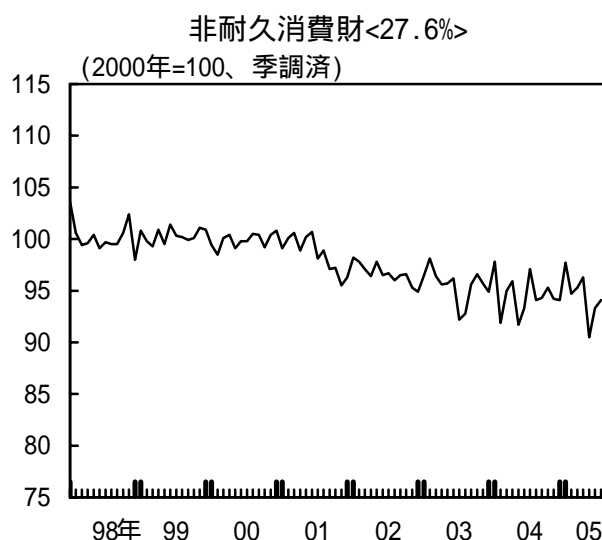
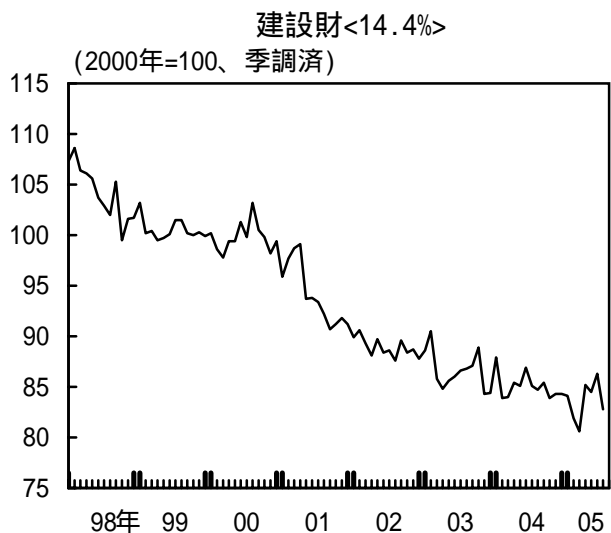
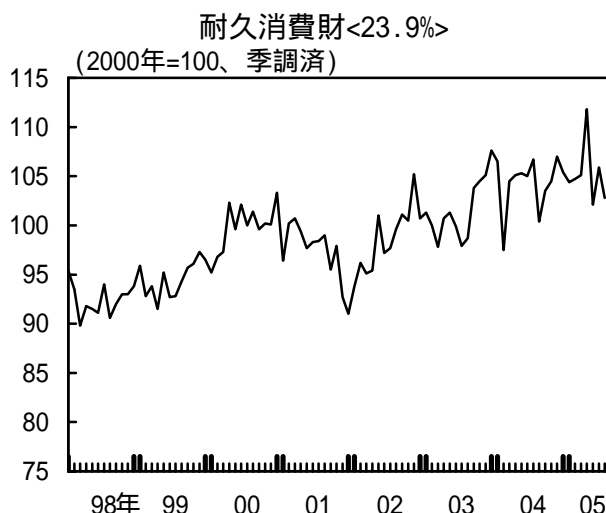
財 別 出 荷

(1) 最終需要財と生産財



(注 < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

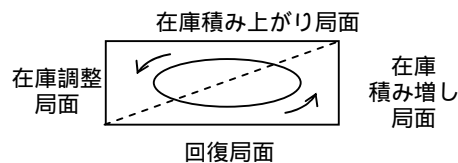
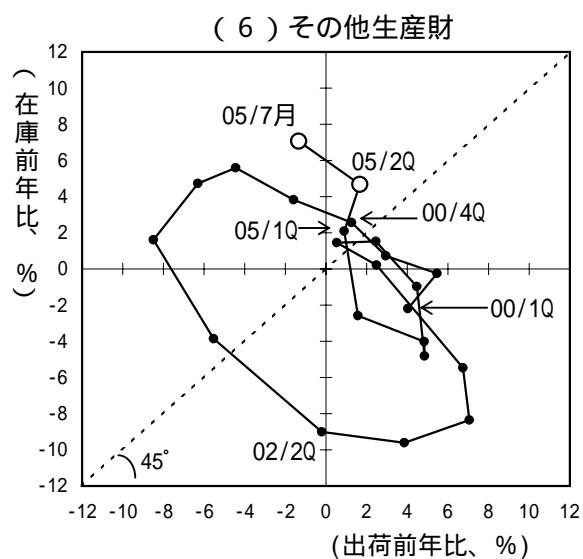
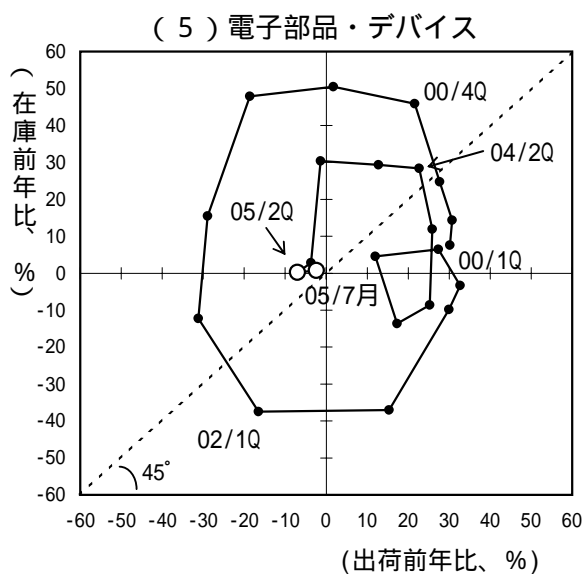
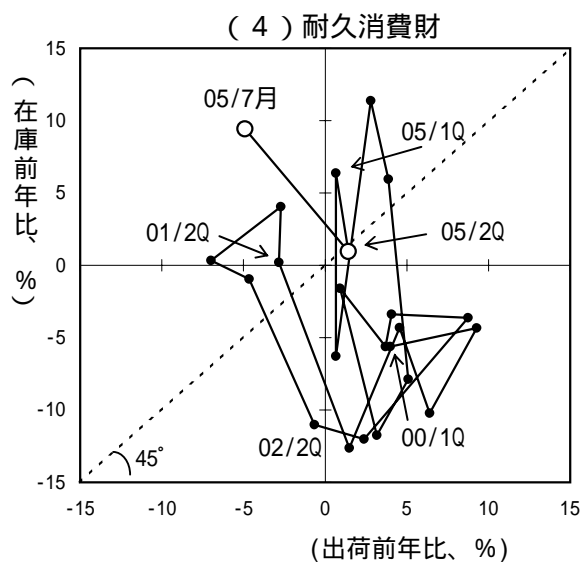
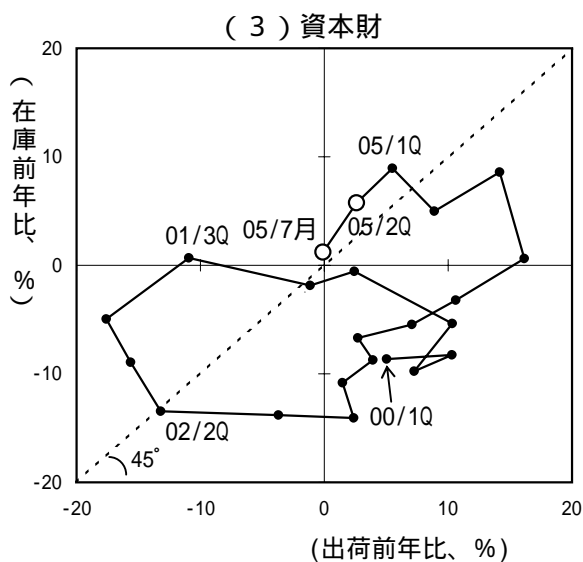
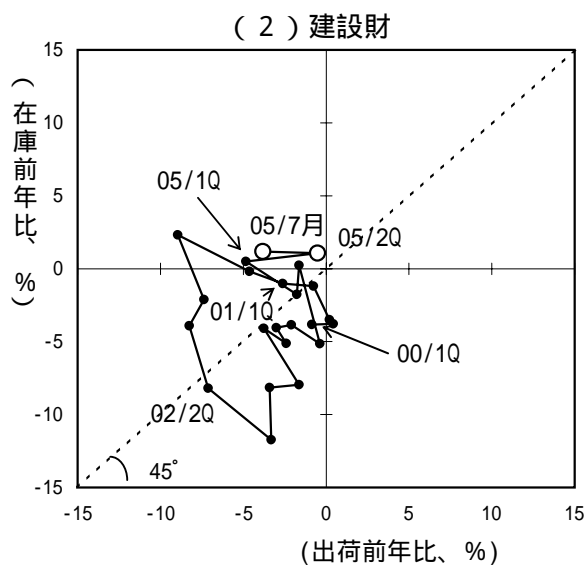
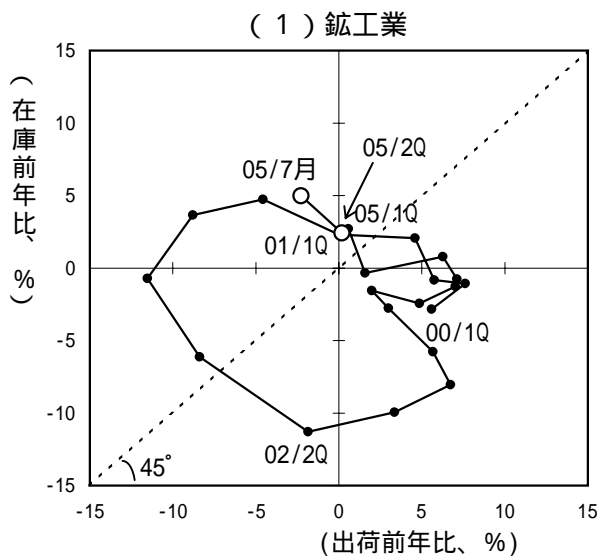
(2) 最終需要財の内訳



(注 < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

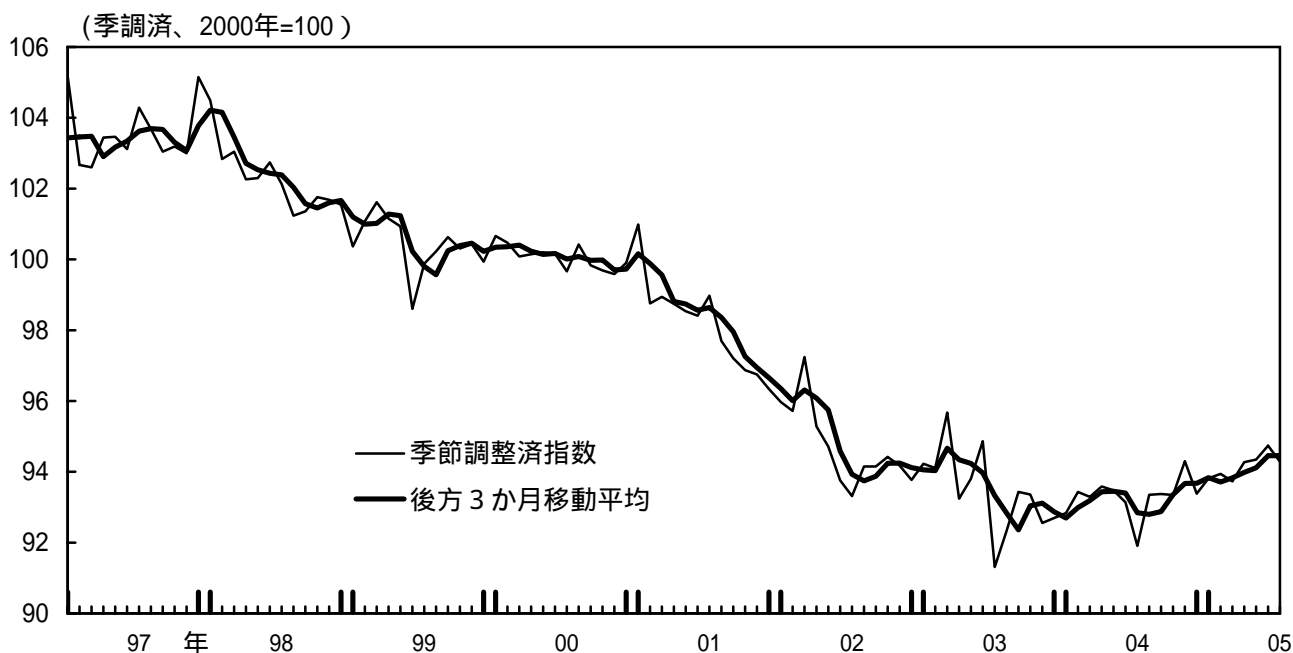
在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

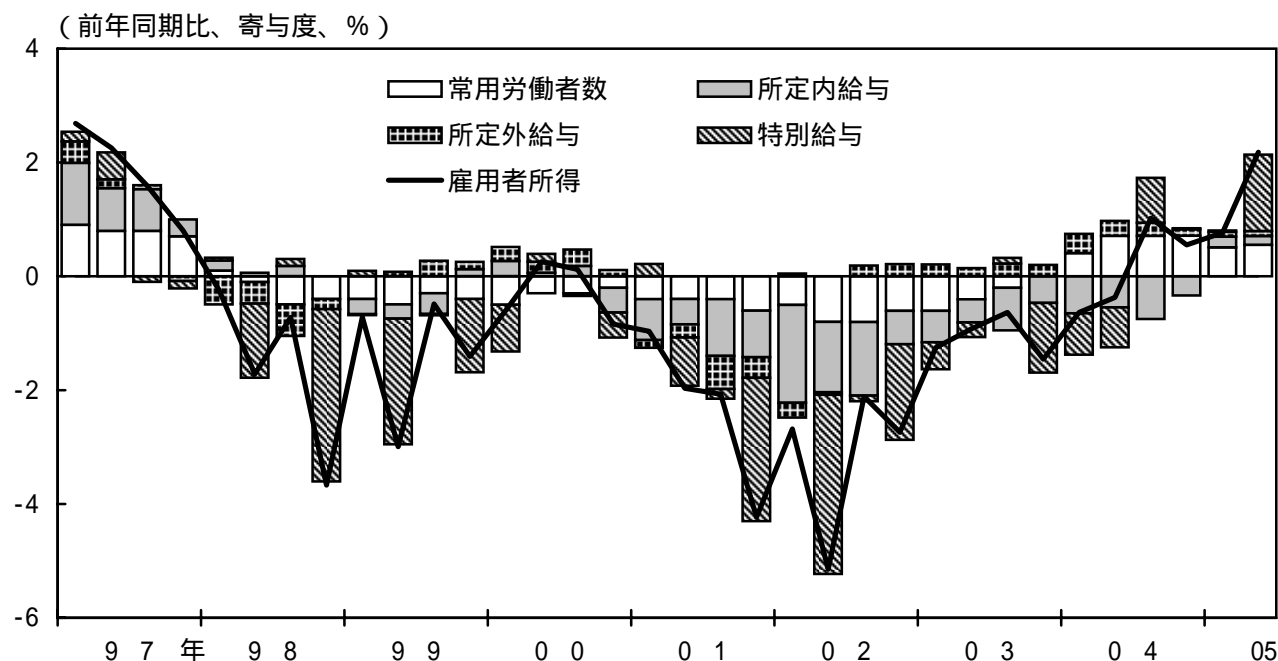
雇 用 者 所 得

(1) 所 得 の 推 移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100 とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。

(2) 所 得 の 内 訳

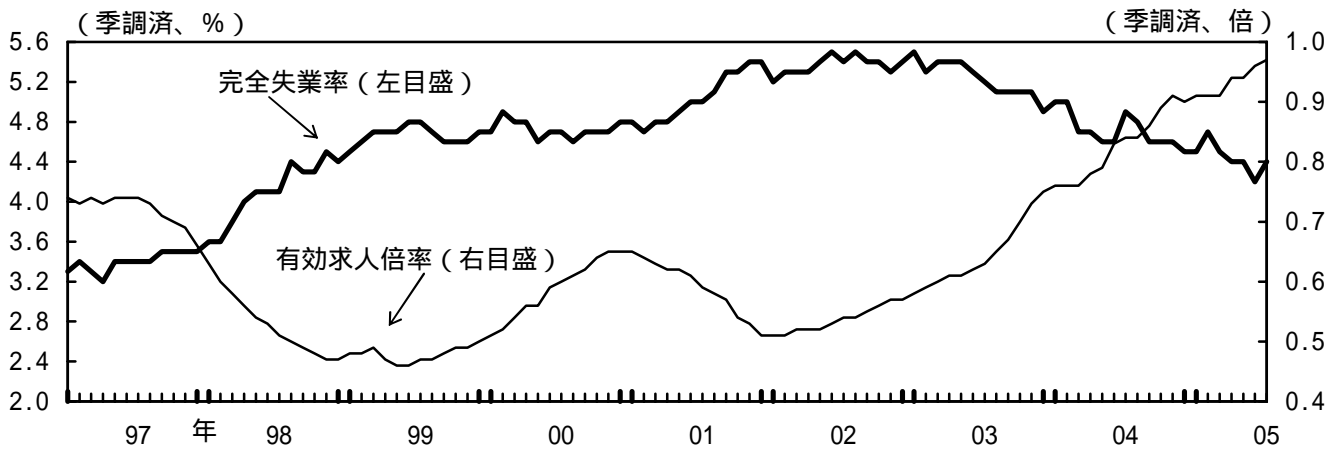


- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
2. 2005/2Qは、6～7月の前年同期比。

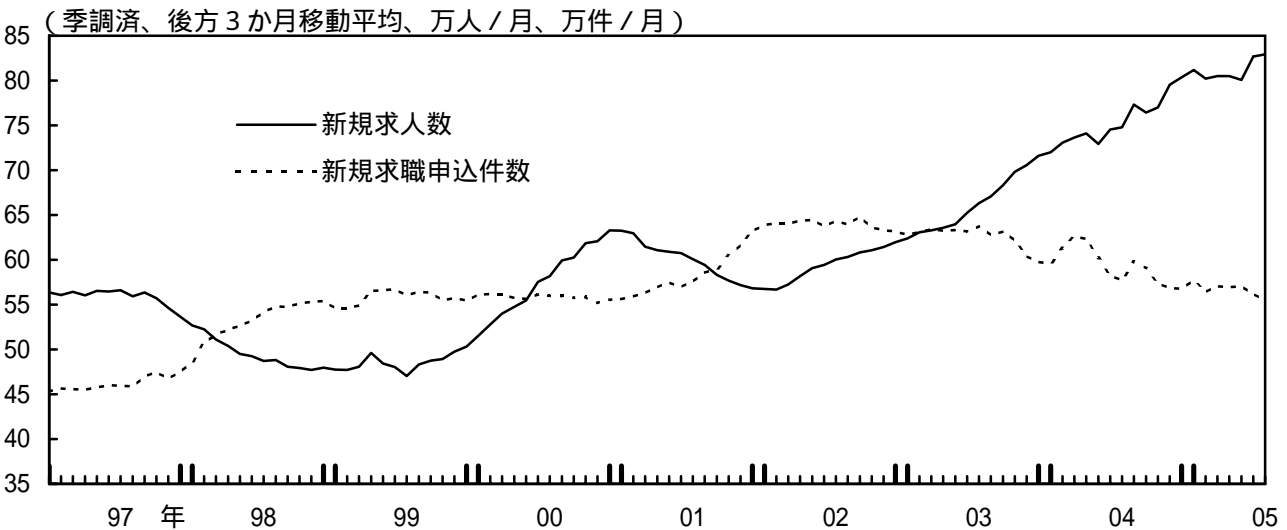
(資 料) 厚 生 労 働 省 「 毎 月 勤 労 統 計 」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

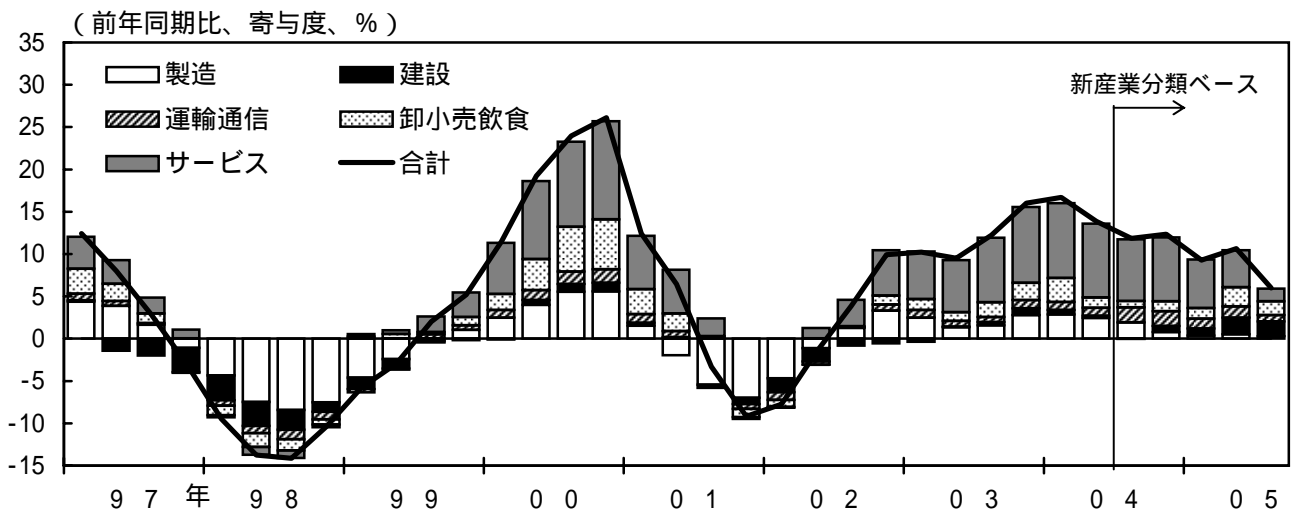


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 新規求人の内訳



(注) 1. 04/20以前は旧産業分類ベース、04/30以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

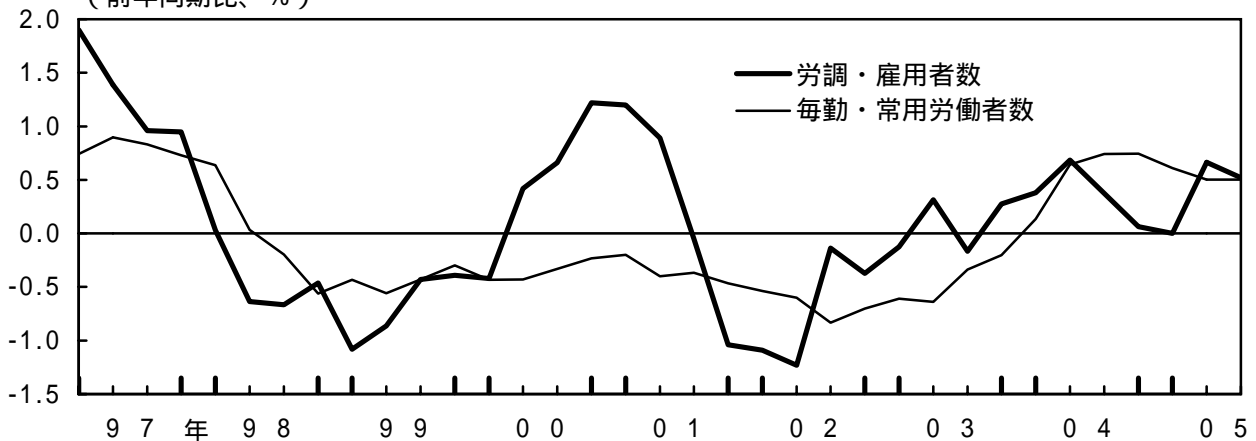
2. 2005/3Qは7月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、%)

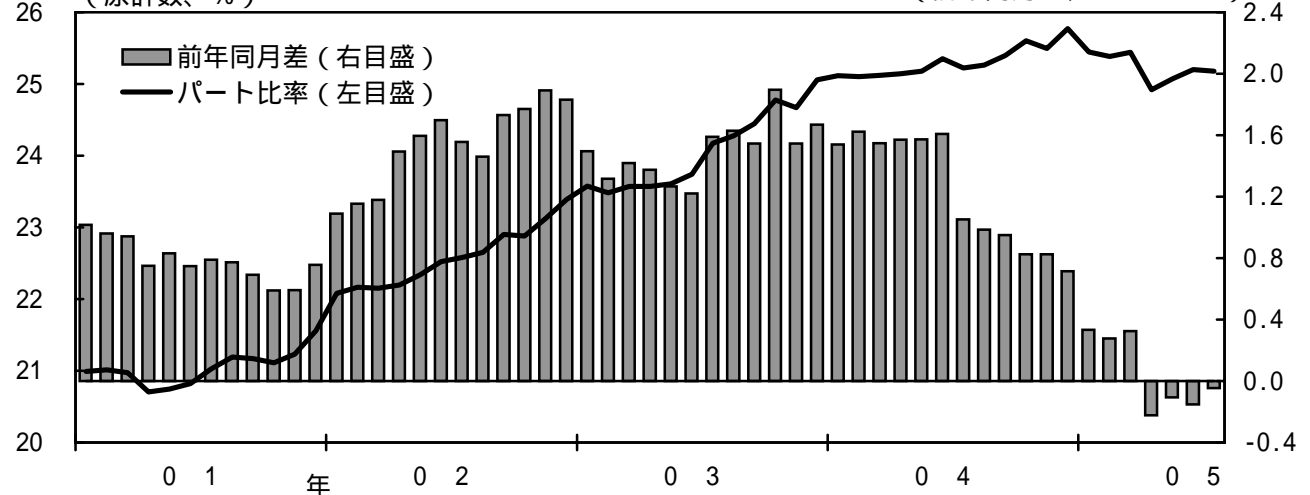


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2005/3Qは7月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

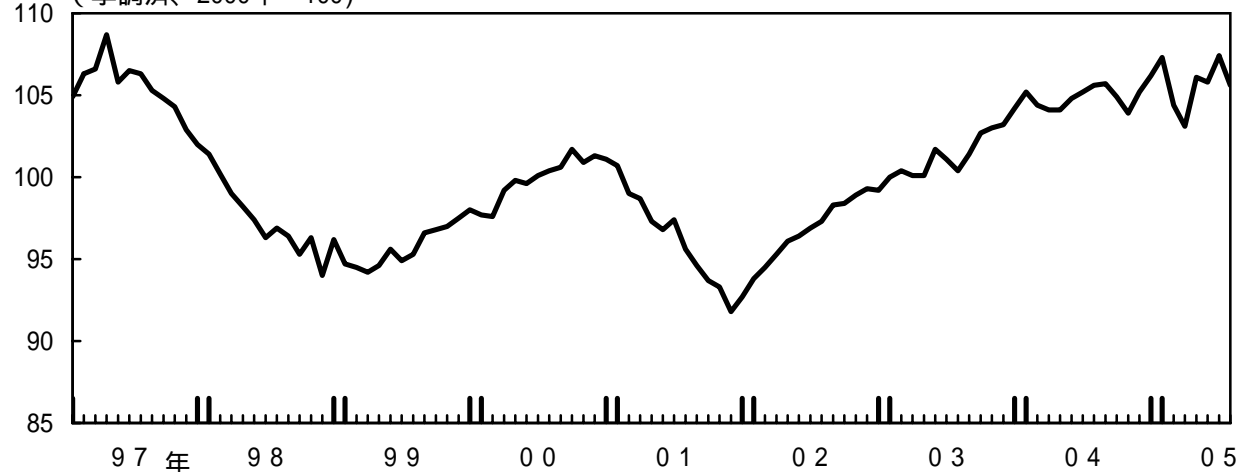
(前年同月差、%ポイント)



(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

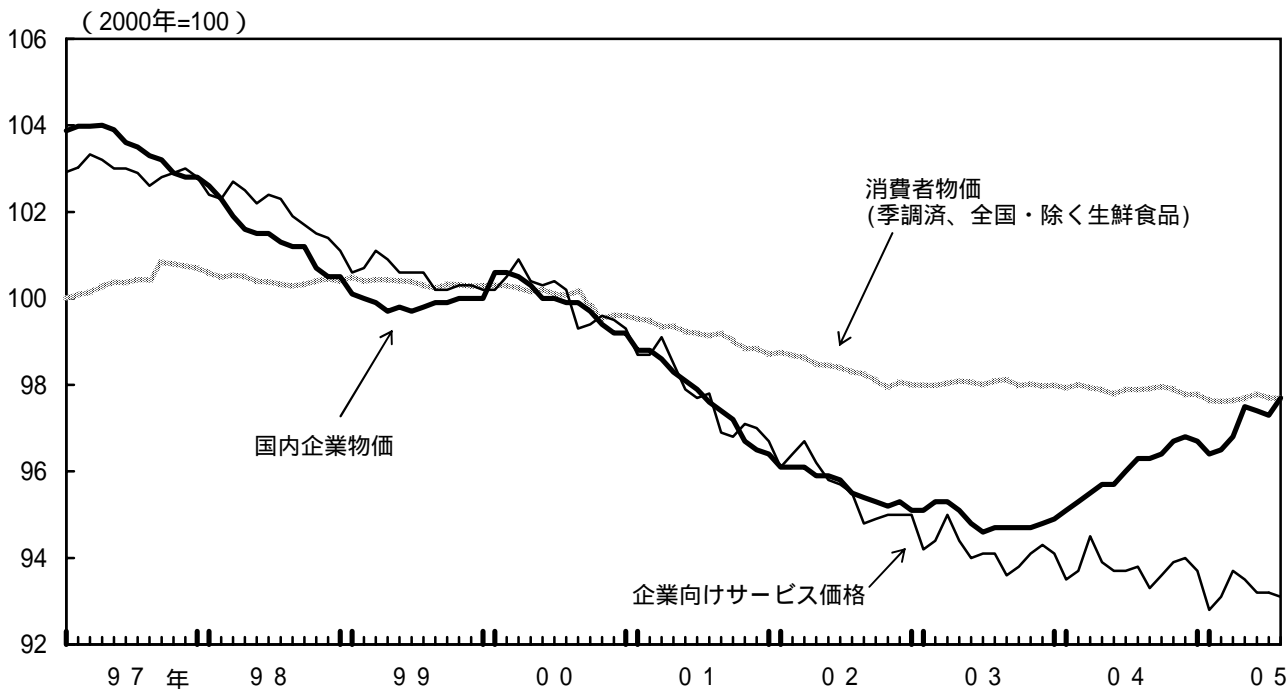
(季調済、2000年 = 100)



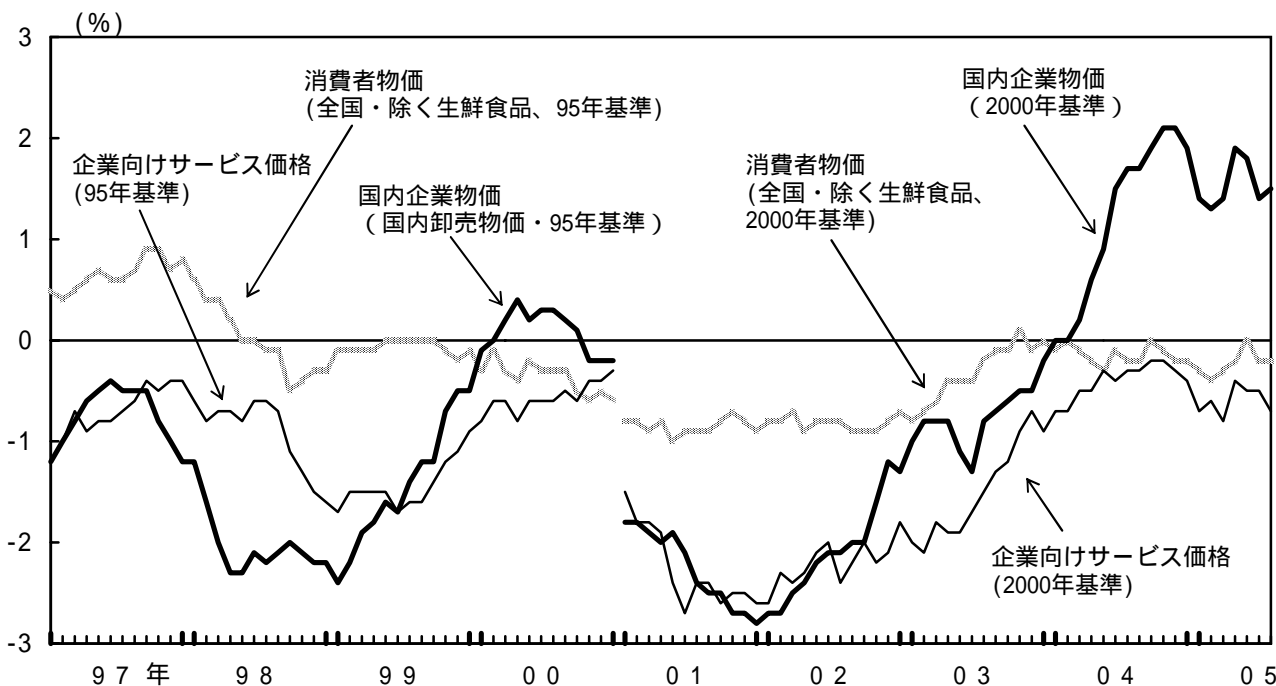
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

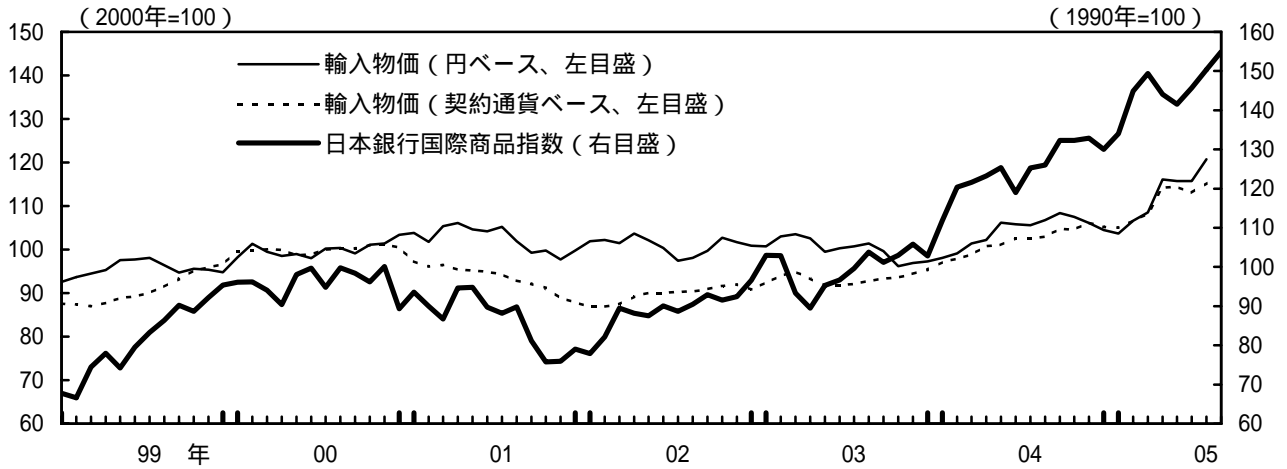


- (注) 1. 消費者物価の (1) の季調済系列は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

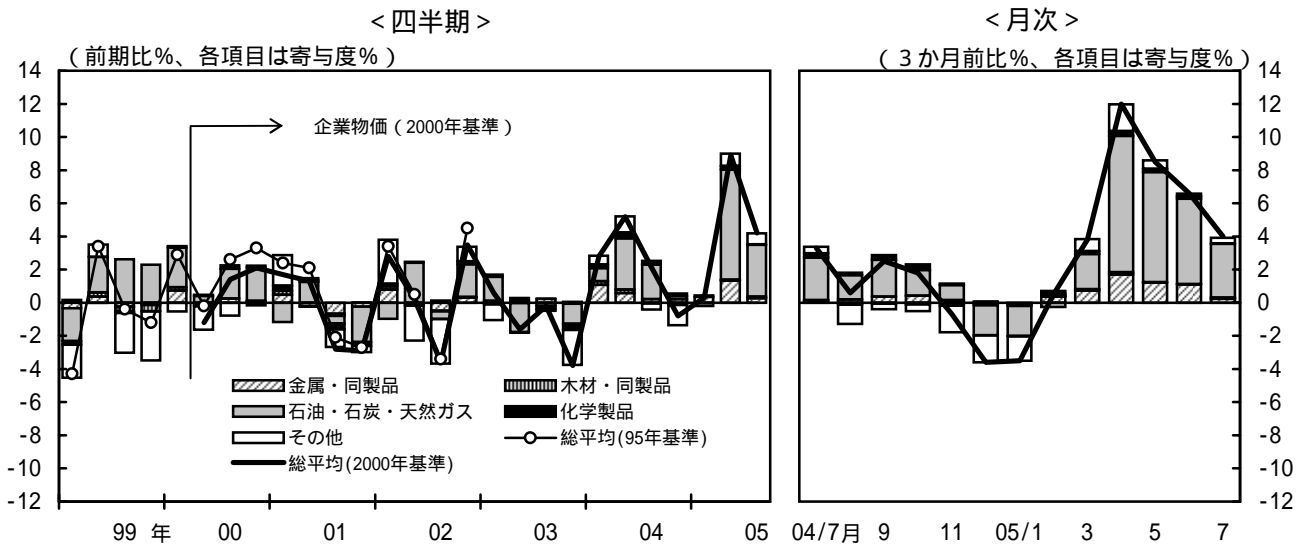
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



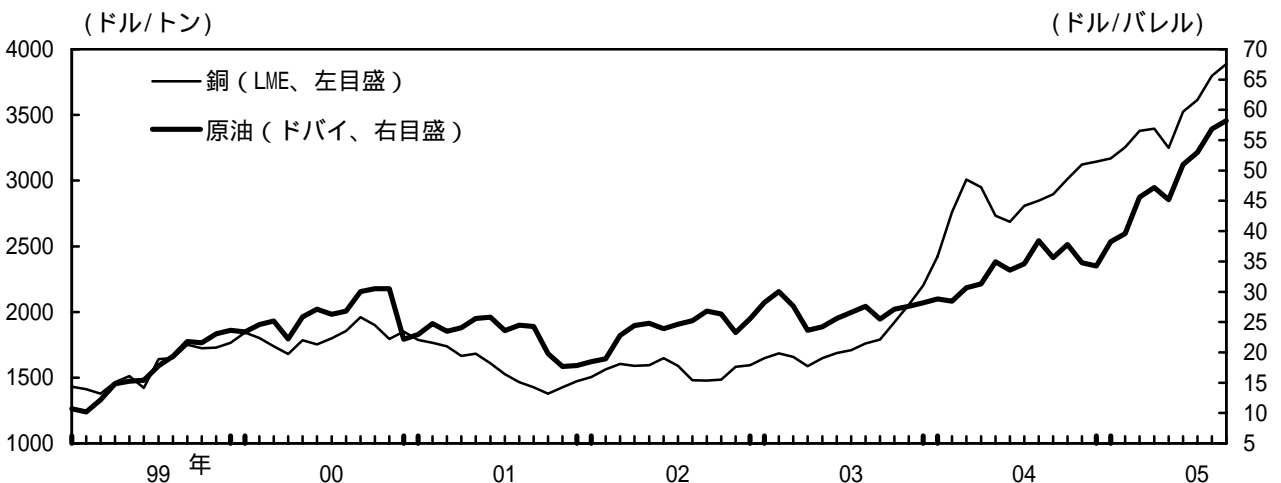
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース : 前期比、3か月前比)



(注) 2005/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(3) 原油と銅の国際市況



(注) 計数は月中平均。なお、直近9月は7日までの平均値。

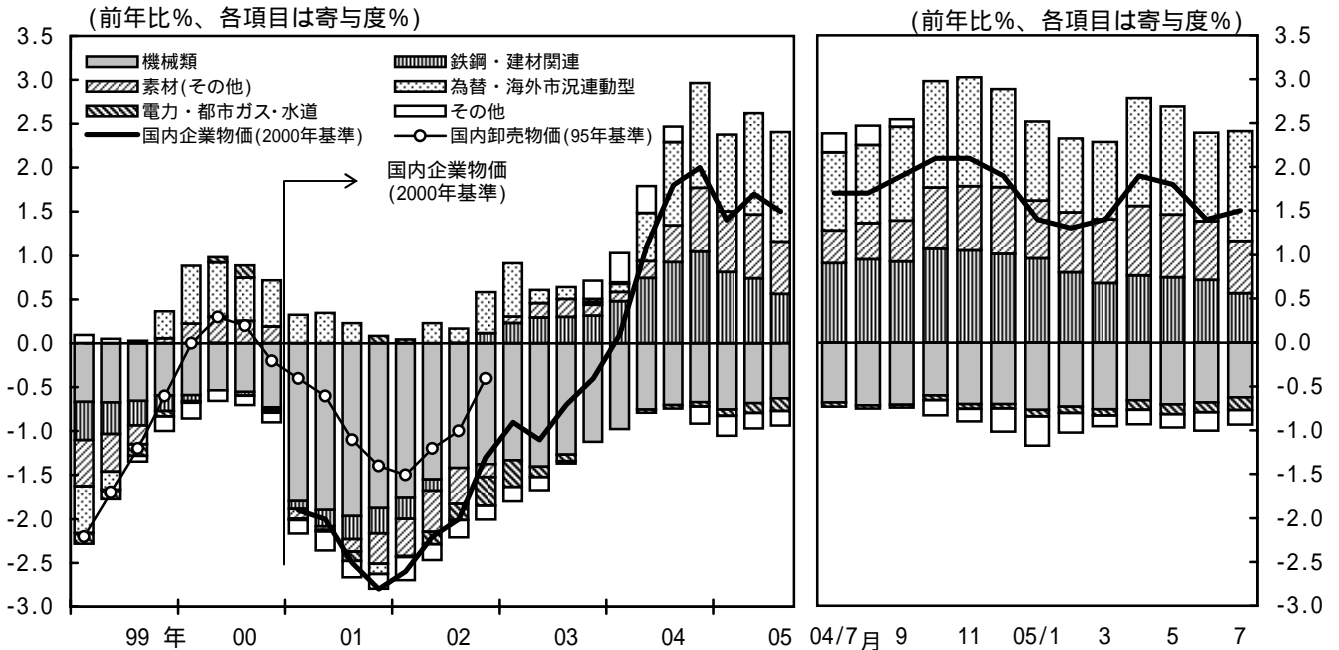
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

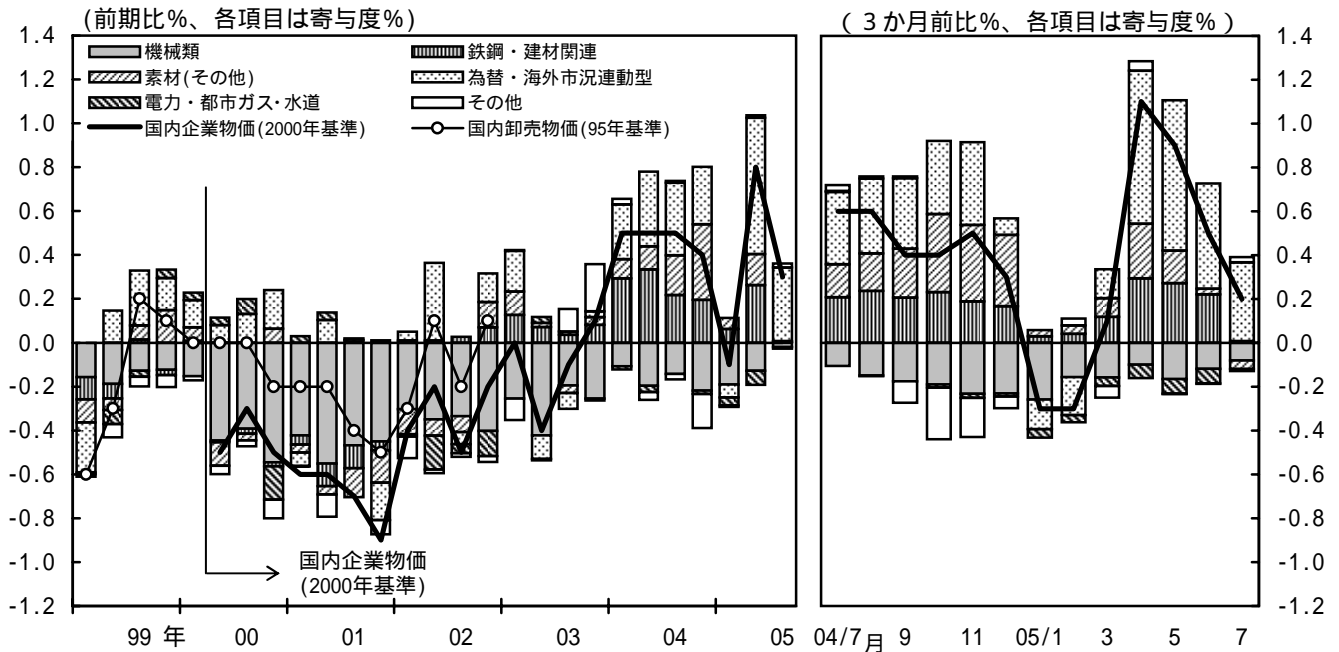
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >



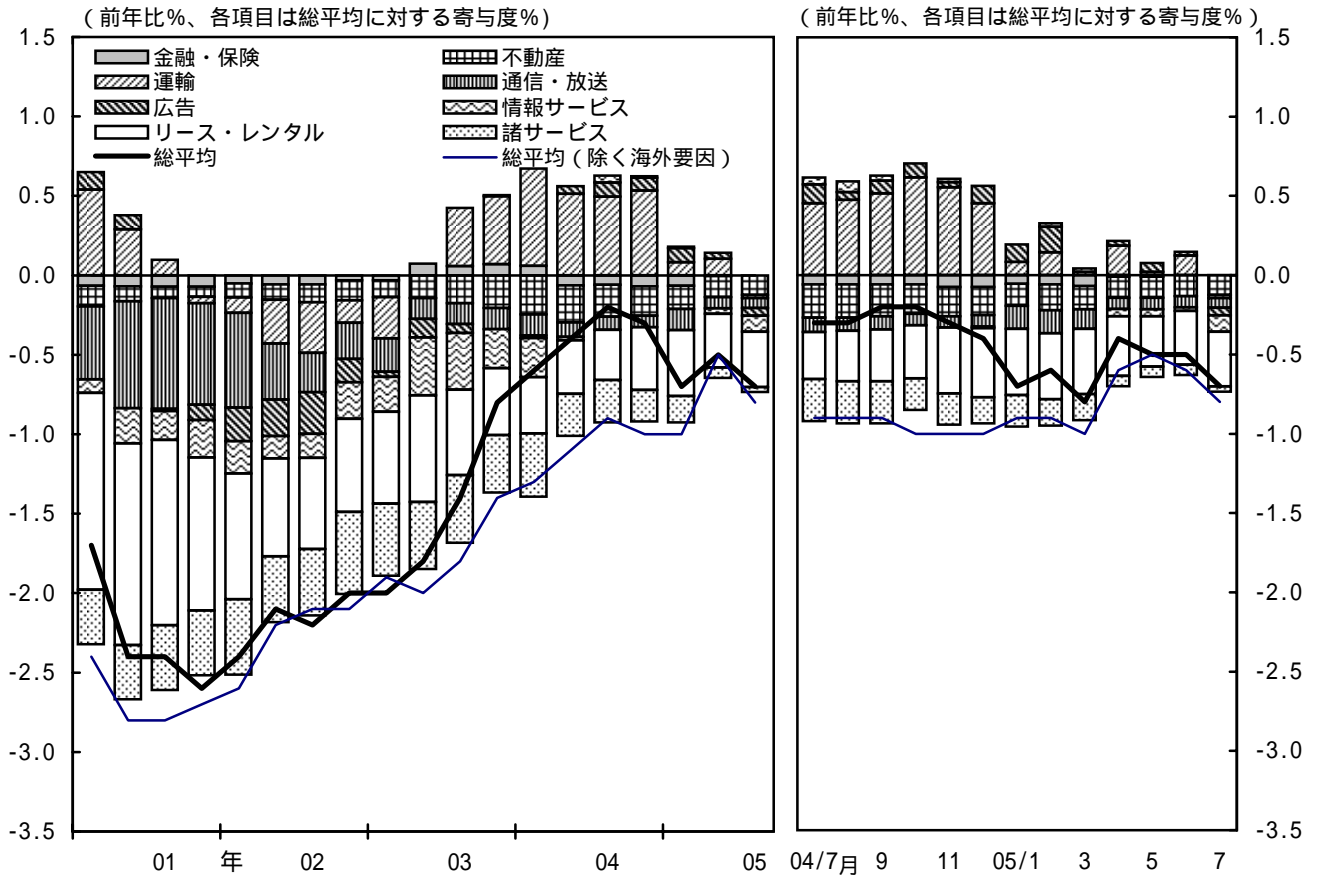
- (注)
1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2005/3Qは、7月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

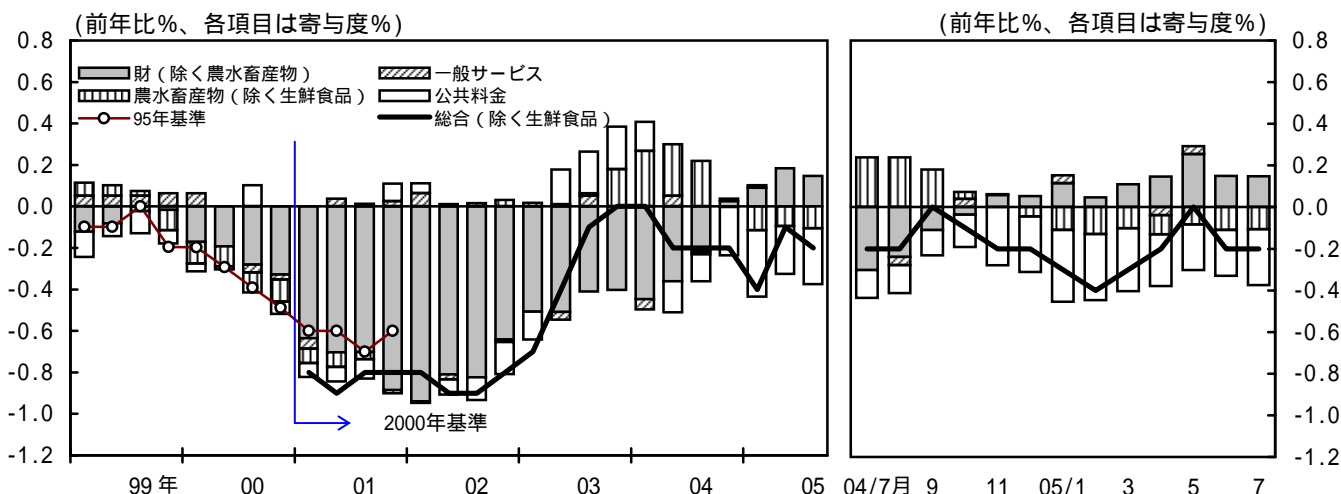


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2005/3Qは、7月の値を用いて算出。

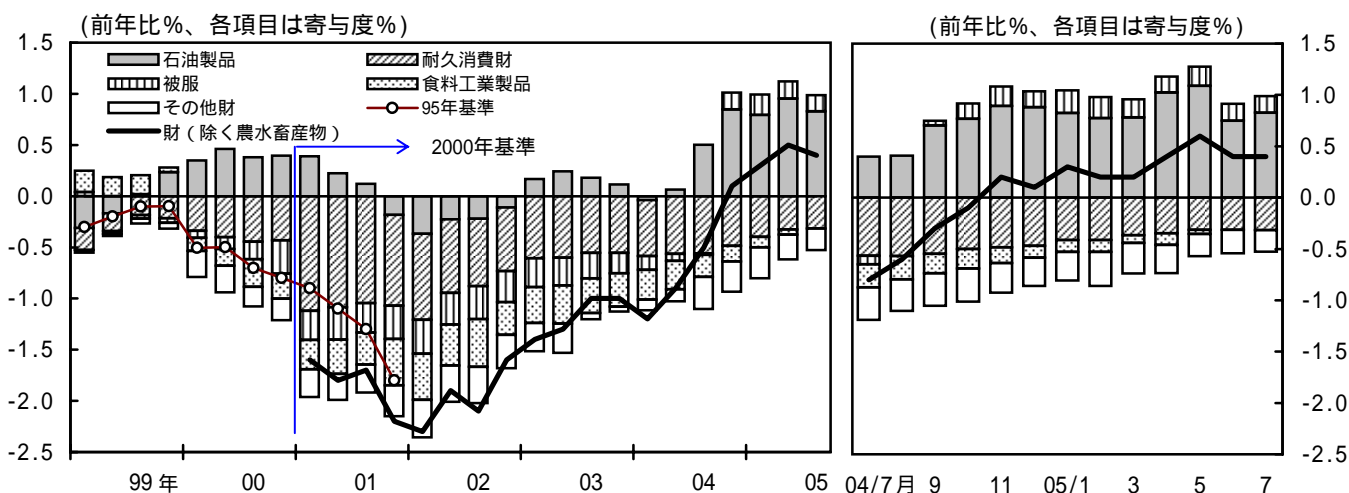
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

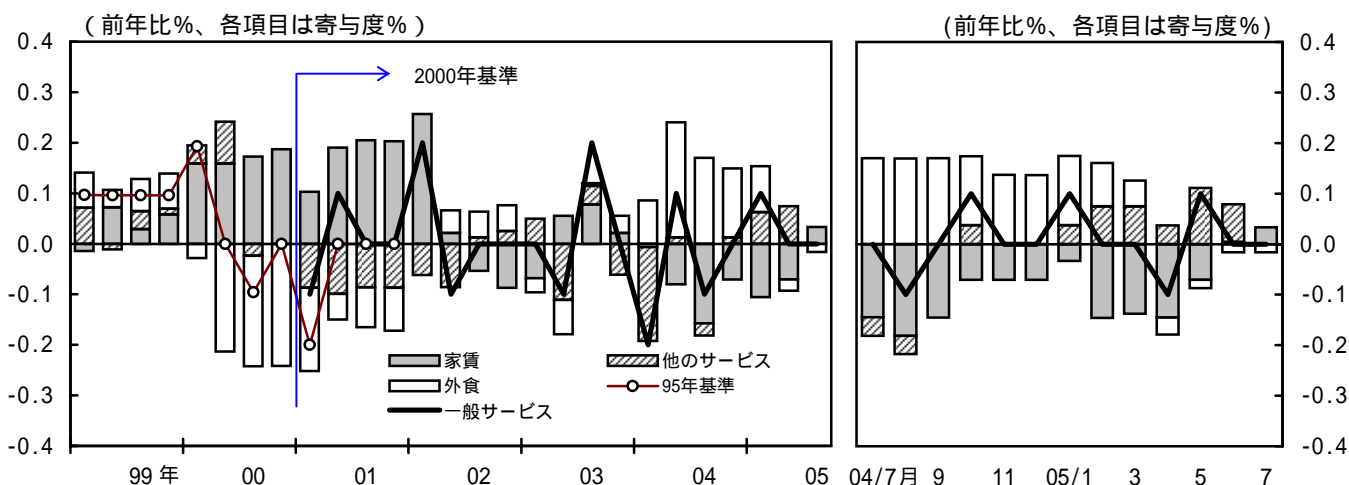
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

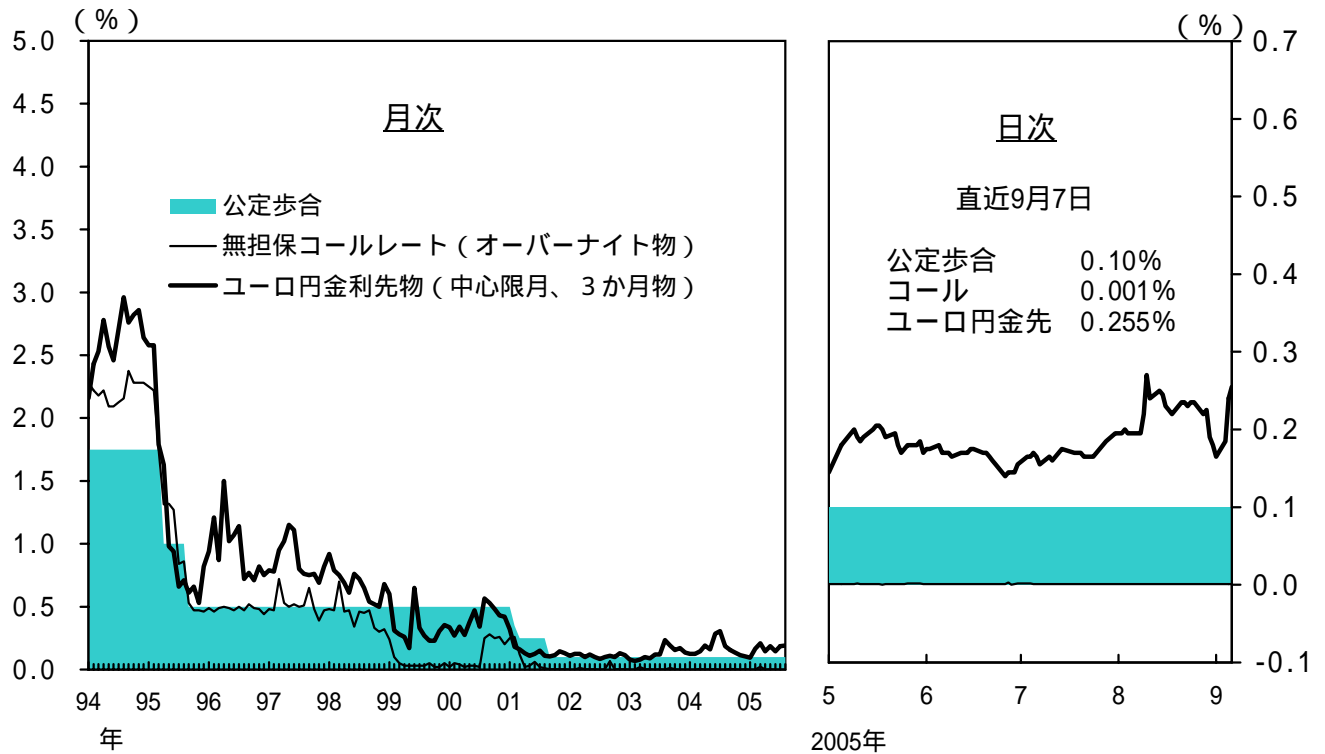


(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2005/3Qは、7月の値を用いて算出。

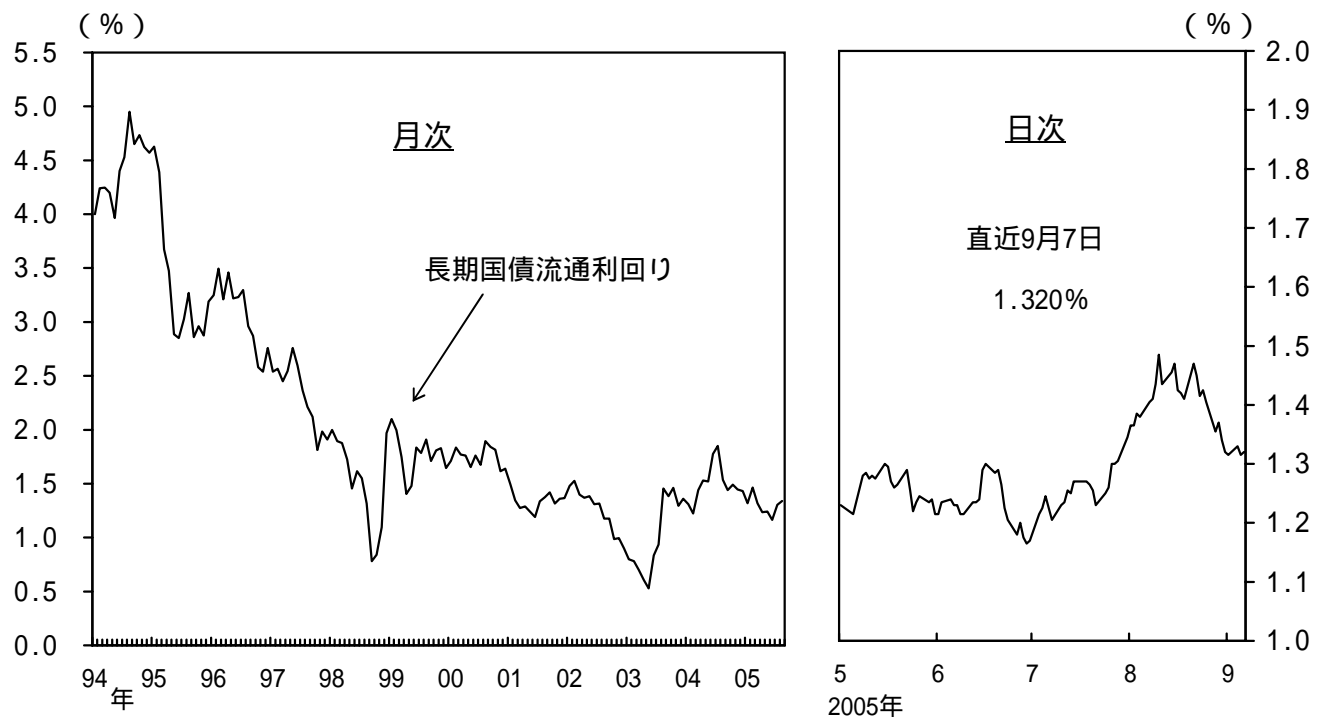
(資料) 総務省「消費者物価指数」

市場金利等

(1) 短期



(2) 長期

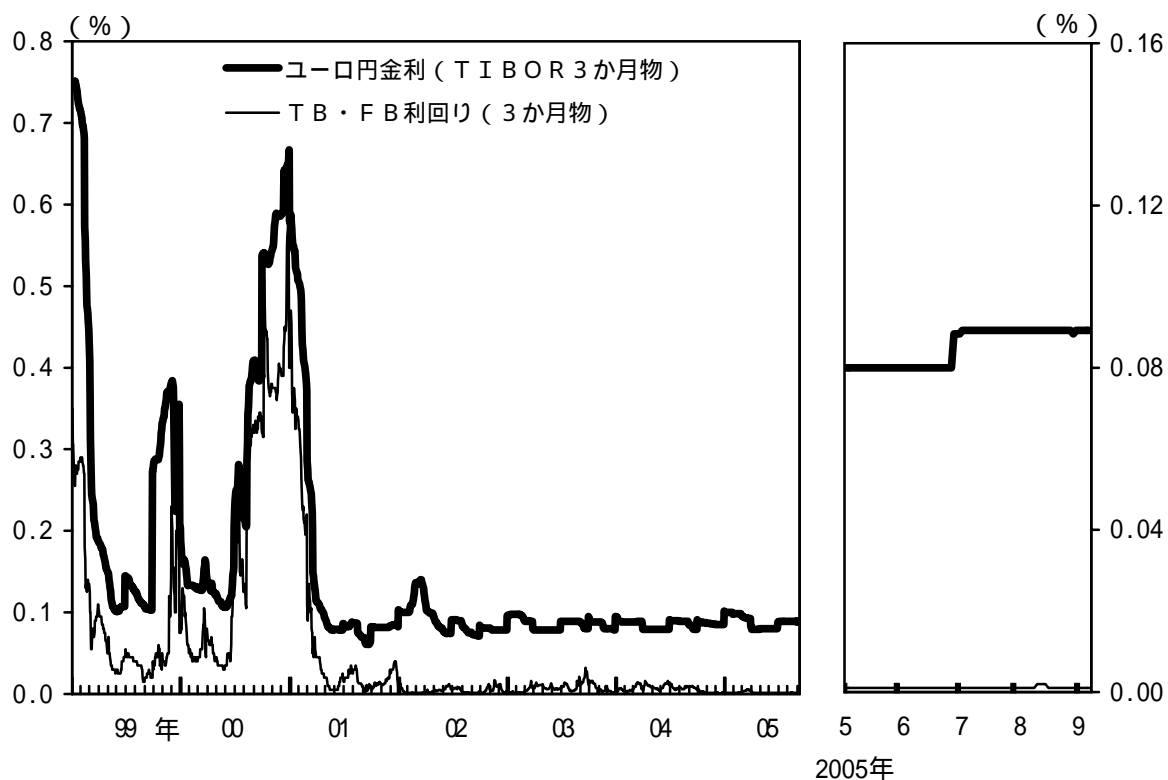


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

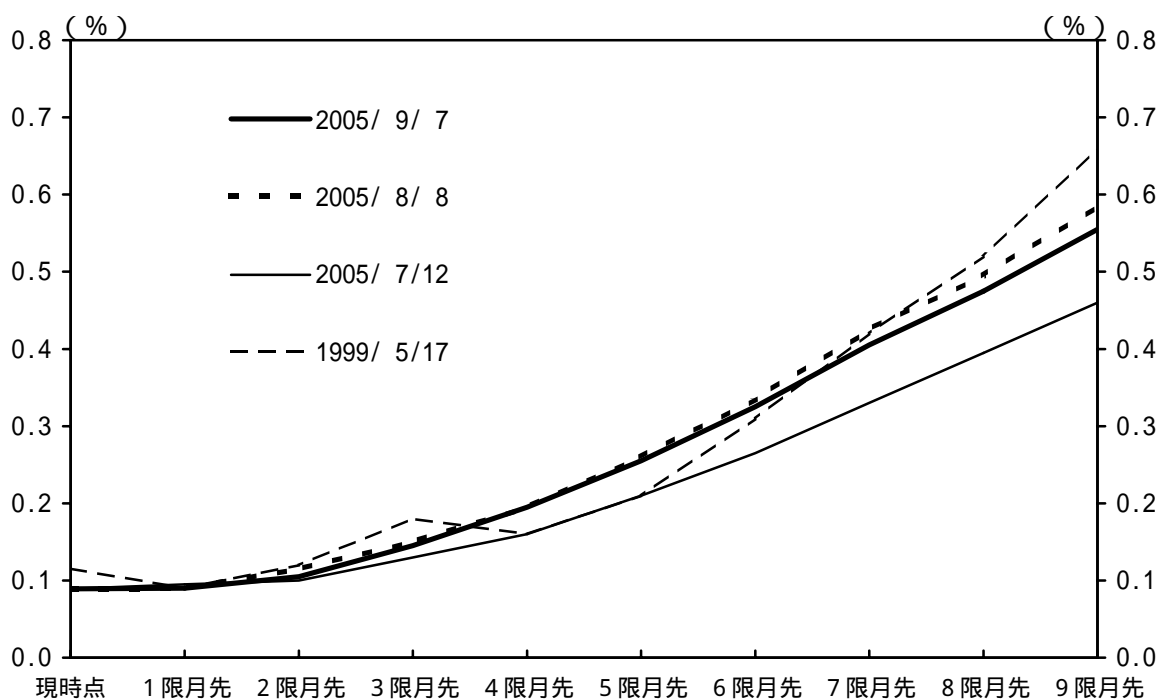
(資料) 日本銀行、東京金融先物取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



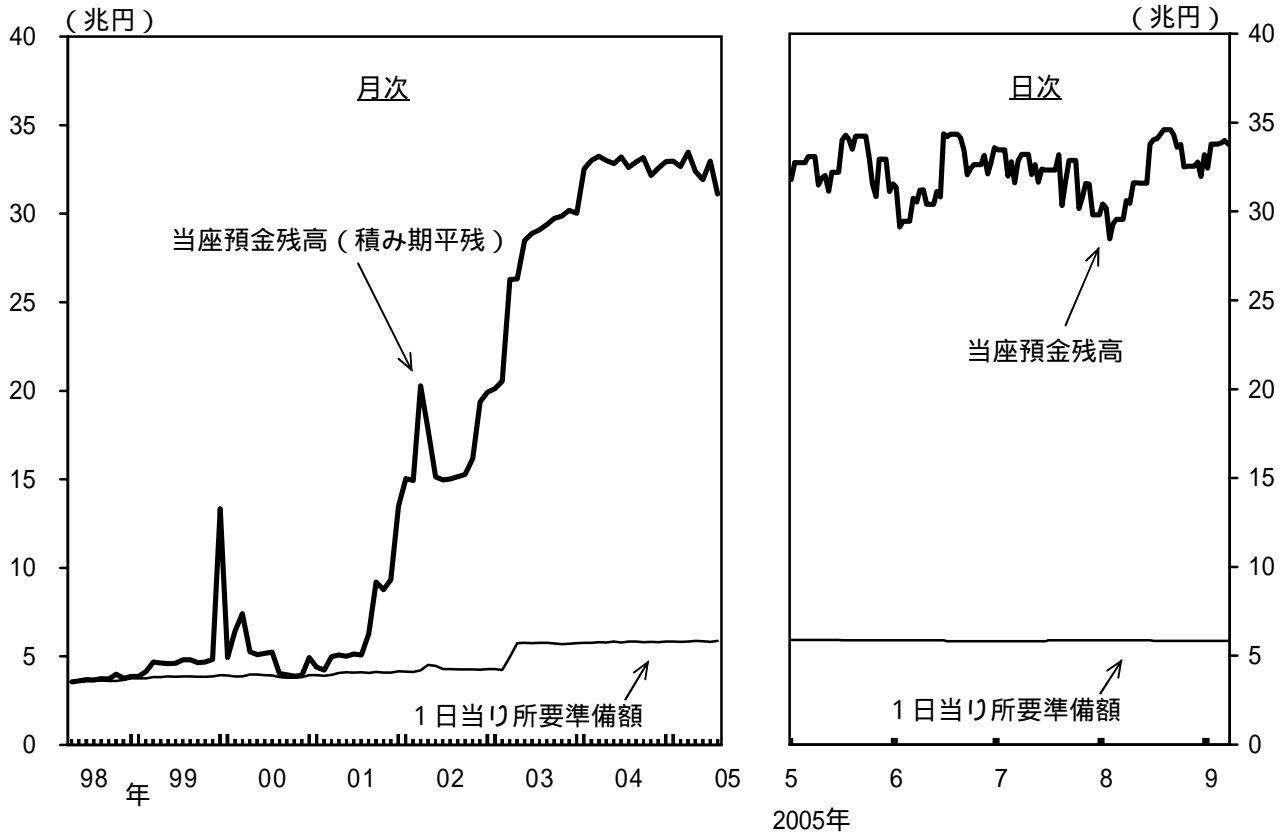
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融先物取引所

日銀当座預金残高



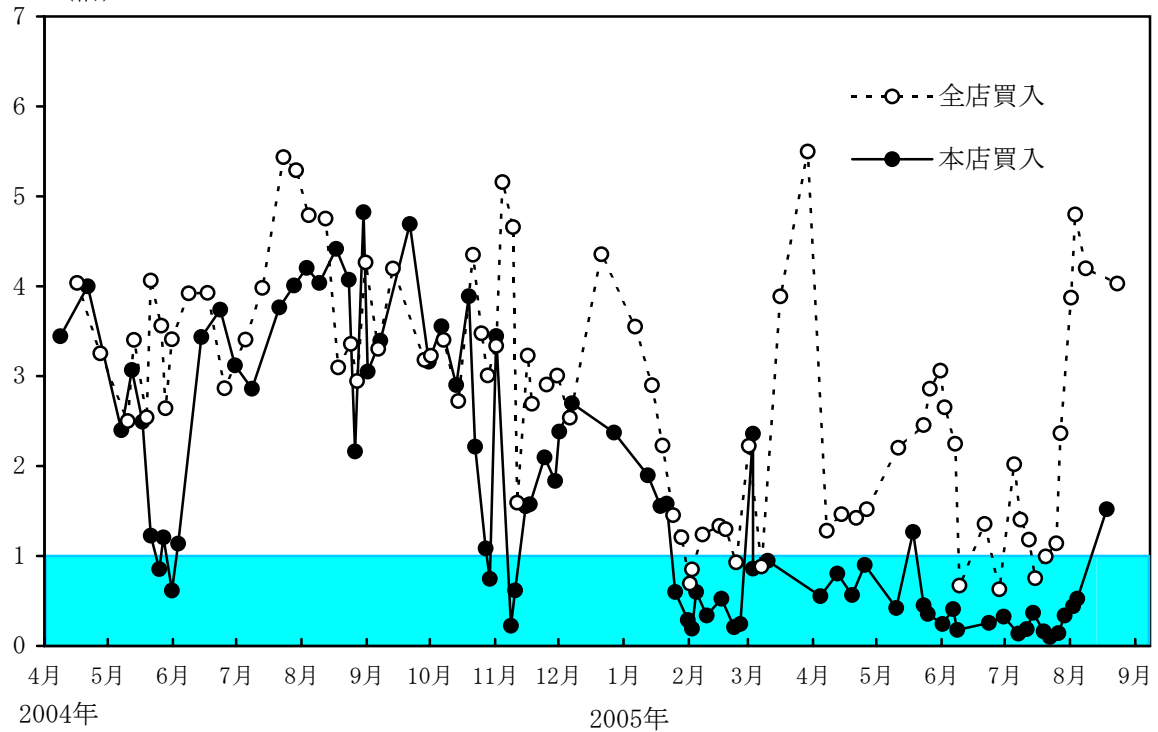
(注) 2003年4月1日以降の当座預金残高・所要準備額は、日本郵政公社の預け金に関する計数を含む。

(資料) 日本銀行

日本銀行の資金供給オペレーション

(1) 応札倍率 (手形買入オペレーション)

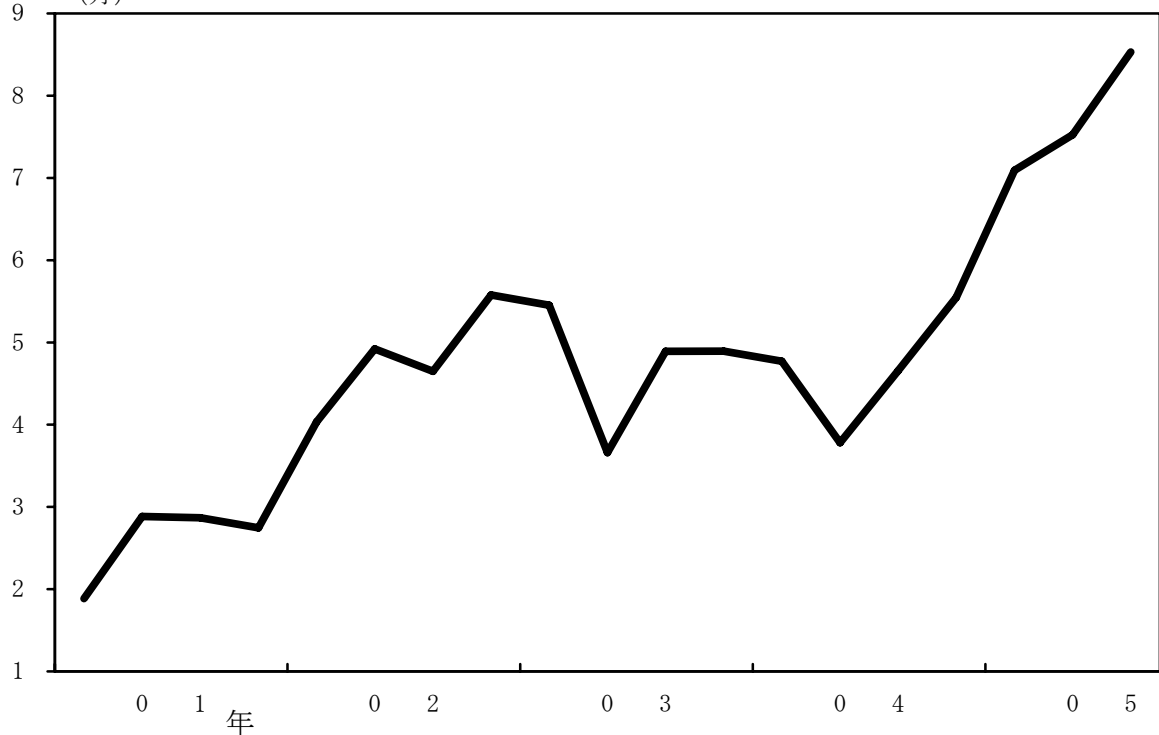
(倍)



(注) オファー日ベース。

(2) 手形買入オペレーション期間

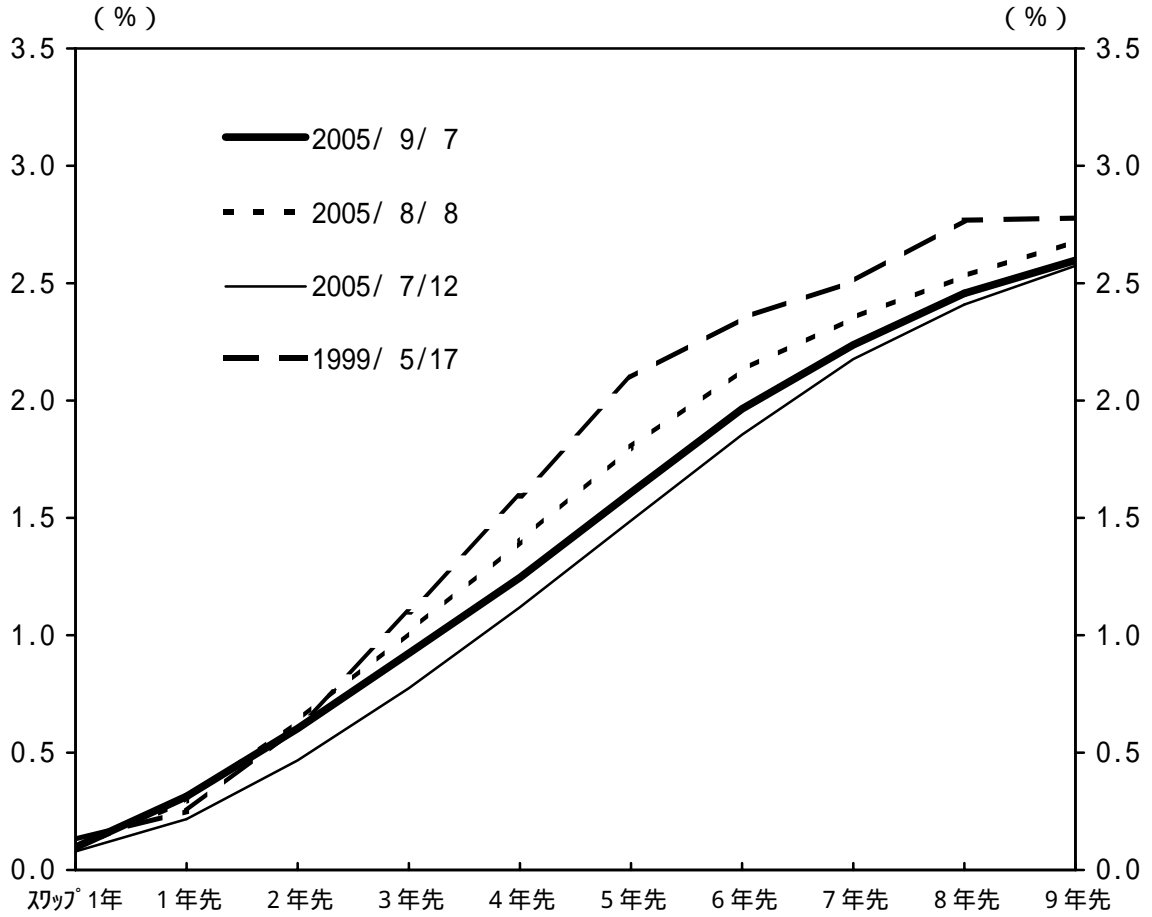
(月)



(注) 各四半期中にオファーされた、手形買入オペレーションの期間の供給金額による加重平均。

(資料) 日本銀行

長期金利の期間別分解

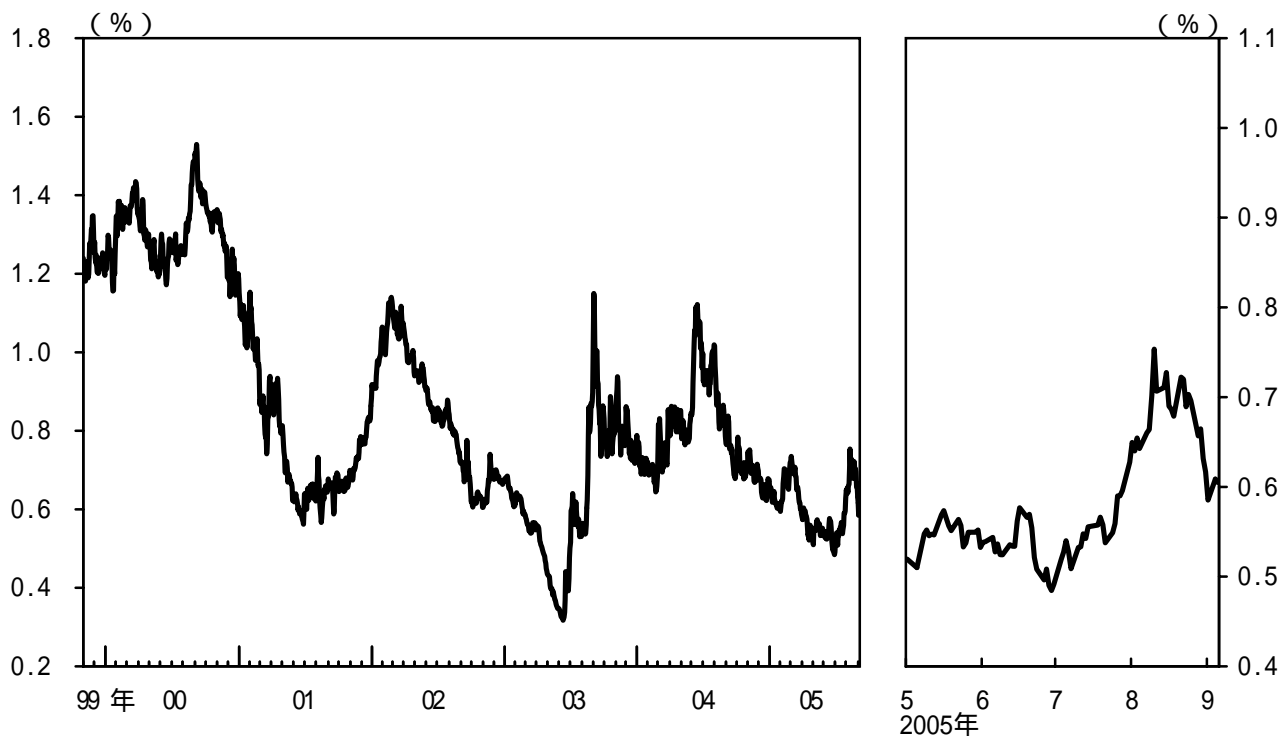


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円 - 円スワップ・レートから算出。

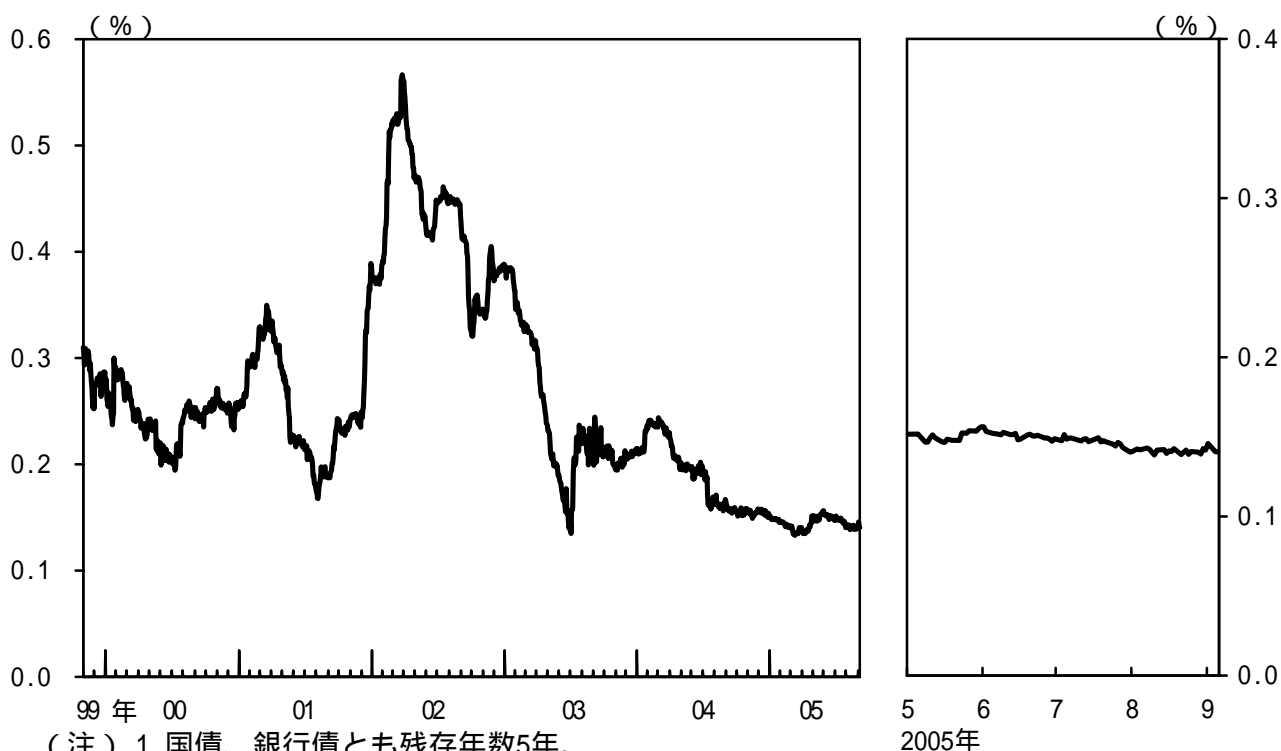
(資料) ロイター

銀行債流通利回り

(1) 銀行債流通利回り (5 年新発)



(2) 利回り格差 (銀行債流通利回り - 国債流通利回り)



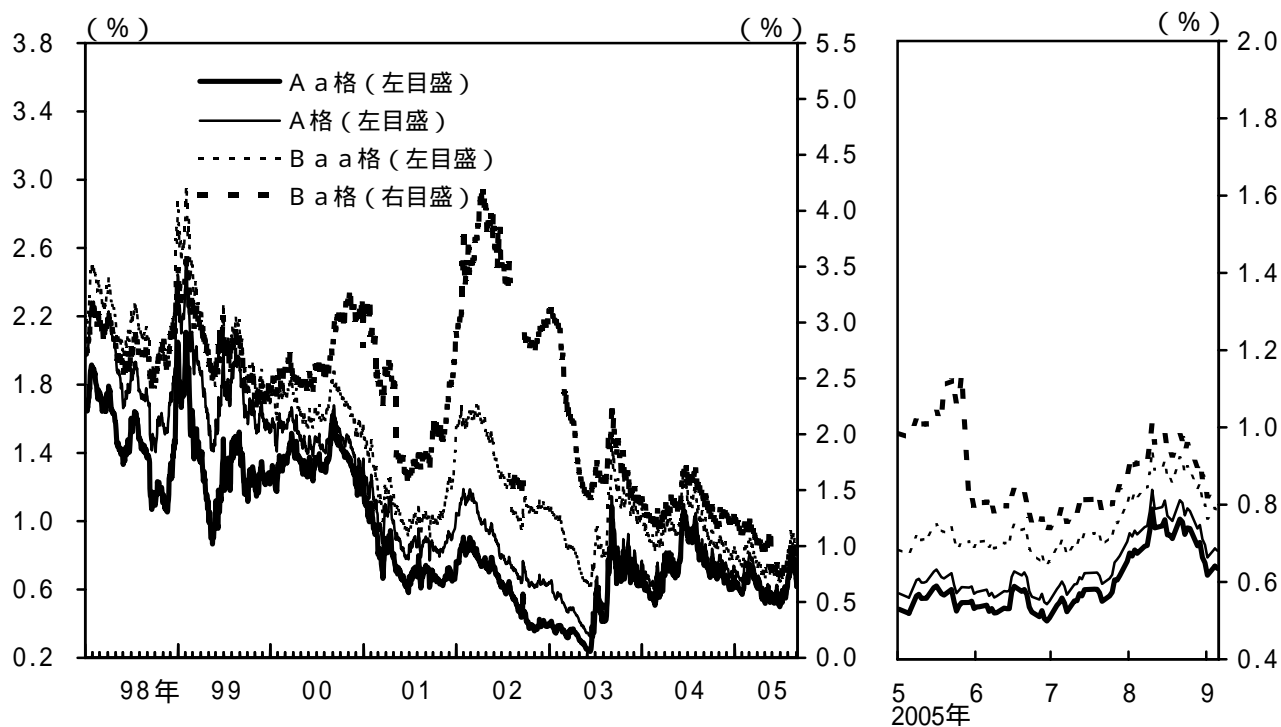
(注) 1. 国債、銀行債とも残存年数5年。

2. 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

社債流通利回り

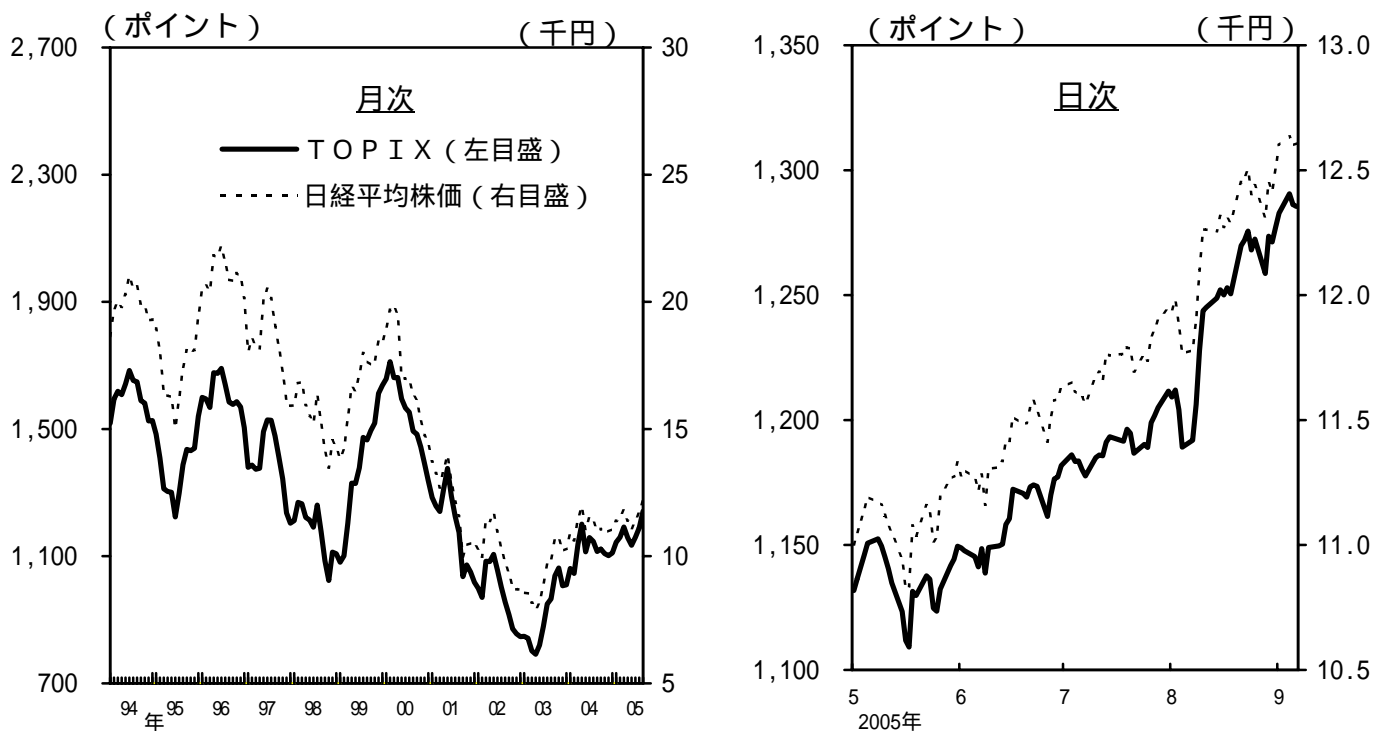
(1) 社債流通利回り



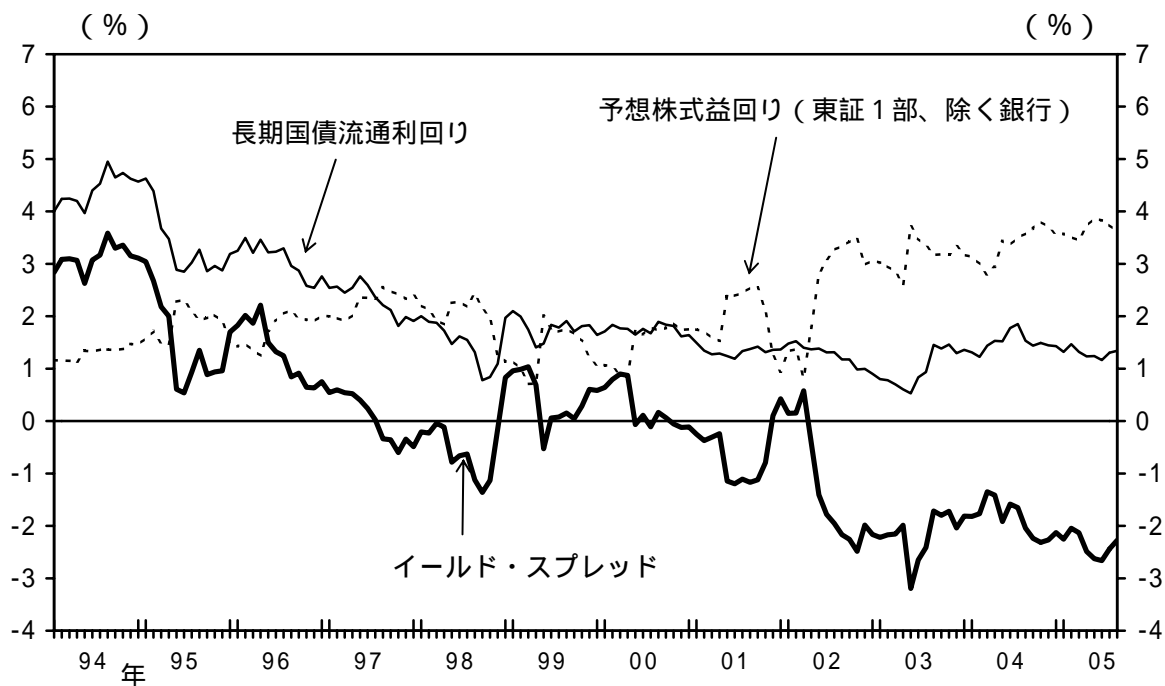
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭 (基準) 気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



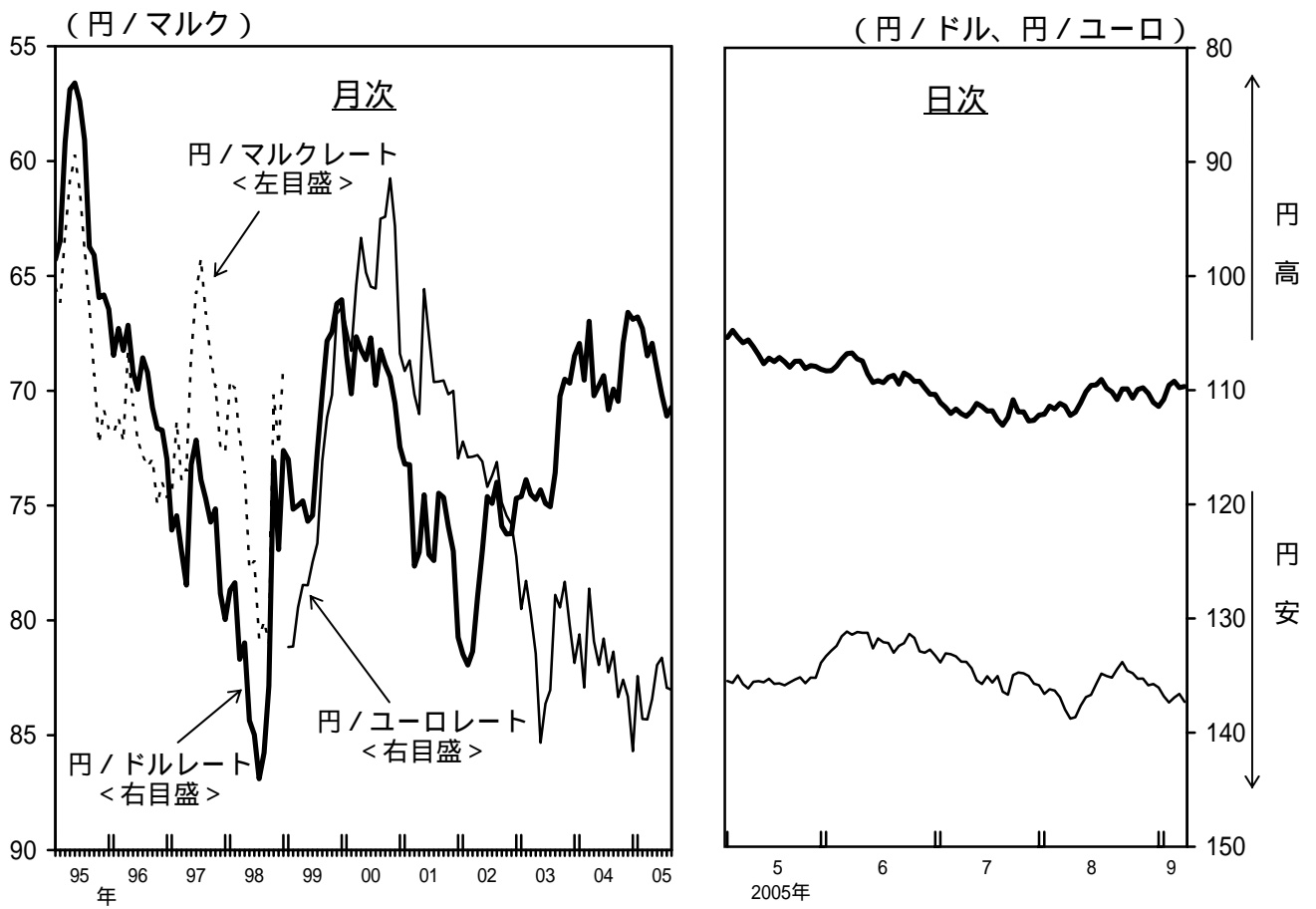
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1 . イールド・スプレッド = 長期国債流通利回り - 予想株式益回り
予想株式益回り = 1 / 予想 P E R
2 . 予想株式益回り (単体ベース) は大和総研調べ。
3 . 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

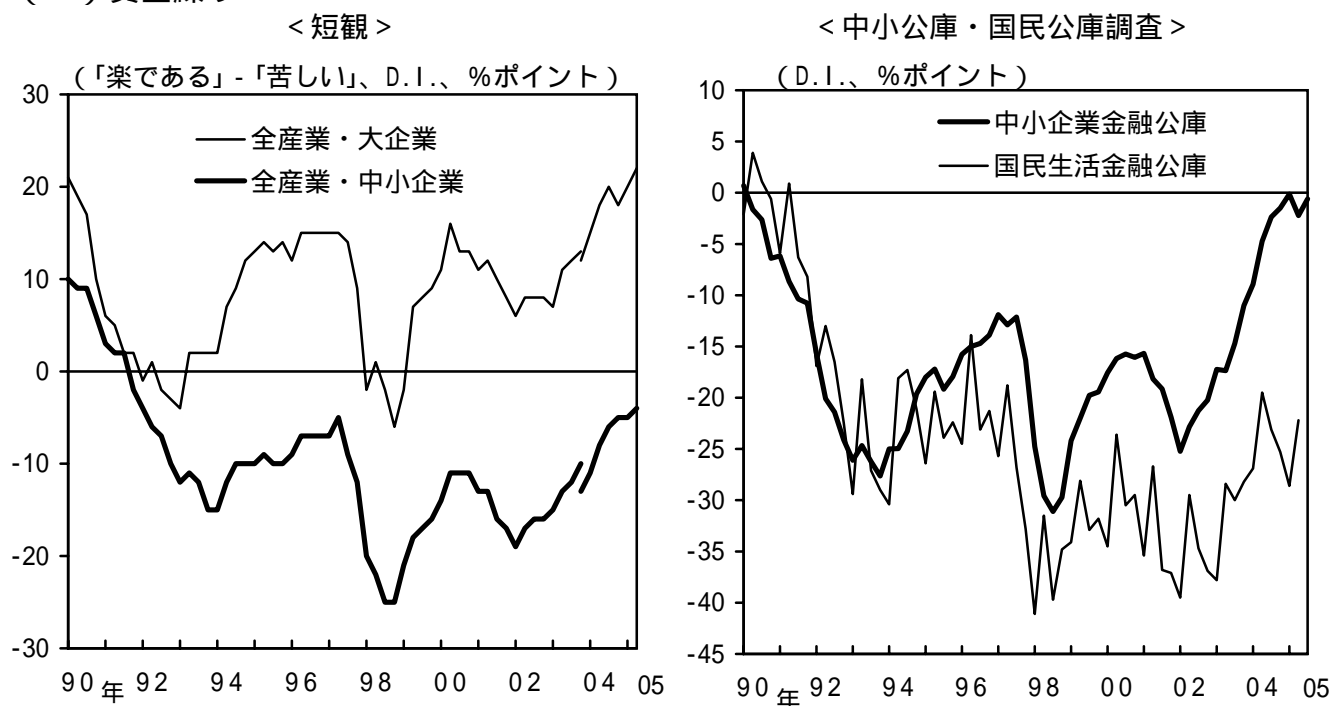
為替レート



(資料) 日本銀行

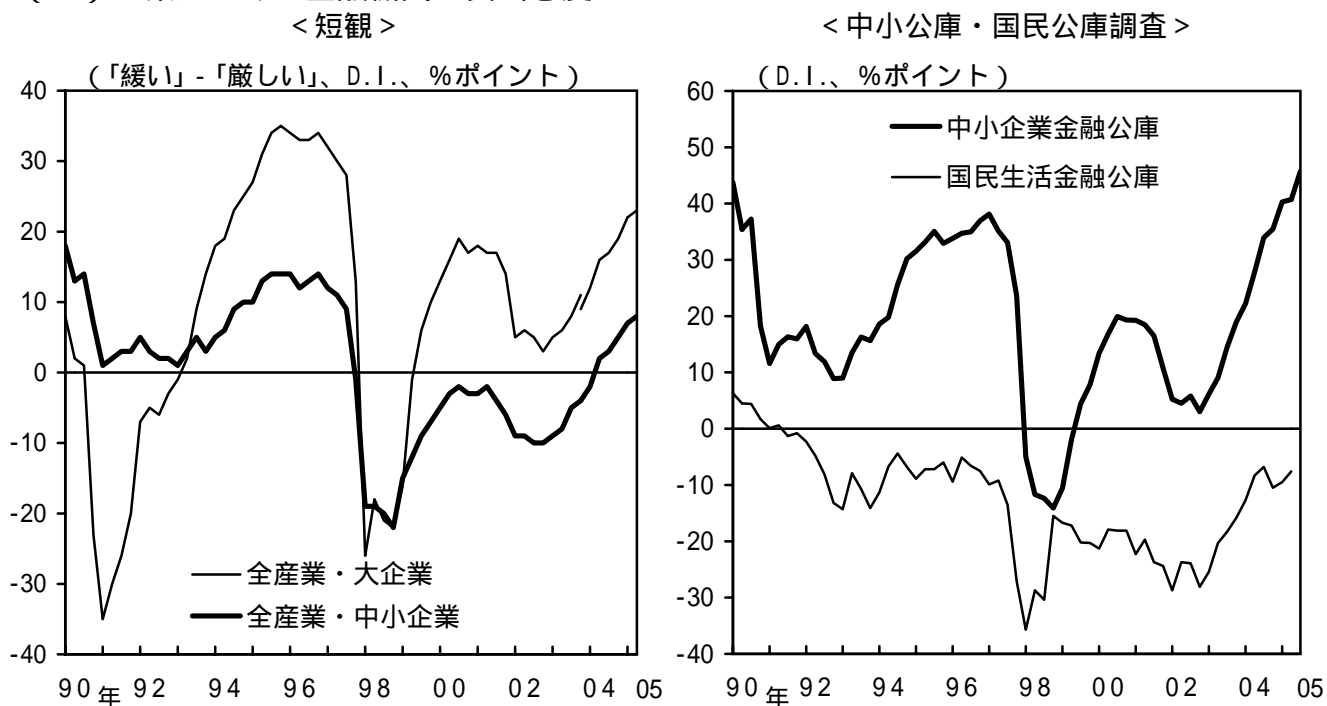
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」 - 「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」 - 「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2005/3Qは7～8月の値(下の(2)も同じ)。

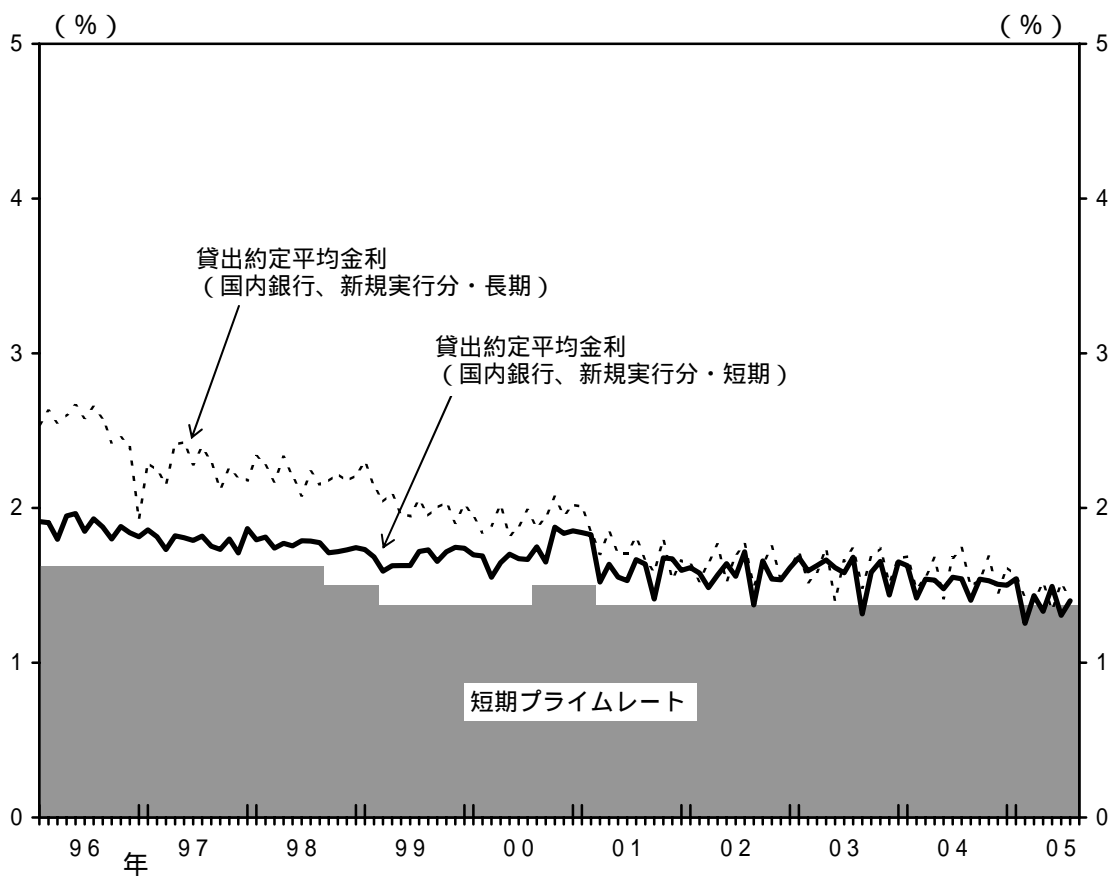
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」 - 「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」 - 「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

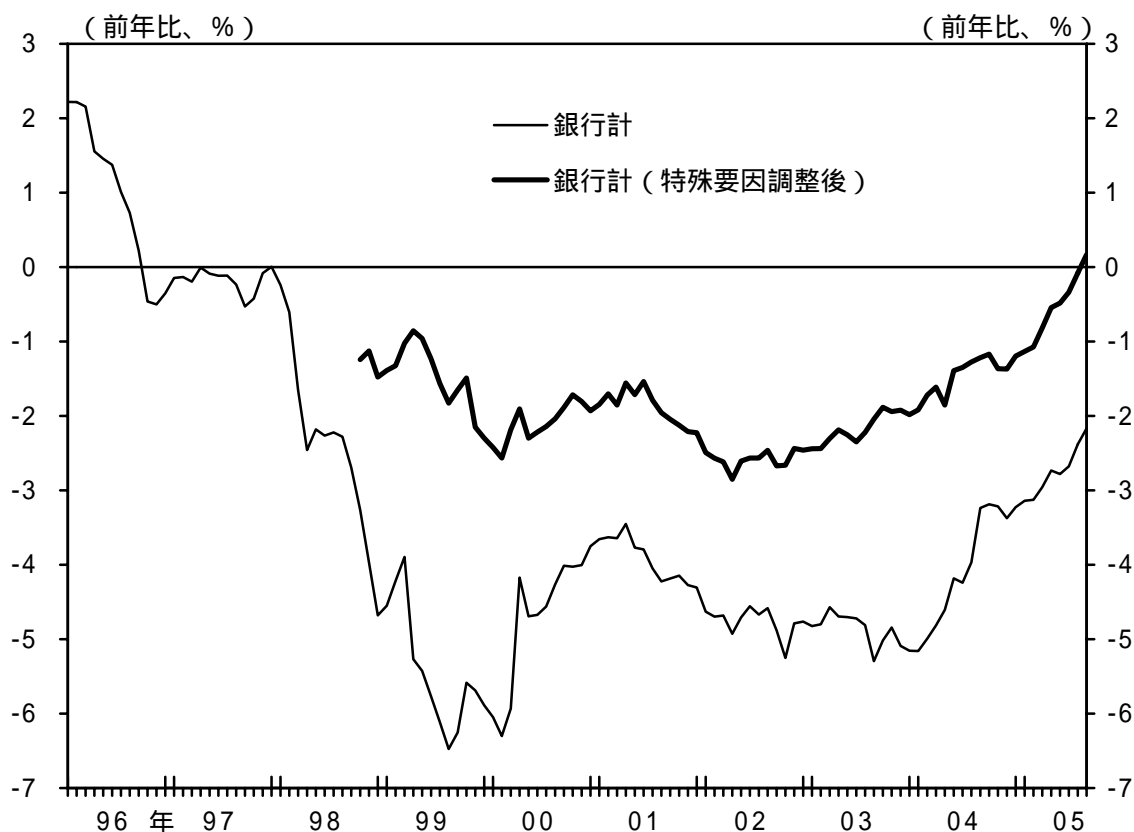
貸出金利



(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

民間銀行貸出

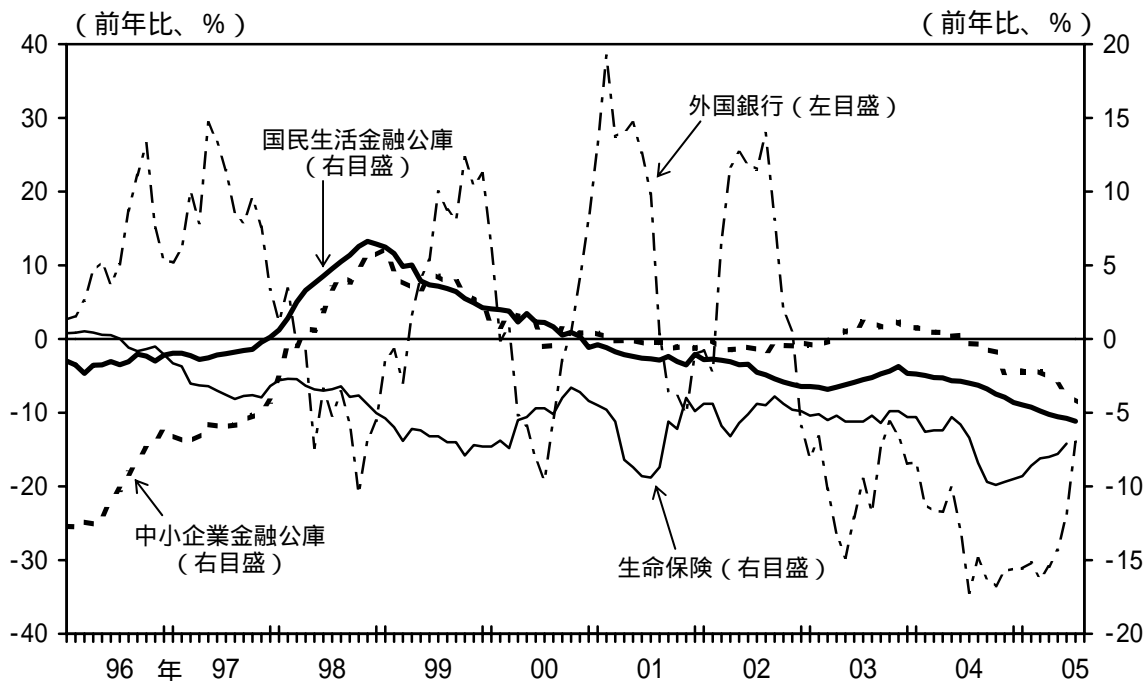


- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行の合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、貸出債権の償却による変動分、旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

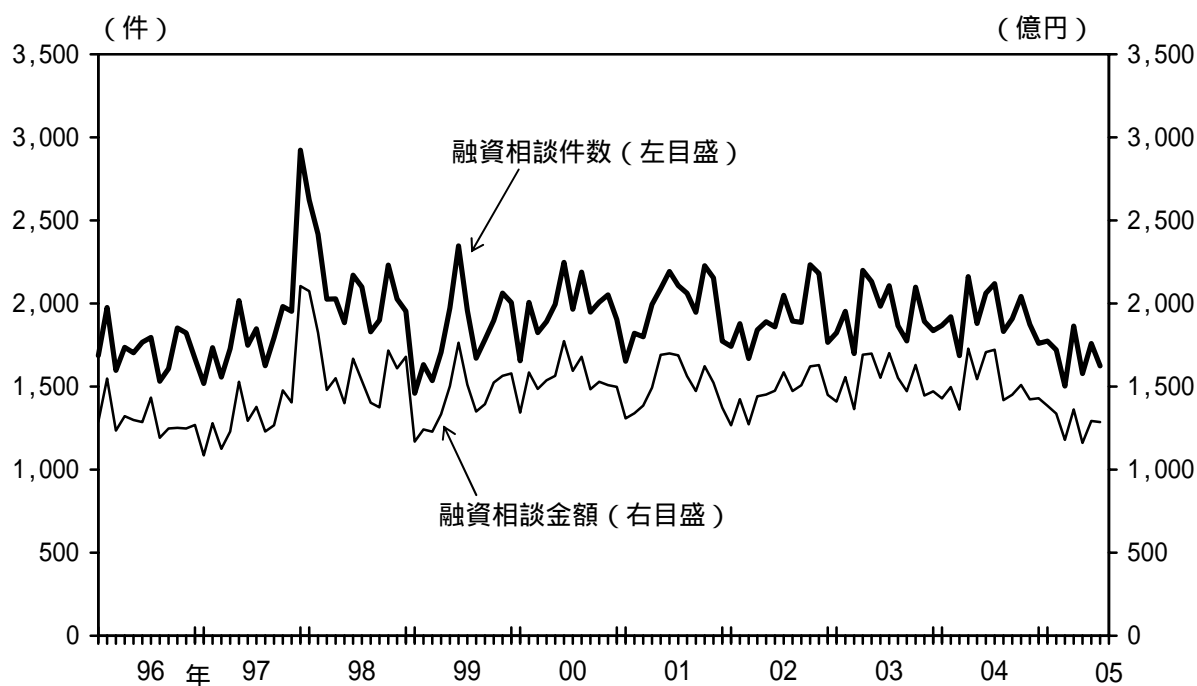
その他金融機関貸出

(1) その他金融機関貸出



- (注) 1. 外国銀行は平残ベース。その他は末残ベース。
2. 中小企業金融公庫の2004/7月～2005/6月の計数は、旧中小企業総合事業団の中小企業信用保険事業を継承したことの影響を調整している。

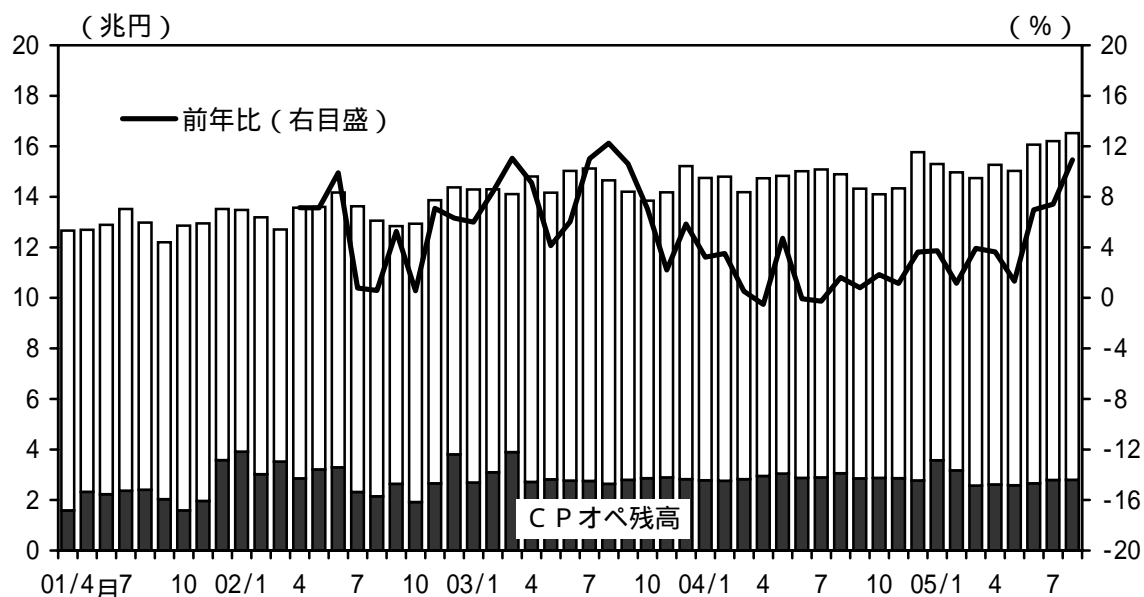
(2) 中小企業金融公庫の融資相談件数・金額 (直貸分)



(資料) 日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業金融公庫「業務概況」

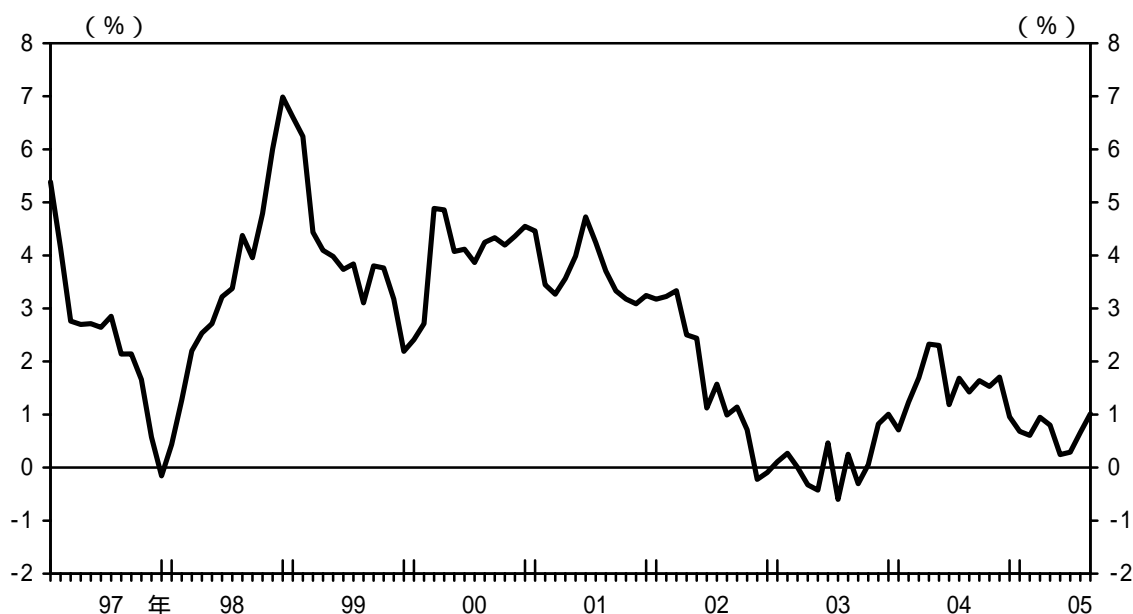
資本市場調達

(1) C P 発行残高 (未残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高 (未残前年比)



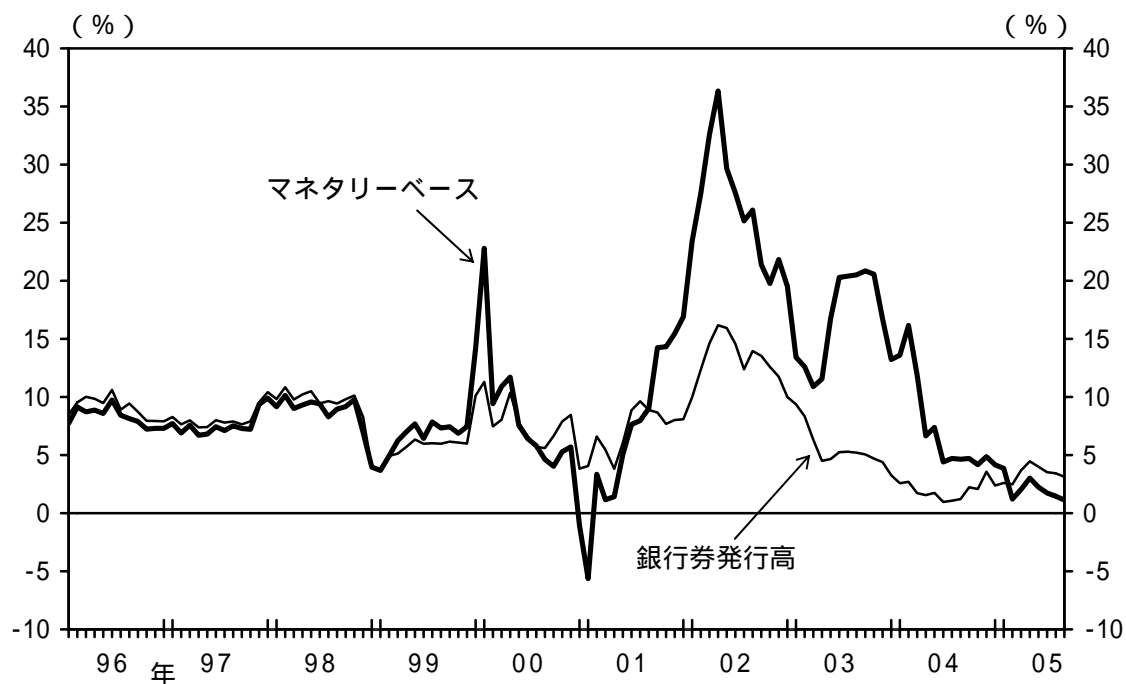
- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算した推定値である。
国内、海外で発行された普通社債、転換社債型新株予約権付社債、新株予約権付社債および資産担保債券の合計値。
銀行発行分を含む。
社債発行残高前年比の計算に当たっては、以下の方法で、株式に転換された転換社債型新株予約権付社債の分を調整する。
$$\text{発行残高前年比} = \frac{\text{当月の社債発行残高} + \text{過去1年間に株式に転換された分の合計額}}{\text{前年同月の社債発行残高}}$$

直近月分の計算では、国内私募分にも推定値を用いており、速報値。

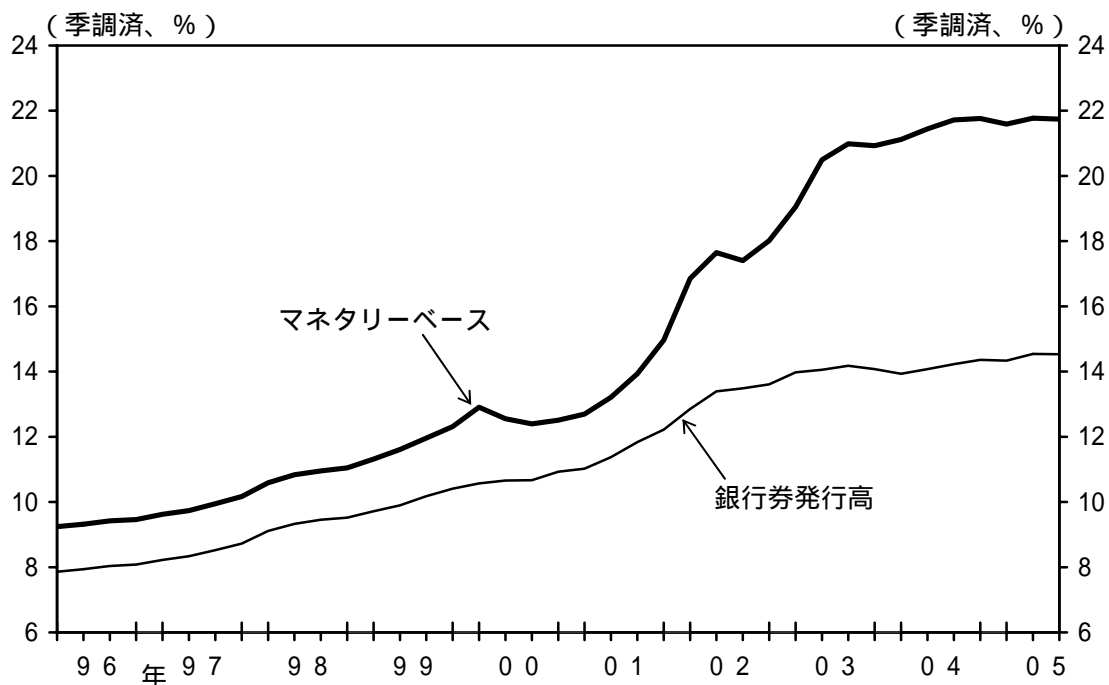
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、「国際収支統計月報」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネタリーベース

(1) 前年比



(2) 対名目 GDP 比率

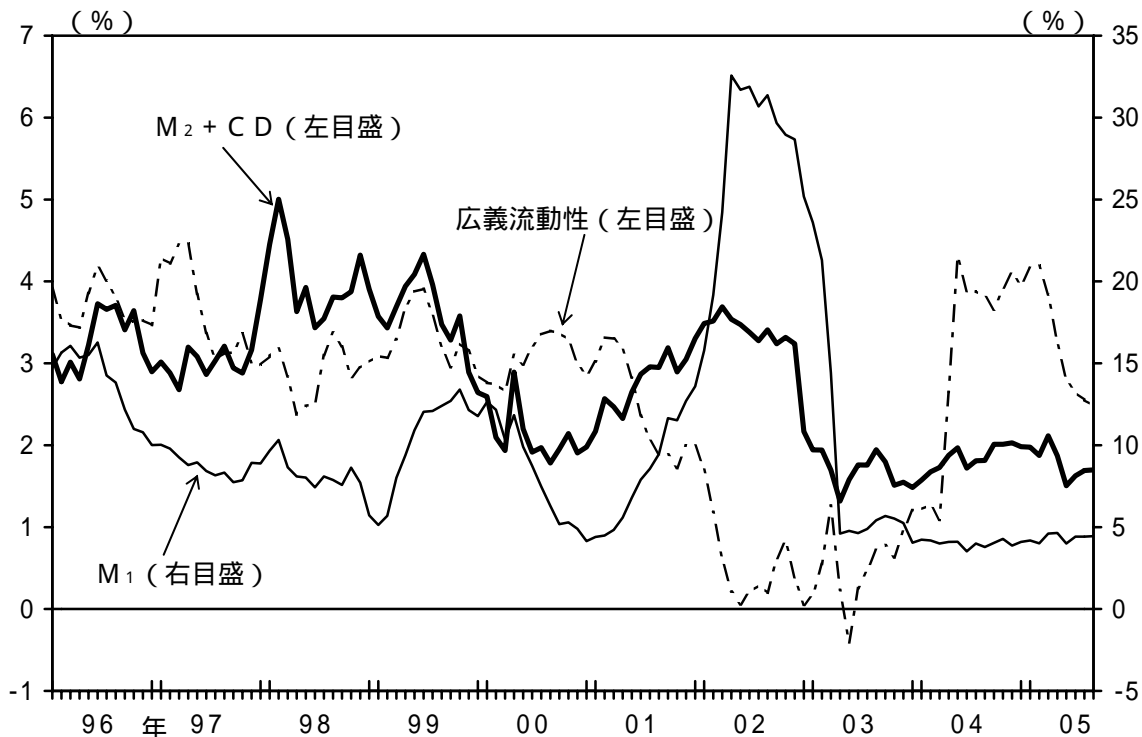


- (注) 1. マネタリーベース = 流通現金 (銀行券および貨幣 < ともに金融機関保有分を含む >) + 日銀当座預金
 2. 2005/3Qのマネタリーベース、銀行券発行高は7~8月の平均値、名目 GDP は2005/2Qから横這いと仮定。

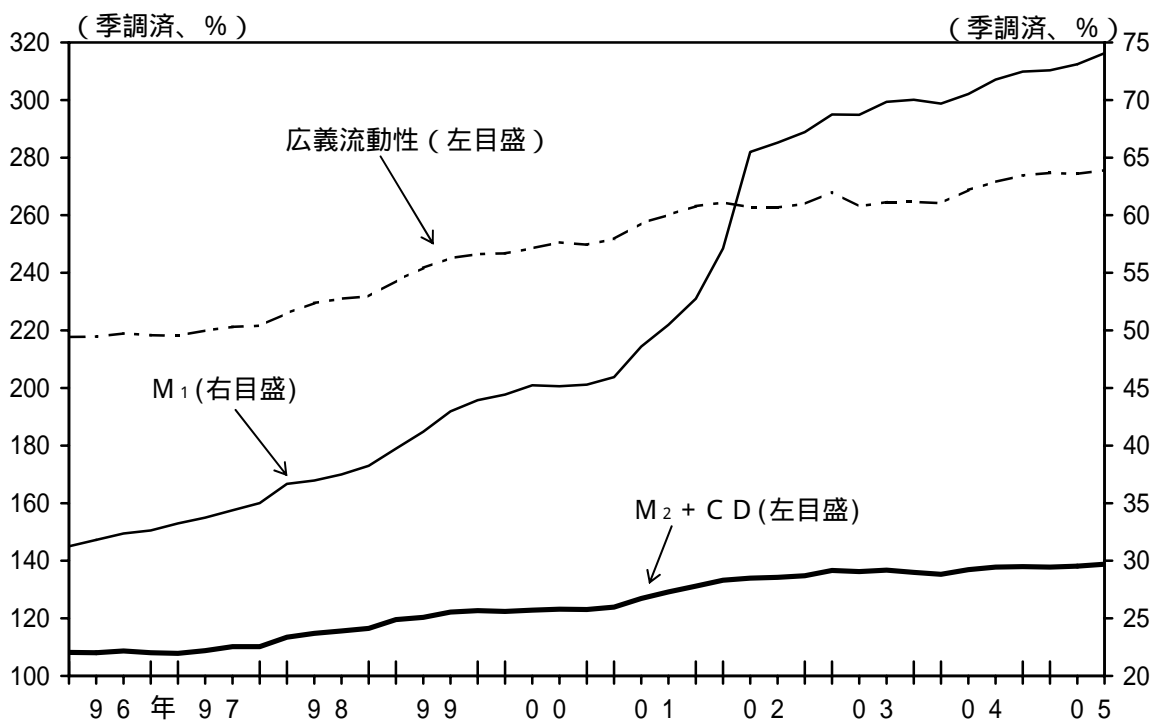
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

マネーサプライ (M 1、 M 2 + C D、 広義流動性)

(1) 前年比



(2) 対名目 GDP 比率



(注) 2005/3Qのマネーサプライは7~8月の平均値、名目 GDP は2005/2Qから横這いと仮定。

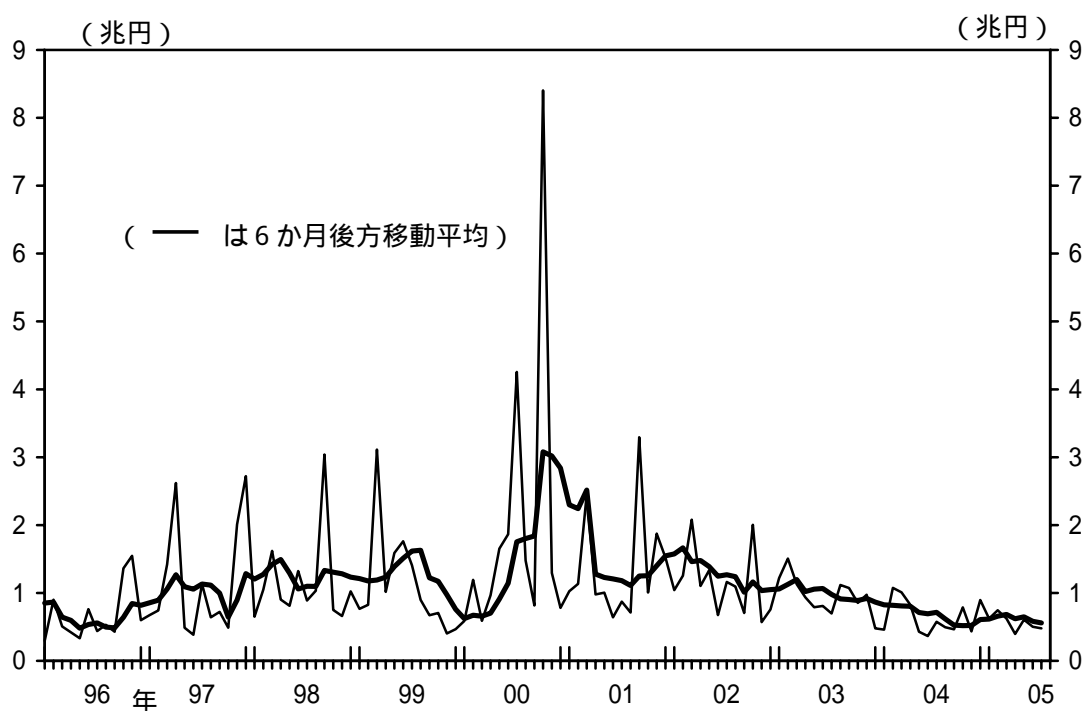
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



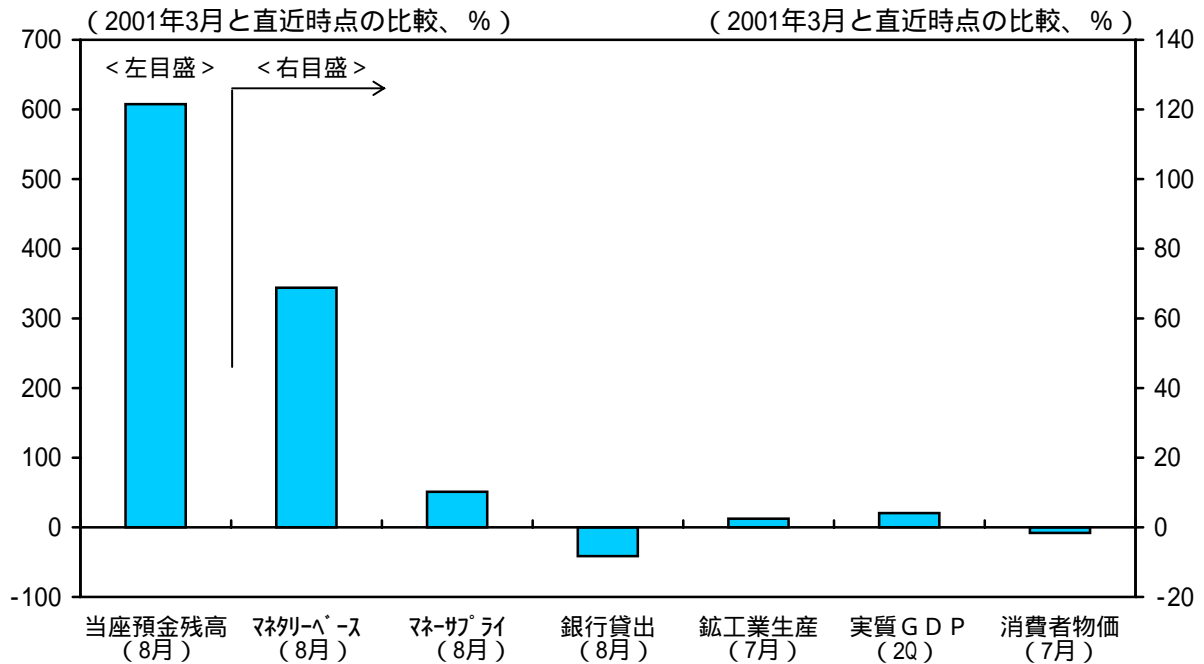
(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

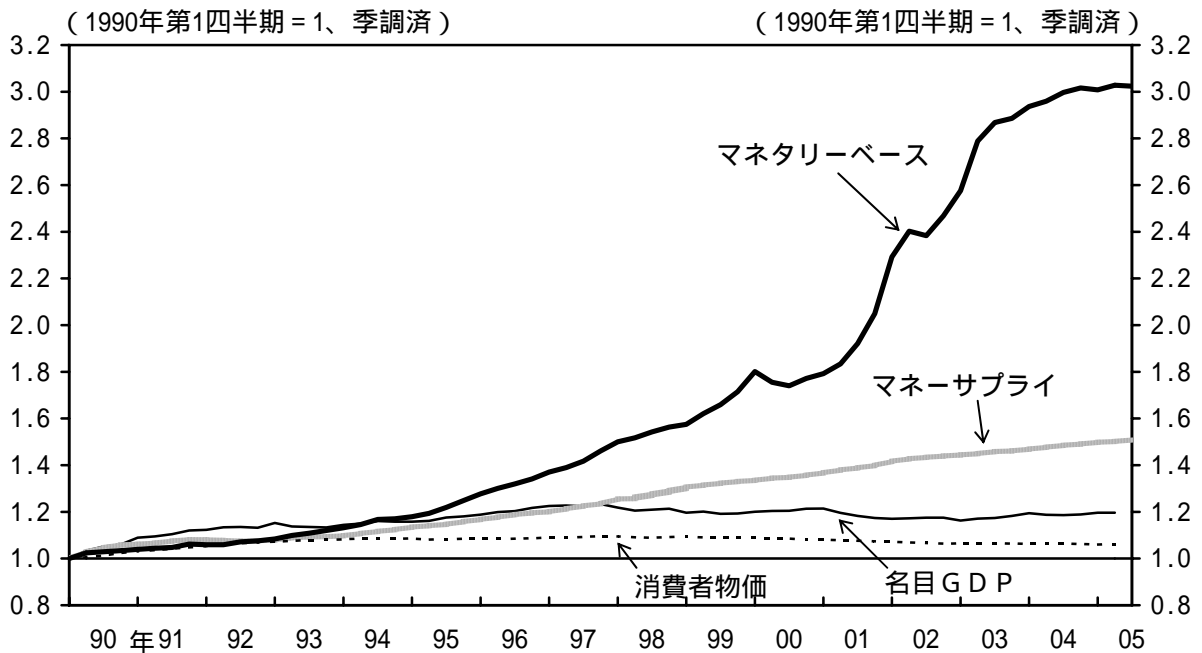
量的金融指標と経済活動

(1) 2001年3月以降の推移



- (注) 1. 当座預金残高と銀行貸出は原計数、その他は季節調整値。
 2. 実質GDPの基準時点は、2001/1Qを採用。
 3. 銀行貸出は、特殊要因調整後の計数。
 4. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース。

(2) 量的金融指標と名目GDP (90年代以降)



- (注) 1. マネタリーベースは、準備率調整後の値。
 2. 消費者物価は、総合除く生鮮ベース (消費税率引き上げの影響は除いている)。
 3. 2005/3Qのマネタリーベースとマネーサプライは、7~8月の平均値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行